

# 新・さっぽろ子ども未来プラン

## 平成 30 年度実施状況報告書

### <個別事業の実施状況>

個別事業の実施状況	...	P1
事業一覧表	...	P2
基本目標1	...	P6
基本目標2	...	P24
基本目標3	...	P48
基本目標4	...	P72



子どもの権利条例施行10周年

令和元年(2019年) 8月  
札幌市

## - 個別事業の実施状況 -

「新・さっぽろ子ども未来プラン」の計画事業及び当該プランの施策の方向性に合致する関連事業について、事業ごとに 30 年度実施状況を掲載しています。  
事業数は、計画事業 163 事業、関連事業 81 事業の 244 事業です。

### 【担当局・担当部】

各事業の担当局・担当部を記載しています。

### 【番号】

一覧表に対応する事業番号と基本目標・基本施策に対応する番号を記載しています。(例:基本目標2 基本施策3⇒2-3)

### 【事業・取組名】

「新・さっぽろ子ども未来プラン」掲載の事業・取組名を記載しています。

### 【事業名】

「新・さっぽろ子ども未来プラン」掲載の事業・取組名に対応する事業名を記載しています。  
※「新・さっぽろ子ども未来プラン」には掲載されていませんが、基本施策の方向性に合致する事業については、事業名のみ記載しています。

### 【事業内容・活動指標】

各事業の事業内容を記載するとともに、活動指標のある事業については、目標値と 27～30 年度の実績値、当初値として 26 年度の実績値を記載しています。

### 【30 年度実施状況】

各事業における 30 年度の実施状況を記載しています。

新・さっぽろ子ども未来プラン事業一覧

	No	事業・取組名	事業名	関連施策	担当部
基本 施策 1	1	他都市との連携・情報発信	子どもの権利推進事業		子)子ども育成部
	2	出前講座・出前授業の充実	子どもの権利推進事業	1-2、1-4	子)子ども育成部
	3	「さっぽろ子どもの権利の日」事業	子どもの権利推進事業		子)子ども育成部
	4	他団体との連携による広報・普及活動の実施	子どもの権利推進事業		子)子ども育成部
	5	子どもの権利普及啓発制度の検討	子どもの権利推進事業		子)子ども育成部
	6	特別な教育的支援を要する子どもに対する理解促進の充実	子どもの権利推進事業		子)子ども育成部
	7	小中学生向けパンフレットの活用	子どもの権利推進事業	1-2、1-4	教)学校教育部
	8	民族・人権教育の推進	人権教育推進事業	1-4	教)学校教育部
	9	子どもの権利の理念を生かした教育活動の推進	学校教育指導事業	1-2	教)学校教育部
	10	子どもの権利に関する教員研修	学校教育指導事業		教)学校教育部
基本 施策 2	11	子どもレポーターの設置	子どもの権利推進事業	1-1	子)子ども育成部
	12	子どもからの提案意見募集ハガキ	子どもの権利推進事業		子)子ども育成部
	13	市政への子どもの意見の反映	子どもの権利推進事業		子)子ども育成部
	14	子ども議会の実施	子どもの権利推進事業		子)子ども育成部
	15	子ども向け情報提供の充実	子どもの権利推進事業		子)子ども育成部
	16	わたしたちの児童会館づくり事業	児童会館運営管理、ミニ児童会館運営管理	1-3	子)子ども育成部
	17	「子ども運営委員会」の拡充	子どもの権利推進事業	1-3	子)子ども育成部
	18	地域への子どもの参加の支援	子どもの権利推進事業		子)子ども育成部
	19	子どもまちセンター日所長	次世代の活動の担い手育成事業		市)市民自治推進室
	20	元気なまちづくり支援事業(未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業)	子どものまちづくりへの参加促進事業		市)市民自治推進室
	21	「ふるさと札幌」を学ぶ機会の充実	学校教育指導事業		教)学校教育部
基本 目標 1	22	啓発活動の充実	子どもの権利推進事業	1-1	子)子ども育成部
	23	子どもの学習支援事業	札幌まなびのサポート事業		保)総務部
	24	悩みやいじめに関するアンケート調査の実施	学校教育指導事業	1-4	教)学校教育部
	25	スクールカウンセラーの活用	スクールカウンセラー配置事業	1-4	教)学校教育部
	26	スクールソーシャルワーカーの活用	スクールソーシャルワーカー活用事業	1-4	教)学校教育部
	27	学校教育相談体制の充実	教育センター運営管理事業	1-4	教)学校教育部
	28	学校ネットトラブル等対策	学校教育指導事業	1-4	教)学校教育部
	29	心のサポーターの配置	相談支援パートナー事業		教)学校教育部
	30	教育支援センター機能の充実	不登校対策事業		教)学校教育部
	31	不登校児等グループ指導事業	不登校児等グループ指導事業		子)児童相談所
	32	青少年育成委員会事業	少年健全育成推進費	3-3	子)子ども育成部
	33	青少年育成指導員による指導・相談	青少年育成指導員費	3-3	子)子ども育成部
	34	少年団体交流事業	少年団体活動促進事業		子)子ども育成部
35	少年団体活動補助事業	少年団体活動促進事業		子)子ども育成部	
36	少年リーダー養成研修	少年団体活動促進事業		子)子ども育成部	
37		仮称)子ども貧困対策計画策定		子)子ども育成部	
38		子どもの学びの環境づくり事業	3-4	子)子ども育成部	
39		いじめ対策自殺予防事業	1-4	教)学校教育部	
40		子どものくらし支援コーディネート事業		子)子ども育成部	
基本 施策 4	41	子どもの権利の侵害からの救済(子どもアシストセンター)	子どもの権利の侵害からの救済(子どもアシストセンター)	1-3	子)子どもの権利救済事務局
	42	児童福祉相談・支援体制の強化	児童相談体制の強化		子)児童相談所
	43	オレンジリボン地域協力員制度の拡充	オレンジリボン地域協力員事業		子)児童相談所
	44	子ども安心ホットラインの運営	子ども安心ネットワーク強化事業 -189(いちはやく)対応-		子)児童相談所
	45	児童虐待早期発見・早期対応事業	児童虐待防止対策支援事業		子)児童相談所
	46	夜間・休日の児童虐待通告等に関する初期調査	児童虐待防止対策支援事業		子)児童相談所
	47	要保護児童対策地域協議会	児童相談体制の強化		子)児童相談所
	48	一時保護所の定員拡充・環境改善	一時保護所改修事業		子)児童相談所
	49	多文化共生推進事業	多文化共生推進事業		総)国際部
	50	福祉読本の発行	福祉読本の発行		保)障がい保健福祉部
	51	育児不安保護者支援事業(コモンセンス・ペアレンティング)	育児不安保護者支援事業(コモンセンス・ペアレンティング)		子)児童相談所
	52		母子緊急一時保護事業		子)子育て支援部
	53		養育支援員派遣事業		子)児童相談所
基本 目標 2	54	認可保育所・認定こども園の整備	私立保育所整備費等補助事業 認定こども園整備費補助事業		子)子育て支援部
	55	小規模保育事業	小規模保育改修補助金の拡充		子)子育て支援部
	56	家庭的保育事業(保育ママ)	家庭的保育事業(保育ママ)		子)子育て支援部
	57	延長保育事業	時間外保育事業		子)子育て支援部
	58	休日保育事業	休日保育事業		子)子育て支援部
	59	夜間保育事業	夜間保育事業		子)子育て支援部
	60	放課後児童クラブの質の向上	児童会館運営管理、ミニ児童会館運営管理、民間児童育成会への支援事業		子)子ども育成部
	61	ワーク・ライフ・バランス推進事業	仕事と暮らしのライフプラン支援事業	1-3	子)子ども育成部
	62	仕事と家庭の両立を促進するための啓発	仕事と家庭の両立を促進するための啓発		市)男女共同参画室
	63	女性社員の活躍応援事業	女性社員の活躍応援事業		経)雇用推進部
	64		子育てママ再就職支援事業		経)雇用推進部
	65		市立幼稚園預かり保育事業	2-3	教)学校教育部
	66		男女が共に活躍できる職場づくり応援事業		市)男女共同参画室
	67		さっぽろ女性活躍・働き方改革応援事業		市)男女共同参画室
基本 施策 2	68	妊婦一般健康診査	妊婦一般健康診査		保)保健所
	69	妊婦支援相談事業	妊婦支援相談事業	1-3、1-4	保)保健所
	70	不妊治療支援事業	不妊治療支援事業		保)保健所
	71	産婦人科救急医療運営事業	産婦人科救急コーディネート事業		保)保健所
	72	母子保健訪問指導事業(乳児家庭全戸訪問事業)	母子保健訪問指導事業(乳児家庭全戸訪問事業)	1-3、1-4	保)保健所

新・さっぽろ子ども未来プラン事業一覧

	No	事業・取組名	事業名	関連施策	担当部	
基本 施策2	73	保健と医療が連携した育児支援ネットワーク事業 (養育支援訪問事業)	児童虐待発生予防・育児支援強化事業	1-4	保)保健所	
	74	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査	4-2	保)保健所	
	75	母子関連マス・スクリーニング事業	新生児マススクリーニング 神経芽腫マススクリーニング 胆道閉鎖症スクリーニング 妊婦甲状腺機能スクリーニング		保)衛生研究所	
	76	休日救急当番運営事業・二次救急医療機関運営 事業	土曜午後・休日・二次救急医療機関制度運営事業		保)保健所	
	77	子ども医療費助成	子ども医療費助成制度の拡充		保)保険医療部	
	78	食育の推進事業	食育推進事業		保)保健所	
	79	「たのしい給食の提供」と「食育の推進」			子)子育て支援部	
	80	食に関する学びの推進	さっぽろ学校給食フードリサイクル事業		教)生涯学習部	
	81	若者の性に関する知識の普及啓発事業	思春期から青年期を対象とした性の知識の普及啓 発事業		保)保健所	
	82	思春期ヘルスケア事業	思春期から青年期を対象とした性の知識の普及啓 発事業		保)保健所	
	83	思春期精神保健ネットワーク事業	思春期精神保健ネットワーク事業		保)障がい保健福祉部	
	84		妊娠・出産包括支援事業	1-3,1-4	保)保健所	
	85		新米パパ・ママへの育児支援事業		保)保健所	
	基本 目標2	86	子育て支援総合センター事業	子育て支援総合センター運営事業	1-3	子)子育て支援部
		87	区保育・子育て支援センター(ちあふる)整備事業	区保育・子育て支援センター整備事業		子)子育て支援部
88		地域での子育てサロン	地域子育て支援拠点事業 地域子育て支援事業		子)子育て支援部	
89		利用者支援事業	子育てサービス等利用者支援事業		子)子育て支援部	
90		児童家庭支援センター運営費補助事業	子ども安心ネットワーク強化事業 -189(いちはや く)対応-	1-4	子)児童相談所	
91		サポートファイルさっぽろ	サポートファイルさっぽろ		保)障がい保健福祉部	
92		病後児デイサービス事業	病後児デイサービス事業	2-1	子)子育て支援部	
93		さっぽろ子育てサポートセンター事業	子育て援助活動支援事業	2-1	子)子育て支援部	
94		札幌市子ども緊急サポートネットワーク事業	子育て援助活動支援事業	2-1	子)子育て支援部	
95		一時預かり事業	一時預かり事業		子)子育て支援部	
96		さっぽろ親子絵本ふれあい事業	さっぽろ親子絵本ふれあい事業		子)子育て支援部	
97		家庭教育学級の推進	家庭教育事業	1-1	教)生涯学習部	
98		親育ち応援団の充実	家庭教育事業	1-3、3-2	教)生涯学習部	
基本 施策3		99	幼児期の学校教育の保護者等への啓発・支援の 推進	幼児教育センター関係事業		教)学校教育部
		100	子ども・子育て支援新制度における利用者負担額 の軽減			子)子育て支援部
		101	私学助成	私立幼稚園等補助事業 私立幼稚園就園奨励費補助金事業 私立学校教材教具等整備費補助事業(小中高)		子)子育て支援部 子)子ども育成部
		102	奨学金	札幌市奨学金支給事業		教)学校教育部
		103	就学援助	就学援助事業		教)学校教育部
		104	助産施設	助産施設運営費、助産施設・母子生活支援施設 運営費等補助事業		子)子育て支援部
		105		親子で学ぶ消費者教育推進事業		市)市民生活部
		106		特別奨学金支給事業		子)子育て支援部
	107		子育て情報提供強化事業		子)子育て支援部	
	108		都心部常設キッズサロン整備事業		子)子育て支援部	
	109		3歳未満児の第2子以降の保育料無料化事業		子)子育て支援部	
	110		生活保護世帯への実費徴収額補助事業		子)子育て支援部	
	111		保育ニーズコーディネート事業	2-1	子)子育て支援部	
基本 施策4	112		札幌市高等学校等生徒通学交通費助成事業		教)学校教育部	
	113		義務教育児童生徒遠距離通学定期料金助成金事 業		教)学校教育部	
	114	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	1-3	市)地域振興部	
	115	登下校時の見守り活動等の推進	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		教)生涯学習部	
	116	学校における安全教育的の充実			教)学校教育部	
	117	子育て支援住宅の建設(市営住宅東雁来団地)	東雁来団地子育て支援住宅建設事業		都)市街地整備部	
	118	公的住宅の供給	世帯状況による抽選倍率の優遇		都)市街地整備部	
基本 目標3	119		安全・安心な道路環境の整備事業		建)土木部	
	120		若年層世帯向け住宅の募集		都)市街地整備部	
	121		安全で安心な公共空間整備促進事業		市)地域振興部	
	122	教育・保育の質の向上	保育センター委託事業、私立保育所等補助事業 等		子)子育て支援部 教)学校教育部	
	123	認可外保育施設立入調査(巡回指導)			子)子育て支援部	
	124	市立幼稚園研究実践の推進と発信	幼児教育センター関係事業		教)学校教育部	
	125	幼児教育センターと市立幼稚園におけるセンター 機能の充実	幼児教育センター関係事業		教)学校教育部	
	126	幼保小連携の推進	幼児教育センター関係事業		教)学校教育部 子)子育て支援部	
	127		家庭的保育等研修事業		子)子育て支援部	
	128		私立保育所等補助事業		子)子育て支援部	
129		私立幼稚園施設整備費貸付事業		子)子育て支援部		
130		保育士等支援事業		子)子育て支援部		
131		札幌市保育士修学資金等貸付事業		子)子育て支援部		

新・さっぽろ子ども未来プラン事業一覧

	No	事業・取組名	事業名	関連施策	担当部	
基本 施策2	132	「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」の推進	「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」推進事業		教)学校教育部	
	133	市立札幌開成中等教育学校における課題探究的な学習モデル研究の推進	課題探究的な学習モデル研究事業		教)学校教育部	
	134	体力向上の推進	「さっぽろっ子『健やかな身体』の育成プラン」推進事業 中学校運動部活動における外部人材の活用		教)学校教育部	
	135	進路探究学習の充実	進路探究学習オリエンテーリング事業		教)学校教育部	
	136	札幌らしい特色ある学校教育の推進	札幌らしい特色ある学校教育事業	1-2	教)学校教育部	
	137	外国語指導助手(ALT)の活用の推進	国際理解教育推進事業(外国語指導助手配置)		教)学校教育部	
	138	情報教育の充実	学校教育指導事業		教)学校教育部	
	139	サッポロサタデースクール事業の実施	サッポロサタデースクール事業		教)生涯学習部	
	140		さっぽろっ子ウインタースポーツパワーアップ事業	1-2	ス)スポーツ部	
	141		教育の情報化推進事業		教)生涯学習部	
	142		青少年科学館を活用した理科教育推進事業		教)生涯学習部	
	143		読書チャレンジ・図書資源ネットワーク事業		教)生涯学習部	
	144		帰国・外国人児童生徒支援事業		教)学校教育部	
	145		算数に「こころ」プロジェクト事業		教)学校教育部	
	基本 目標3	146		小学校における英語専門教師配置事業		教)学校教育部
147			オリンピック・パラリンピック教育推進事業		教)学校教育部	
148			学校図書館司書配置事業		教)学校教育部	
149			小中連携・一貫教育推進事業		教)学校教育部	
150			スーパーグローバルハイスクール研究開発事業		教)学校教育部	
151			スーパーサイエンスハイスクール研究開発事業		教)学校教育部	
152			子どもの読書活動サポート事業		教)学校教育部	
153			札幌市観察実験アシスタント配置事業		教)学校教育部	
154			高校改革支援事業	3-4	教)学校教育部	
155		公園・緑地等の整備	地域に応じた身近な公園整備事業		建)みどりの推進部	
156		地域と創る公園再整備事業	地域と創る公園機能再編・再整備事業		建)みどりの推進部	
157		安全・安心な公園再整備事業	安全・安心な公園再整備事業		建)みどりの推進部	
158		児童会館・ミニ児童会館事業	新型児童会館整備事業 放課後子ども館及び放課後子ども教室運営事業 児童会館運営管理 ミニ児童会館運営管理	1-3、2-1	子)子ども育成部	
159		新型児童会館整備事業	新型児童会館整備事業	2-1	子)子ども育成部 教)生涯学習部 市)地域振興部	
160		放課後児童クラブの過密化の解消	放課後児童クラブの過密化解消事業	2-1	子)子ども育成部 教)生涯学習部	
161	民間児童育成会への支援	民間児童育成会への支援事業	1-3、2-1	子)子ども育成部		
162	児童会館における中・高校生の利用促進	児童会館運営管理	1-3	子)子ども育成部		
基本 施策3	163	児童会館の地域交流の推進	児童会館の地域多世代交流機能の拡充 札幌緑小学校区多世代交流施設整備事業 児童会館運営管理		子)子ども育成部	
	164	「子どもの体験活動の場」事業	子どもの体験活動の場支援事業	1-2	子)子ども育成部	
	165	プレーパーク推進事業	プレーパーク推進事業	1-2	子)子ども育成部	
	166	小・中・高校生等の育兒体験支援		1-2	子)子育て支援部	
	167	心豊かな青少年を育む札幌市民運動	少年健全育成推進費		子)子ども育成部	
	168		さっぽろっこ読書プラン策定		教)中央図書館	
	169		読書チャレンジ・子どもの読書活動推進事業		教)中央図書館	
	170		子どもの美術体験事業	1-2	市)文化部	
	171		Kitara ファースト・コンサート事業	1-2	市)文化部	
	172		子どものミュージカル鑑賞事業	1-2	市)文化部	
	173		博物館活動センター事業	1-2	市)文化部	
	174		学校DEカルチャー	1-2	市)文化部	
	175		運動部活動アスリート派遣事業	1-2	ス)スポーツ部	
	176		さっぽろっ子ウインタースポーツ料金助成事業	1-2,2-3	ス)スポーツ部	
	177		(仮称)ウインタースポーツ塾事業	1-2	ス)スポーツ部	
基本 施策4	178		国際親善ジュニアスポーツ姉妹都市交流事業	1-2	ス)スポーツ部	
	179		ものづくり人材育成・デザイン活用型製品開発支援事業	1-2	経)産業振興部	
	180		国際ビジネス人材育成事業	1-2	経)産業振興部	
	181		少年国際交流事業	1-2	子)子ども育成部	
	182		冬みち地域連携事業	1-2	建)土木部	
	183		野外教育事業	1-2	教)生涯学習部	
	184		札幌版リンクアップ事業	1-2	教)学校教育部	
	185		青少年向けバレー鑑賞事業	1-2	市)文化部	
	186	中学校卒業業者等進路支援事業	中学校卒業業者等進路支援事業		子)子ども育成部	
	187	市立札幌大通高等学校の支援	高校改革支援事業		教)学校教育部	
	188	困難を有する若者への相談支援及び支援機関ネットワークの充実	ひきこもり対策推進事業		子)子ども育成部	
	189	社会体験機会創出事業	社会体験機会創出事業		子)子ども育成部	
	基本 目標4	190	家庭的な養育環境の整備	社会的養護体制整備事業		子)児童相談所
		191	子育て短期支援事業(ショートステイ)の実施	子育て短期支援事業		子)児童相談所
		192	児童養護施設等基幹的職員研修会の実施	児童養護施設職員研修事業	1-3	子)児童相談所
193		児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)	自立援助ホーム事業		子)児童相談所	
194		施設に入所している子への学習・就労支援	スタディメイト派遣事業 就労支援コーディネーター派遣事業		子)児童相談所	

新・さっぽろ子ども未来プラン事業一覧

	No	事業・取組名	事業名	関連施策	担当部
基本 施策 1	195	情緒障害児短期治療施設の開設	情緒障害児短期治療施設の開設		保)子ども発達支援総合センター
	196		児童養護施設等入所児童への大学進学等奨励給付事業		子)児童相談所
	197		児童福祉施設措置費支給事業		子)児童相談所
	198		里親制度促進事業		子)児童相談所
	199		社会的養護自立支援事業		子)児童相談所
基本 施策 2	200	乳幼児精神発達相談	乳幼児精神発達相談		保)保健所
	201	療育支援事業(さっぽ・こども広場)	療育支援事業		子)児童相談所
	202	障がい児医療訓練事業	障がい児医療訓練事業		保)子ども発達支援総合センター
	203	幼児教育センターと研究実践園の教育相談の充実	早期からの教育相談・支援体制の拡充		教)学校教育部
	204	子ども発達支援総合センターの開設	子ども発達支援総合センターの開設		保)障がい保健福祉部 保)子ども発達支援総合センター
	205	児童発達支援・放課後等デイサービス	児童発達支援・放課後等デイサービス		保)障がい保健福祉部
	206	医療型児童発達支援事業	医療型児童発達支援		保)障がい保健福祉部
	207	保育所等訪問支援	保育所等訪問支援		保)障がい保健福祉部
	208	障害児相談支援	障害児相談支援給付費		保)障がい保健福祉部
	209	自閉症・発達障害支援センター事業	自閉症・発達障害支援センター事業		保)障がい保健福祉部
	210	障がいのある子どもへの移動支援	移動支援		保)障がい保健福祉部
	211	地域ぬくもりサポート事業	地域ぬくもりサポート事業の拡充		保)障がい保健福祉部
	212	障がい児保育事業(障がい児保育巡回指導含む)	障がい児巡回指導事業		子)子育て支援部
	213	幼稚園訪問支援等を通じた私立幼稚園における特別支援教育の推進	幼児教育センター関係事業		教)学校教育部
	214	支援をつなぐ幼保小連携の推進	幼児教育センター関係事業		教)学校教育部 子)子育て支援部
	215	校内における子どもの支援体制の充実	学びのサポーター活用事業		教)学校教育部
	216	個別の教育支援計画作成による支援の推進	特別支援教育事業		教)学校教育部
	217	特別支援学級の整備・拡充	特別支援学級整備事業		教)学校教育部
	218	障がいのある子どもとない子どもとの交流及び共同学習の推進	特別支援教育事業		教)学校教育部
	219	市南部への高等支援学校の整備	(仮称)南部高等支援学校における就労支援体制の拡充		教)学校教育部
	220	教育相談の充実	特別支援教育地域相談事業	1-3	教)学校教育部
	221	児童会館等における障がい児の受入	児童会館運営管理、ミニ児童会館運営管理		子)子ども育成部
	222		重症心身障がい児者受入促進事業		保)障がい保健福祉部
223		重症心身障がい児者地域生活支援事業		保)障がい保健福祉部	
224		発達医療センター改修事業		保)障がい保健福祉部	
225		重度障がい児者等日常生活用具給付事業の給付費目の拡充	2-3	保)障がい保健福祉部	
226		子どもの補聴器購入費等助成事業	2-3	保)障がい保健福祉部	
227		子どものこころの診療体制整備事業		保)障がい保健福祉部	
228		さっぽろ子どもの心の診療ネットワーク事業		保)障がい保健福祉部	
229		児童発達支援センター利用者負担減免事業		子)児童相談所	
230		特別支援教育推進事業		教)学校教育部	
231		市立特別支援学校の教育内容等の拡充	3-2	教)学校教育部	
232		居宅訪問型児童発達支援		保)障がい保健福祉部	
基本 施策 3	233	母子家庭等日常生活支援事業	母子家庭等日常生活支援事業		子)子育て支援部
	234	母子生活支援施設	母子生活支援施設運営費		子)子育て支援部
	235	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業		子)子育て支援部
	236	ひとり親家庭等就業支援センター事業	ひとり親家庭支援センター等運営事業		子)子育て支援部
	237	ひとり親家庭就業機会創出事業	ひとり親家庭就業機会創出事業		子)子育て支援部
	238	母子家庭等自立支援給付金事業	ひとり親家庭自立支援給付金事業		子)子育て支援部
	239	ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等医療費助成		保)保険医療部
	240	母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業	母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業		子)子育て支援部
	241		ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金		子)子育て支援部
	242		ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業		子)子育て支援部
	243		母子生活支援施設改築費補助事業		子)子育て支援部
	244		ひとり親家庭の目線に立った広報の展開		子)子育て支援部

### 基本目標1「子どもの権利を大切にする環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	1	1-1	事業・取組名	他都市との連携・情報発信			
			事業名	子どもの権利推進事業			
事業内容	権利条例を制定しているほかの自治体との連携強化を進めるとともに、札幌市の取組を積極的に発信する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	「子どもの権利条例」を制定している道内6市町(道内で最も早く条例を制定した奈井江町、芽室町、札幌市、幕別町、北広島市、士別市)の連携を図るために名簿を作成し、相互に情報交換等の交流を進めることで、各市町における子どもの権利の推進を図っている。また、奈井江町、長野県松本市、札幌市南区の子どもたちによる「3まち子ども交流事業」も実施し、それぞれの自治体の取組についての情報交換や、まちづくりに関する意見交換・提案などを行った。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	2	1-1(1-2,1-4)	事業・取組名	出前講座・出前授業の充実			
			事業名	子どもの権利推進事業			
事業内容	子どもの権利に関する出前講座や子ども向け出前授業を実施する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	家庭教育学級や地域団体等を対象に出前講座を実施し、子どもの権利を大切にする意識づくりを行った。 【出前講座実施回数】子どもの権利推進課:1回、アシストセンター:15回、権利アシスト合同:1回、アシスト子ども向け:25回						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	3	1-1	事業・取組名	「さっぽろ子どもの権利の日」事業			
			事業名	子どもの権利推進事業			
事業内容	権利条例第5条で定める「さっぽろ子どもの権利の日(11月20日)」において、子どもの参加の取組や大人向けの講演会など、子どもの権利の理解促進を進める。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	子どもの権利についての関心を高めるため、11月に「さっぽろ子どもの権利の日」事業「子どもの権利ポスター展」を開催し、ポスターの展示及び入選者の表彰式等を実施したほか、優秀作品を掲載した啓発用カレンダーを作成・配布するなど、広く市民への啓発活動を行った。						
備考							

基本目標1「子どもの権利を大切にする環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	4	1-1	事業・取組名	他団体との連携による広報・普及活動の実施				
			事業名	子どもの権利推進事業				
事業内容	読み聞かせ団体等と連携した子どもの権利の絵本の読み聞かせによる広報・普及活動を進める。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	児童会館と連携した子育てサロンにおける読み聞かせ(28館)をはじめとした、子どもの権利条例の絵本「おぼけのマールとすてきなまち」と大型絵本の積極的な活用を進めた。							
備考								

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	5	1-1	事業・取組名	子どもの権利普及啓発員制度の検討				
			事業名	子どもの権利推進事業				
事業内容	市民自らが子どもの権利の広報・普及の担い手となり、地域等で子どもの権利の保障を推進する、子どもの権利普及啓発員「(仮称)こどもスマイルサポーター」の設置を検討する。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	子どもの権利について学んだ市民自らが、子どもの権利普及啓発員として、家庭や地域で子どもの権利の広報・普及を進めることができるよう、出前講座等の場で子どもの権利の普及啓発物品等も活用しながら、市民への積極的な広報を行った。							
備考								

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	6	1-1	事業・取組名	特別な教育的支援を要する子どもに対する理解促進の充実				
			事業名	子どもの権利推進事業				
事業内容	障がいのある子どもなどが、子どもの権利に関する理解を深めるため、その特性に配慮した学びの内容などについて調査研究を進める。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	子どもの権利に関するパンフレットの配布など、学校を通じた普及啓発については、特別支援学校等も含めて広く子どもたちに行き渡るよう行っている。その中で、障がいのある子どもも含め、全ての子どもが子どもの権利に関する理解をより深めることができるよう、広報物においてルビやわかりやすい表現に留意するなど、情報発信の工夫に努めている。							
備考								



## 基本目標1「子どもの権利を大切にする環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	7	1-1(1-2、1-4)	事業・取組名	小中学生向けパンフレットの活用				
			事業名	子どもの権利推進事業				
事業内容	小・中学生向け子どもの権利に関するパンフレットを継続的に見直ししながら、学校の授業等で活用が図られるよう取り組む。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	小中学生それぞれを対象とした子どもの権利に関するパンフレットを市立の新小学4年生、新中学1年生全員に配布し、学校や教育委員会と協力し、授業での積極的な活用を進めた。							
備考								

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部			
番号	8	1-1(1-4)	事業・取組名	民族・人権教育の推進				
			事業名	人権教育推進事業				
事業内容	教育委員会が指定する研究推進校において、民族や子ども、女性、障がい者等の人権に関する授業等の実践研究を行い、その成果を生かして、各学校での指導方法の工夫改善を図る。また、講演会等を通じて、子どもの人権感覚の育成に向け、保護者や地域の方々との共通理解を図る。							
活動指標	指標名		人権教育に関わる体験的な学習の実施校					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	134校	135校	143校	150校	144校		160校	
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校外の人材等を活用した、子どもにとってより実感を伴う人権教育の指導方法等に関する実践研究を行った。</li> <li>・人権教育の充実を図ることを目的として、研究推進校を指定し、「校種間の連携による連続性のある教育」、「教師自らの人間尊重の意識の向上」、「子ども自身が、人間尊重の意識の高まりに気付く手だての構築」の三つの視点から実践的研究を進めた。</li> <li>・研究推進校は、指定の研究課題に係る人権教育について実践的研究を行うとともに、その成果や課題を報告書にまとめ、札幌市人権教育フォーラムにおいて資料による報告を行った。また、報告書は、札幌市公式ホームページ上で公表した。指定の研究課題とその研究推進校数は、①学校にアイヌ民族の方を招いて行う体験的学習に関する研究(3校)、②札幌市アイヌ文化交流センター「サッポロピリカコタン」を活用した学習の研究(5校)、③子どもの権利に関わる学習の研究(1校)、④性に関する学習の研究(2校)、⑤人権教育を基盤とした学校づくり等の研究(4校)である。</li> <li>・年に2回、人権教育推進会議を行い、各学校における効果的な指導の在り方や課題について交流・協議した。</li> <li>・各学校においては、新学習指導要領の移行期における教育課程の見直しが進められ、教科横断的な視点から指導の充実を図るなど取組の深まりがみられている。</li> </ul>							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部			
番号	9	1-1(1-2)	事業・取組名	子どもの権利の理念を生かした教育活動の推進				
			事業名	学校教育指導事業				
事業内容	子どもが自他の権利の尊重などについて学び、児童会・生徒会活動などに主体的に参加したり、子ども同士が支え合い、よりよい人間関係を築く活動(ピア・サポートなど)に取り組んだりするなど、子どもの権利の理念を生かした教育活動を推進する。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	子どもの権利の理念を生かした教育活動の充実が、各学校においてより一層図られるよう、人権教育推進事業を実施し、子どもの権利に関わる学習の研究を学校や子ども未来局等と連携して進め、その成果をもとに学校への啓発を図った。また、人権教育推進事業の取組の一環として札幌市人権教育フォーラムを開催し、ピア・サポート等に関する研究推進校の成果報告や実践交流を行った。							
備考								

**基本目標1「子どもの権利を大切にす環境の充実」**

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部			
番号	10	1-1	事業・取組名	子どもの権利に関する教員研修				
			事業名	学校教育指導事業				
事業内容	子どもの権利の理念を生かした教育活動が、各学校において一層図られるよう、教員向けの研修を実施する。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	校長や教員が子どもの権利についてより一層理解し、子どもの権利の理念を生かした教育活動の充実が図られるように、管理職及び中堅教諭・初任者研修等で子どもの権利に関する講義を行うとともに、いじめや不登校の対応に関する講演やピア・サポートに関連した演習などを実施した。							
備考								

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	11	1-2(1-1)	事業・取組名	子どもレポーターの設置				
			事業名	子どもの権利推進事業				
事業内容	子ども向けの広報紙を子ども自らが取材・編集を行い、活動を発信できるよう、子どもレポーターの設置などの仕組みをつくる。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	奈井江町・長野県松本市との子ども交流事業に参加した札幌の子どもたちが、子ども向けの広報紙「子ども通信」の作成に向けて、事業当日の取材から記事の編集等を自ら行い活動を発信することで、子どもの権利の理解促進を図るとともに「子どもの参加」を促す取組を実施した。							
備考								

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	12	1-2	事業・取組名	子どもからの提案意見募集ハガキ				
			事業名	子どもの権利推進事業				
事業内容	子どもが市政に対して気軽に意見や提案をできるよう、返信用ハガキのついた資料を作成し、学校等を通して配布する。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	市政2テーマについて、意見募集ハガキを学校等を通して配布した結果、593名の子どもから1,352件の意見が寄せられた。また、その結果を、子ども向け広報紙「子ども通信」に掲載して学校等に配布するなど、「子どもの参加」を促す取組を実施した。							
備考								

## 基本目標1「子どもの権利を大切にする環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	13	1-2	事業・取組名	市政への子どもの意見の反映				
			事業名	子どもの権利推進事業				
事業内容	子どもたちによる意見交換や検討を行う「子ども企画委員会」の設置や子ども向けパブリックコメントの実施など、子どもに大きくかかわる施策や事業を実施する際は、子どもの意見を市政に反映するよう取り組む。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	全庁の各部局において子ども向けパブリックコメント(キッズコメント)やワークショップを実施するなどして、施策実施等に子どもの意見を反映する取組を進めた。そのほか、市政に対する提案意見募集ハガキを活用して子どもから意見を募集するなど、積極的に「子どもの参加」を促した。							
備考								

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	14	1-2	事業・取組名	子ども議会の実施				
			事業名	子どもの権利推進事業				
事業内容	子どもたちが子ども議員として、それぞれ10人程度の委員会に分かれ、話し合いや勉強会を行い、札幌市に対する提案事項をまとめる。まとめた提案事項を本会議で提案し、市長等が答弁を行う。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	市内の小学4年生から高校3年生の子ども議員48人(小学生29人、中学生11人、高校生8人)が参加した。市政に関するテーマについての提案を検討する委員会は、4つの委員会に分かれて、10月から12月までの期間で計5回開催した。本会議は、平成30年12月27日(木)に市議会議場で開催し、子ども議員が発表した提案に対して、市長等が答弁を行った。							
備考								

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	15	1-2	事業・取組名	子ども向け情報提供の充実				
			事業名	子どもの権利推進事業				
事業内容	子ども向け資料の作成や子ども向けホームページの作成など、子どもにわかりやすい情報発信を進める。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	全庁の各部局を対象に子どもにわかりやすい情報を発信するよう働きかけるとともに、子ども向け資料の作成や子ども向けホームページの作成などをはじめとした情報発信の手法や工夫を共有するなどしている。							
備考								

## 基本目標1「子どもの権利を大切にする環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	16	1-2(1-3)	事業・取組名	わたしたちの児童会館づくり事業				
			事業名	児童会館運営管理、ミニ児童会館運営管理				
事業内容	子どもたちが、児童会館やミニ児童会館の運営等に主体的・積極的にに関わり、参加できる仕組みづくりを通じて、子どもたちが社会の一員として意見を表明できる機会を増やし、地域への愛着やまちづくりに対する関心を育む。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	児童会館全館で子ども運営委員会を設置し、館のルール作りや児童会館行事等、子どもたちの声を児童会館の運営に反映させた。							
備考								

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	17	1-2(1-3)	事業・取組名	「子ども運営委員会」の拡充				
			事業名	子どもの権利推進事業				
事業内容	子どもが利用する施設において、「子ども運営委員会」を設置するなど、施設運営に子どもの意見を反映する組織やルールづくりを進めていく。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	広く子どもの参加に関する普及啓発を行う中で、児童会館・ミニ児童会館全館（新設を含む）において子ども運営委員会が設置され、子どもの参加の取組が積極的に進められているほか、それらの取組の情報共有を通して、子どもが利用する施設の運営や事業において子どもの主体的な参加が進むよう働きかけを行っている。							
備考								

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	18	1-2	事業・取組名	地域への子どもの参加の支援				
			事業名	子どもの権利推進事業				
事業内容	地域における子どもの参加による取組が進むよう、子どもの参加に関する地域団体等への支援の仕組みについて検討を進める。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	市民向け「子どもの参加ガイドライン」の活用を図るほか、子どもの権利ニュースや子ども通信などの広報紙で、地域における子どもの参加事例や学校と地域が関わる子どもの参加事例を取り上げるなどの働きかけを行った。また、地域団体等が実施している、子どもを対象とした情報発信や子どもの参加に関する取組について調査を行い、今後の活用に向けて情報共有している。							
備考								

### 基本目標1「子どもの権利を大切にする環境の充実」

担当局	市民文化局		担当部	市民自治推進室			
番号	19	1-2	事業・取組名	子どもまちセン所長体験			
			事業名	次世代の活動の担い手育成事業			
事業内容	地域の子どもの将来のまちづくりの担い手として育成するため、まちづくりセンターの役割や地域のまちづくり活動を学ぶ機会を創出する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の小学3・4年生、160名が参加</li> <li>イベント「ミニさっぽろ」にてミニさっぽろまちづくりセンターを設置し、地域コミュニティやまちづくり活動についての学習・体験事業を実施。</li> <li>子どもがまちづくりセンターの所長になるというコンセプトのもと、まちづくりセンターの役割等について学んだのち、「まちづくりゲーム(MaG)」を活用した体験ゲームを実施し、学んだ内容を楽しみながら理解を深めるプログラムとした。</li> </ul>						
備考	平成28年度より、ミニさっぽろでの実施に変更。						

担当局	市民文化局		担当部	市民自治推進室			
番号	20	1-2	事業・取組名	元気なまちづくり支援事業(平成28年度より未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業)			
			事業名	子どものまちづくりへの参加促進事業			
事業内容	身近なまちづくり活動を体験する機会を区の創意や裁量により実施するとともに、子どもが自らできるまちづくり活動やその取組方法を紹介する手引きを配布する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	<p>①まちづくり活動への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各区ごとに地域の特性を活かした事業が実施され、地域のまちづくり活動に多くの子どもたちが参加した。</li> <li>平成30年度未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業総事業件数:集計中(参考:平成29年度 1,446件)</li> </ul> <p>②小学3年生を対象とした副教材「子どもまちづくり手引書」の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちが自らできるまちづくり活動やその取組方法などを紹介する「子どもまちづくり手引書」を副教材として授業で活用してもらうことにより、子どもたちがまちづくりを考えるきっかけとした。</li> </ul>						
備考	平成28年度より「未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業」において実施						

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	21	1-2	事業・取組名	「ふるさと札幌」を学ぶ機会の充実			
			事業名	学校教育指導事業			
事業内容	札幌の歴史、自然、環境、公共、未来等に関する学習教材や指導方法等の研究推進校による研究開発を行い、その成果を各園・学校に普及啓発を図ることで、各教科等を通して札幌の特色や魅力を学ぶ機会を拡充する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26～28年度に指定した研究推進校11校(小学校6校、中学校5校)の研究成果を札幌市公式ホームページに掲載し、普及・啓発を図ることで、各園・学校における「ふるさと札幌」の学びを推進した。</li> <li>具体的な授業実践は、「消火栓の雪かき」(小学校4学年の社会科)、「島義勇(小学校4学年社会科)」、「札幌オリンピック(小学校6学年社会科)」、「北海道の開拓の中心『札幌』(中学校2学年社会科)」、「札幌のまちづくり(中学校3学年社会科)」である。</li> </ul>						
備考							

基本目標1「子どもの権利を大切にす環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	22	1-3(1-1)	事業・取組名	啓発活動の充実				
			事業名	子どもの権利推進事業				
事業内容	絵本などを活用した就学前や小学校低学年の子どもの保護者への啓発活動を行う。また、両親教室や母親教室などの機会を通じた啓発活動を行う。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	子育てサロンにおいて、子どもの権利条例の絵本「おぼけのマールとすてきなまち」の大型絵本を使用した読み聞かせを行うほか、子どもの権利委員会からも意見をいただきながら作成した、両親教室や母親教室用に配布するための3つ折りフレッツを活用した広報を行うなど、より一層の啓発活動を進めた。							
備考								

担当局	保健福祉局			担当部	総務部			
番号	23	1-3	事業・取組名	子どもの学習支援事業				
			事業名	札幌まなびのサポート事業				
事業内容	生活困窮世帯の中学生に対する学習支援を実施し、自ら考え・学ぶことの大切さを教え、学習習慣を身に付けさせることにより基礎的な学力の向上を図り、高校進学を促進する。							
活動指標	指標名		事業参加者の高校等進学率					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	100%	100%	100%	99%	100%		100%	
30年度実施状況	本事業については、生活保護受給世帯及び就学援助利用世帯の中学生を対象に市内40会場(約15名/会場)で600名程度の受け入れを見込み実施した。その結果、522名が本事業へ参加し、年度末まで参加した中学3年生の高校等進学率は100%であった。							
備考								

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部			
番号	24	1-3(1-4)	事業・取組名	悩みやいじめに関するアンケート調査の実施				
			事業名	学校教育指導事業				
事業内容	子どもがより率直な気持ちで悩みやいじめについて回答できるような設問でアンケート調査を全校で実施し、いじめの未然防止や早期発見、早期対応を図る。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	11月に全児童生徒を対象とした「悩みやいじめに関するアンケート調査」を実施した。アンケート調査で得られたいじめに関わる情報に対しては、各校の「学校いじめ防止基本方針」に基づき、関係児童生徒の気持ちに配慮しながら面談するなど慎重に事実確認を行った。その後、校内のいじめ防止等のための組織において、確認した事実に基づき、対処等について検討し、保護者と連携を図りながらいじめの解消に努めた。							
備考								



## 基本目標1「子どもの権利を大切にする環境の充実」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	25	1-3(1-4)	事業・取組名	スクールカウンセラーの活用			
			事業名	スクールカウンセラー配置事業			
事業内容	児童生徒や保護者の教育相談、児童生徒への関わり方等についての教職員への助言など、スクールカウンセラーを有効に活用し、各校における教育相談体制の充実及び教員の資質向上を図る。						
活動指標	指標名	小学校へのスクールカウンセラー配置時間数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	54時間	57時間	60時間	63時間	66時間		69時間
30年度実施状況	<p>小学校1校当たりの年間配置時数を3時間増加し66時間とした。</p> <p>小学校においては、年間の総相談件数が前年度よりも増加しており、スクールカウンセラーの有効活用が図られた。また、各学校において、教育プログラムや校内研修等におけるスクールカウンセラーの活用を進めるなど、生徒指導上の課題等の未然防止に向けた取組を充実させた。</p>						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	26	1-3(1-4)	事業・取組名	スクールソーシャルワーカーの活用			
			事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業			
事業内容	スクールソーシャルワーカーの活用を進め、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、問題を抱える児童生徒に関して、様々な環境(家庭、学校等)への働きかけや関係機関等との連携を行うことにより問題の解決にあたる。						
活動指標	指標名	スクールソーシャルワーカーの配置人数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	8人	9人	10人	11人	18人		11人
30年度実施状況	<p>有資格者のSSWを2人増員し、計13名(内1名スーパーバイザー)とした。また、各区に拠点校を置き、巡回SSW(5名)を配置。巡回SSWは、担当区内の全小学校を巡回し、困りを抱えた家庭等を把握し、SSW(有資格者)につなぐ役割。有資格者と併せて18名の体制とした。</p> <p>10区を3つのエリアに分けて、各エリアをエリアリーダー1名を含む4名のSSW(有資格者)及び、各区を担当する巡回SSW(3~4人)で担当した。この体制により、有資格者のスクールソーシャルワーカーの早期派遣が可能となり、問題を抱える児童生徒への支援の充実が図られた。</p>						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	27	1-3(1-4)	事業・取組名	学校教育相談体制の充実			
			事業名	教育センター運営管理事業			
事業内容	様々な悩みを抱える児童生徒一人一人に対して、学校が一体となりきめ細かく対応することができるよう、関係機関との連携等についてガイドラインを作成するとともに、校内の教育相談の体制づくりや教員の資質向上のための研修を行い、いじめや不登校等の未然防止を目指した学校の教育相談体制の充実を図る。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談室では、相談後に保護者の同意の下、在籍校に相談内容を伝え、支援の手だてや関係機関との連携等について助言した。</li> <li>・教員対象の研修講座や講演会では、学校教育相談体制に係る内容を盛り込んでいる。また、子ども同士の関わる力を高めるピア・サポートの研修を継続して実施している。</li> <li>・校内研修会においては、指導資料「不登校への対応」を活用し、不登校の未然防止や迅速な初期対応について学校全体で取り組むよう指導、助言を行った。</li> </ul>						
備考							

### 基本目標1「子どもの権利を大切にする環境の充実」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部			
番号	28	1-3(1-4)	事業・取組名	学校ネットトラブル等対策				
			事業名	学校教育指導事業				
事業内容	専門的な手法による定期的・継続的なネットパトロールの実施や、各学校が専門家に相談できる体制の確保により、インターネット上の不適切な書き込みを早期に発見し、対応できるようにする。さらに、専門業者によるネットトラブル等への対応力向上に向けた研修会を実施し、各校におけるネットトラブル等への対応力を高める。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	<p>専門業者によるインターネット上の巡回調査で個人情報の流布等の不適切な書き込みを発見した際、学校に情報提供し、各学校において適切に指導するなどした。</p> <p>また、北海道警察と合同で「ネットトラブルの対応力向上に向けた研修会」を開催するなどし、現在の子どものインターネットの利用の仕方や、各学校におけるインターネットを介したトラブル発生時の対処方法、情報モラル教育の在り方等について教職員に啓発した。</p>							
備考								

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部			
番号	29	1-3	事業・取組名	心のサポーターの配置				
			事業名	相談支援パートナー事業				
事業内容	不登校や不登校の心配がある子どもへの対応として、子ども自身や家庭に個別の対応や関係機関と連携を行う心のサポーターを学校に配置し、一人一人の子どもの状況に応じたきめ細かな支援を行い、子どもの不登校状況の改善を図る。							
活動指標	指標名	パートナー配置・派遣校における登校状況の改善率						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	<p>・不登校や不登校の心配がある子どもへの対応として、ボランティアである「相談支援パートナー(227名登録)」を中学校97校、中等教育学校1校に配置し、主に別室等における学習支援や面談等を行った。</p> <p>・小学校10校には、「相談支援リーダー」を配置し、家庭訪問や別室における学習支援等を行うとともに、中学校を巡回訪問し、相談支援パートナーへの助言等を行った。</p>							
備考	平成24～26年度は「心のサポーター配置モデル事業」として配置校拡充。平成27年度から「相談支援パートナー事業」として継続実施。							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部			
番号	30	1-3	事業・取組名	教育支援センター機能の充実				
			事業名	不登校対策事業				
事業内容	学校に通うことが難しい不登校児童生徒に対応するため、学校以外の場において子どもの不安や悩み等を和らげ、自信を回復させる居場所となる教育支援センターの機能を充実させ、より身近で関係機関とつながりやすい支援体制の構築を図る。							
活動指標	指標名	相談指導教室や教育支援センターにおける不登校状況の年間改善率						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	<p>・市内6か所の教育支援センター・相談指導教室において、仲間と関わる楽しさを実感することができる支援プログラムを通して、不登校状況の改善や社会的自立に向けた支援を行った。</p> <p>・不登校対策相談指導員の研修会や連絡会議等を実施し、各施設の運営の充実を図った。</p> <p>・保護者の不安やストレスを和らげるため、市内小中学校の不登校児童生徒の保護者を対象とした交流会を年2回実施した。</p>							
備考								



基本目標1「子どもの権利を大切にす環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所		
番号	31	1-3	事業・取組名	不登校児等グループ指導事業			
			事業名	不登校児等グループ指導事業			
事業内容	不登校・ひきこもりの子どもを対象に、同年代の子どもとの交流を通じて自主性や社会性を身につけるために、グループ指導を行う。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	参加児童の減少、不登校児のグループ活動の場が外部に作られてきたことを踏まえ、平成27年度をもって終了。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	32	1-3(3-3)	事業・取組名	青少年育成委員会事業			
			事業名	少年健全育成推進費			
事業内容	地域における青少年育成を推進する担い手として、連合町内会単位に各地区青少年育成委員会を設置(90地区・1,800人)し、文化体験・スポーツ大会など青少年に関わる健全育成事業や地域における安全・安心な環境づくり事業を推進する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	平成31年4月1日現在の青少年育成委員数1,683人						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	33	1-3(3-3)	事業・取組名	少年育成指導員による指導・相談			
			事業名	少年育成指導員費			
事業内容	思春期の子どもの喫煙や怠学など問題行動に早急に対応するため、繁華街や駅などを巡回して声かけを行い、子どもへの親身な指導、助言などを通して非行化の未然防止や、悩みごと等に係る相談アドバイスに努める。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	平成30年度実績 指導件数:5,702件、声かけ件数:13,785件						
備考							

基本目標1「子どもの権利を大切にする環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	34	1-3	事業・取組名	少年団体交流事業				
			事業名	少年団体活動促進事業				
事業内容	市内で活動する少年6団体の相互交流や加入促進のため、活動成果の発表や体験の場を設ける。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	市内少年団体の新規加入者募集に関する広報として、市内小学校、児童会館・ミニ児童会館に配布される「エコチル」に各団体の告知記事を掲載。市内の児童に対し、広く団体のPRを行った。							
備考								

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	35	1-3	事業・取組名	少年団体活動補助事業				
			事業名	少年団体活動促進事業				
事業内容	異年齢の子どもたちの野外活動等を行う「公益社団法人札幌市子ども会育成連合会」の事業に一部補助を行う。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	交付額:3,600千円。子ども会活動を活性化のため、全市の小学生を対象とした体験交流事業を実施したほか、活動の普及啓発及び加入促進を目的に広報誌やリーフレットを発行した。							
備考								

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	36	1-3	事業・取組名	少年リーダー養成研修				
			事業名	少年団体活動促進事業				
事業内容	子ども会活動等を円滑に進めるため、活動の中心役としてふさわしい知識と技術を持った少年リーダーを育成する研修を実施する。基本研修では少年リーダーとしての必要な知識及び技術の習得を目指し、実践研修では、子ども会や地域で少年リーダーが事業の企画・運営などを行い、研修成果を地元子ども会に研究効果を還元する。							
活動指標	指標名		小学生団体加入率					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	30%	27%	27%	26%	26%		30%	
30年度実施状況	基本研修を56回実施し、受講者は延べ2,048名に上った。様々な体験活動や異年齢交流を行う中で、子ども達の自主性や協調性が養われた。実践研修では、基本研修で身に付けた知識や技術を地域行事等で企画・運営に活かすなど、地域への還元も行われた。少年団体の加入率が当初値に比べ減少していることから、引き続き広報等の情報発信を通じて子どもの参加を促す仕組み作りの推進に力を入れる必要がある。							
備考								

基本目標1「子どもの権利を大切にす環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	37	1-3	事業名	仮称)子ども貧困対策計画策定			
事業内容	子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、教育・生活・就労などの分野を総合的に支援するために「(仮称)子ども貧困対策計画」を策定する。						
活動指標	指標名	仮称)子ども貧困対策計画の策定					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	—	—		策定	—		策定(H29)
30年度実施状況	子どもがその生まれ育った環境などに左右されることなく、毎日を安心して過ごしながら、夢と希望をもって成長していくことができる社会の実現を目指し、「札幌市子どもの貧困対策計画」を平成29年度に策定した。平成30年度からは、計画に掲げた各施策に取り組んでいる。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	38	1-3(3-4)	事業名	子どもの学びの環境づくり事業			
事業内容	不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクール等民間施設の活動を支えることで、子どもたちの学び・育ちの環境を整え、もって不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、フリースクール等民間施設に対し、指導体制の整備や教材・体験活動等の充実などに必要な経費の一部を助成する。						
活動指標	指標名	補助団体数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	6団体	6団体	7団体	8団体	9団体		7団体
30年度実施状況	30年度は新たに1団体の申請があり、計9団体への補助を行っている。通所する子どもたちの学習環境の充実へと繋がっている。						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	39	1-3(1-4)	事業名	いじめ対策自殺予防事業			
事業内容	学校において、教員が指導資料等を活用することで「命を大切にす指導」を充実させるとともに、ネットトラブルへの対応や24時間電話相談、教員研修の充実等を図ることで、いじめ対策や自殺予防の取組を包括的に推進する。						
活動指標	指標名	関係機関と連携したいじめ対策自殺予防の取組					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	—	推進	推進	推進	推進		推進
30年度実施状況	平成27年度～29年度の3年間で実施した北海道大学との自殺予防対策共同研究の成果物である「自殺関連行動に係る緊急対応のためのガイドブック」を全ての市立学校に配布した。 また新たに、札幌市研究開発事業において「自殺予防等、生命を尊重する心の育成」を研究課題に設定し、北海道大学との共同研究の成果を生かしつつ、学識経験者や臨床心理士等からの助言を踏まえ、小学校、中学校、高等学校での公開授業を実施した。						
備考							

基本目標1「子どもの権利を大切にする環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	40	1-3	事業名	子どものくらし支援コーディネート事業			
事業内容	困難を抱えている子どもや家庭を早期に把握し、必要な支援につなげる「子どもコーディネーター」を配置し、子どものくらしを支える相談支援体制の充実を図る。						
活動指標	指標名	子どもコーディネーターの巡回対象地区					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	—	—	—	—	6区30地区		10区87地区
30年度実施状況	子どもの相談支援に豊富な経験を持つ「子どもコーディネーター」が地域を巡回し、関係機関と連携しながら、困難を抱える子どもや家庭を早期に把握し、必要な支援につなげる「子どものくらし支援コーディネート事業」を、平成30年8月から一部地域で開始した。 平成30年11月からは対象地区を拡大して実施している。 ・平成30年8月～10月：コーディネーター1名体制、2区10地区で実施 ・平成30年11月～：コーディネーター3名体制、6区30地区で実施 ・相談受理件数：374件（平成31年3月31日まで）						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子どもの権利救済事務局		
番号	41	1-4(1-3)	事業・取組名	子どもの権利の侵害からの救済(子どもアシストセンター)			
			事業名	子どもの権利の侵害からの救済(子どもアシストセンター)			
事業内容	子どもに関する相談に幅広く応じ、子どもが自らの力で次のステップが踏めるよう助言や支援を行うほか、救済の申立て等に基づき、問題解決に向けた調査や関係者間の調整を行い、迅速かつ適切な救済を図る。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	【相談件数】 ・実件数：833件、延べ件数：2,653件、調整活動件数：19件、救済申立て件数3件 【広報物】 ・相談カード：全小学生(5月)、全中学生・全高校生(8月) ・子ども向けチラシ：小学1年生、小学4年生、中学1年生、高校1年生(5月) ・保護者向け広報紙：全小中学生の保護者・高校・公共施設等(2月) 【出前講座】 ・あしすと出前講座：家庭教育学級・青少年関係団体等(16回実施) ・あしすと子ども出前講座：児童会館を利用する子ども(25回実施) 【関係機関との連携】 ・官民20機関が参加する「子どものための相談窓口連絡会議」を開催(7月・3月) ・教育関連機関等に対し、活動状況の報告や説明を実施(4回)						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所		
番号	42	1-4	事業・取組名	児童福祉相談・支援体制の強化			
			事業名	児童相談体制の強化			
事業内容	児童相談所が専門機関としてその機能をより発揮し、児童福祉にかかる様々な機関との効果的な連携が図られるよう、児童相談所及び区における児童福祉相談・支援体制を強化していく。						
活動指標	指標名	計画の策定					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	—	—	計画検討	計画策定	—		計画策定
30年度実施状況	平成29年4月に策定した「第2次札幌市児童相談体制強化プラン」に基づく各取組の推進により、児童相談体制の強化につなげた。						
備考							

### 基本目標1「子どもの権利を大切にする環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所		
番号	43	1-4	事業・取組名	オレンジリボン地域協力員制度の拡充			
			事業名	オレンジリボン地域協力員事業			
事業内容	地域における虐待の予防や早期発見に向け、地域住民等が気軽に参加できるようオレンジリボン地域協力員の養成研修を行い、協力員の拡充を目指し、既登録者に対してフォローアップ研修を行ってレベルアップを図る。						
活動指標	指標名		オレンジリボン地域協力員登録数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	13,625人	14,264人	15,285人	15,739人	16,346人		18,000人
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座等研修会実施(20回)</li> <li>・事務局だよりの発行</li> <li>・既登録者へのフォローアップを兼ねたオレンジリボン講演会実施</li> </ul>						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所		
番号	44	1-4	事業・取組名	子ども安心ホットラインの運営			
			事業名	子ども安心ネットワーク強化事業 -189(いちはやく)対応-			
事業内容	子どもの養育に関する様々な問題や悩みに対応するため、児童相談所内に設置している「子ども安心ホットライン(子ども虐待相談)」において、24時間365日、電話による相談を受け付ける。						
活動指標	指標名		子ども安心ホットライン年間相談対応件数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	3,147件	3,618件	3,211件	3,597件	3,634件		3,920件
30年度実施状況	電話相談員9名体制で、24時間365日、児童虐待通告の他、子どもの養育に関する様々な相談を受け付けた。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所		
番号	45	1-4	事業・取組名	児童虐待早期発見・早期対応事業			
			事業名	児童虐待防止対策支援事業			
事業内容	虐待が疑われる児童を早期に発見し、より迅速で適切な対応を行うため、児童虐待防止の取組に協力した企業等との連携を図るためのパートナーシップ制度を創設するほか、一般市民を対象とした児童相談所への虐待通告を促進するための啓発事業や医療関係者向けの啓発研修を行う。						
活動指標	指標名		年間児童虐待通告件数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	1,256件	1,366件	1,398件	1,494件	1,497件		1,880件
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さっぽろまちづくりパートナー協定に基づき、日本郵便(株)の郵便局員に対し児童虐待防止に関する出前講座を4回実施。</li> <li>・地下鉄車内に広告掲出</li> <li>・11月の児童虐待防止推進月間に合わせ、街頭啓発及びさっぽろテレビ塔をオレンジ色にライトアップ</li> <li>・11月13日にオレンジリボン講演会実施</li> <li>・1月22日に医療関係者向けの研修会実施</li> </ul>						
備考							

基本目標1「子どもの権利を大切にす環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所		
番号	46	1-4	事業・取組名	夜間・休日の児童虐待通告等に関する初期調査			
			事業名	児童虐待防止対策支援事業			
事業内容	虐待通告後48時間以内に子どもの安全を確認するため、夜間・休日の虐待通告に係る初期対応を、児童家庭支援センターにおいて実施する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	市内3か所の児童家庭支援センターに、休日・夜間の虐待通告に関する初期調査業務を委託。 平成30年度委託実績:35件						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所		
番号	47	1-4	事業・取組名	要保護児童対策地域協議会			
			事業名	児童相談体制の強化			
事業内容	被虐待児の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が情報等を共有し、適切な連携・協力の下で対応していくことを目的に、児童福祉法(第25条の2)において規定された要保護児童対策地域協議会を運営する。また、「区要保護児童対策地域協議会」の活性化を図る。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年1回の札幌市要保護児童対策地域協議会代表者会議を実施</li> <li>・各区において、年1回の区代表者会議及び年3回の実務者会議を実施</li> <li>・個別ケース検討会議を適宜実施</li> </ul>						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所		
番号	48	1-4	事業・取組名	一時保護所の定員拡充・環境改善			
			事業名	一時保護所改修事業			
事業内容	一時保護所の定員を拡充し、迅速かつ確実に保護できる環境を整えとともに、生活空間や学習環境等の整備を行うことで、安心して生活できる環境を整える。						
活動指標	指標名	一時保護所の定員					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	36人	36人	50人	50人	50人		50人
30年度実施状況	一時保護所の改修工事は、平成27年度末に完了。平成28年度より定員拡充・環境改善を達成している。						
備考							

### 基本目標1「子どもの権利を大切にする環境の充実」

担当局	総務局			担当部	国際部		
番号	49	1-4	事業・取組名	多文化共生推進事業			
			事業名	多文化共生推進事業			
事業内容	子どもも含めた国籍や民族の異なる人々が、互いの文化の違いを認め合い、共に生きていく「多文化共生社会」を目指し、札幌国際プラザを中心に異文化理解教育、交流支援事業などを実施する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	<p>多文化共生社会の実現に向けて、市民(子どもを含む)の異文化に対する理解を深める以下事業を実施した。                  参加人数は、子どものみ。ただし、※は大人を含めた人数を示す。</p> <p>-「世界ふれあいひろば」(JICA北海道と共催)での異文化紹介イベント(来場人数:約1,000名※)                  -総合学習への国際交流員の派遣(派遣回数:52回)</p> <p>(札幌国際プラザ実施分)                  -小学生が在札の外国人へのインタビューを通して多文化共生について学ぶ「SAPPOROこども特派員」事業(参加人数:15人)                  -カルチャーナイトでの文化体験イベント(参加人数:64人※)                  -米国総領事館と共催した英語での絵本読み聞かせイベント(参加人数:37人※)                  -外国に背景を持つ子どものための日本語学習支援事業(実施回数:3回、参加人数:延べ35人)</p>						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	50	1-4	事業・取組名	福祉読本の発行			
			事業名	福祉読本の発行			
事業内容	小学校のカリキュラムに合わせて、福祉読本を発行し、障がい者や高齢者への正しい知識の理解促進を図る。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	<p>小学校高学年用の福祉読本「違いを知り支え合うためのバリアフリー大研究」の発行。                  発行部数17,000部                  市内の各小学校・養護学校へ配布。道徳等の時間を利用し、本書を活用していただくよう依頼。</p>						
備考							

基本目標1「子どもの権利を大切にす環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所		
番号	51	1-4	事業・取組名	育児不安保護者支援事業(コモンセンス・ペアレンティング)			
			事業名	育児不安保護者支援事業(コモンセンス・ペアレンティング)			
事業内容	育児不安を抱える保護者や虐待的関わりをしてしまう保護者等に対して、コモンセンス・ペアレンティングの方法を用いた子育てプログラムを提供し、親子関係の改善を図る。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	実人数11人、実施回数19回。平成28年度からは商標登録の関係で「コモンセンス・ペアレンティング」の名称を用いず、「ペアレントトレーニング」として実施している。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	52	1-4	事業名	母子緊急一時保護事業			
			事業内容	夫等からの暴力により緊急に保護する必要がある女性及び同伴する児童を一時的に保護し、自立に向けて支援を行う。			
活動指標	指標名	施設数及び部屋数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	1施設2室	1施設2室	1施設2室	1施設2室	1施設2室		現状維持
備考	年間利用件数:18件 施設においては、 ・居室の提供・光熱水費の現物支給・生活用品の貸与・生活に必要な消耗品の支給 ・緊急生活資金の支給・その他、必要な援護、相談、指導を行った。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所		
番号	53	1-4	事業名	養育支援員派遣事業			
			事業内容	児童の養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、家事支援や育児支援を行う者を派遣して支援することで、当該家庭における安定した児童の養育につなげる。			
活動指標	指標名	必要な世帯への養育支援員派遣の実施					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	-	-	-	事業開始	実施		実施
備考	9世帯に養育支援員を派遣し、各世帯の状況に応じた支援を行った。						
備考	平成29年度からの新規事業						



**基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」**

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	54	2-1	事業・取組名	認可保育所・認定こども園の整備			
			事業名	①私立保育所整備費等補助事業 ②認定こども園整備費補助事業			
事業内容	保育所の定員増や既存施設の認定こども園化を促し、ニーズに対応する供給量の確保を図る。						
活動指標	指標名	①認可保育所定員数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	23,583人 (H27.4)	23,983人 (H28.4)	24,518人 (H29.4)	25,238人 (H30.4)	25,908人 (H31.4)		24,263人 (H30.4)
活動指標	指標名	②認定こども園の保育所機能部分定員数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	1,615人 (H27.4)	2,020人 (H28.4)	2,461人 (H29.4)	2,736人 (H30.4)	3,126人 (H31.4)		2,634人 (H30.4)
30年度実施状況	<p>&lt;①私立保育所整備費等補助事業&gt; ○平成30年度定員増670人 【内訳】 ・保育所新築(3件 220人増) ・保育所増改築(2件 30人増)※うち1件は2か年事業であり、定員増は計上しない ・保育所増築(1件 30人増) ・保育所分園(2件 70人増) ・賞賛等による保育所の創設(7件 330人増) ・既存保育所の認可外移行(1件 60人増) ・既存保育所の定員変更(2件 70人減)</p> <p>&lt;②認定こども園整備費補助事業&gt; ○平成30年度定員増390人 【内訳】 ・幼保連携型認定こども園の新築(2件 180人増) ・幼保連携型認定こども園の移行(4件 100人増)※うち1件は2か年事業であり、定員増は計上しない ・地方裁量型認定こども園の創設(1件 75人増) ・既存認定こども園の定員変更(1件 35人増)</p>						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	55	2-1	事業・取組名	小規模保育事業			
			事業名	小規模保育改修補助金の拡充			
事業内容	交通利便性の高い賃貸物件等において、一定の基準を満たす定員6人から19人の小規模保育を行う。						
活動指標	指標名	小規模保育事業定員数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	617人 (H27.4)	838人 (H28.4)	1,009人 (H29.4)	1,329人 (H30.4)	1,722人 (H31.4)		1,092人 (H30.4)
30年度実施状況	<p>&lt;小規模保育改修補助金の拡充&gt; ○平成30年度定員増393人 【内訳】 ・小規模保育事業新築(3件 57人増) ・小規模保育事業改修(15件 285人増) ・既存小規模保育事業の認可外移行(2件 38人増) ・既存小規模保育事業の定員変更(4件 13人増)</p>						
備考							

基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	56	2-1	事業・取組名	家庭的保育事業(保育ママ)			
			事業名	家庭的保育事業(保育ママ)			
事業内容	保育者の居宅等、家庭的な雰囲気の環境において、少人数の乳幼児の保育を実施する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	平成31年4月1日現在、家庭的保育事業10件(定員50人分)を実施。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	57	2-1	事業・取組名	延長保育事業			
			事業名	時間外保育事業			
事業内容	就労形態の多様化に伴う保護者の延長保育に対する需要にこたえるため、延長保育を実施しない場合でも従来より1時間早い開所時間(午前7時～午後6時)とし、さらに夕刻の1時間または2時間の延長保育の実施箇所数を増やす。						
活動指標	指標名		実施施設数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	234施設	305施設	347施設	381施設	389施設		366施設
30年度実施状況	平成30年度は389施設(公立保育所・認定こども園21、私立認可保育所・認定こども園276、公設民営保育所3、私立地域型保育事業所88、公設民営地域型保育事業所1)で実施						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	58	2-1	事業・取組名	休日保育事業			
			事業名	休日保育事業			
事業内容	就労形態の多様化に伴う日曜・祝日に勤務する保護者の需要に応えるため、認可保育所における日曜・祝日の保育を実施する。						
活動指標	指標名		実施施設数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	5施設	5施設	5施設	5施設	7施設		10施設
30年度実施状況	これまでの市内5施設に加え、新たに小規模保育事業A型2施設で実施。 公立保育園:ちあふるきた、ちあふるとよひら、ちあふるにし 私立保育園:元町にこにこ保育園、青葉興正保育園 私立小規模保育事業A型:ちびっこ保育ルーム平岸ひまわり園、にこまるえん東白石						
備考							

## 基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	59	2-1	事業・取組名	夜間保育事業			
			事業名	夜間保育事業			
事業内容	就労形態の多様化に伴い、夜間の保育を必要とする保護者のために、認可保育所において午前0時（一部は午後10時）までの保育を実施する。						
活動指標	指標名		実施施設数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	3施設	3施設	3施設	3施設	3施設		現状維持
30年度実施状況	大通夜間保育園、しせいかん保育園、二十四軒南保育園で実施。 ・大通夜間保育園、二十四軒南保育園 【開所時間】午前10時～午前0時 【延長保育】午前8時～ ・しせいかん保育園 【開所時間】午前10時～午後10時 【延長保育】午前8時～						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	60	2-1	事業・取組名	放課後児童クラブの質の向上			
			事業名	児童会館運営管理、ミニ児童会館運営管理、民間児童育成会への支援事業			
事業内容	放課後児童クラブの設備・運営の基準に関する条例に基づき、登録児童数等を考慮した従業者の配置を行う（児童おおむね40人に対し従業者2人以上）。また、放課後児童クラブに従事する者の処遇改善など放課後児童クラブの充実に向け、国に対して要望を行う。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	全ての放課後児童クラブにおいて登録児童数に応じた適正配置を実施。また、二十一大都市児童福祉主管課長会として国に要望をする等、様々な機会をとらえて、放課後児童クラブの充実にに向けた要望を行った。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	61	2-1(1-3)	事業・取組名	ワーク・ライフ・バランス推進事業			
			事業名	仕事と暮らしのライフプラン支援事業			
事業内容	市内企業のほか、若い世代に対してもワーク・ライフ・バランスの普及啓発を行う。また、市内企業に対し、積極的な働きかけを行うとともに、企業のニーズに応じたアドバイザー派遣を行う。						
活動指標	指標名		ワーク・ライフ・バランス認証企業数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	459社	511社	650社	777社	(新認証制度創設)		760社
30年度実施状況	育児休業を取得しやすい環境づくりを支援するため、「札幌市ワーク・ライフ・バランス認証企業」及び「札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業認証企業」のうち、一定の要件を満たした企業に対して育児休業取得助成金等を支給した。また、セミナーの開催やウェブサイトにより、若い世代にもワーク・ライフ・バランスの推進に係る情報を積極的に発信した。 なお、平成29年度の企業への支援実績は以下のとおり。 育児休業取得助成金支給：12社、育児休業代替要員雇用助成金支給：6社、男性育児休業取得助成金支給：2社						
備考	当事業の企業認証制度について、女性活躍の要素を追加した「札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業認証制度」を平成30年4月に創設したため（事業番号66）、移行期間を経て30年度末で終了した。						

基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	市民文化局		担当部	男女共同参画室			
番号	62	2-1	事業・取組名	仕事と家庭の両立を促進するための啓発			
			事業名	仕事と家庭の両立を促進するための啓発			
事業内容	家事・育児などの責任を男女が共に担い、結婚・出産時においても継続して働き続けることができるよう、男女問わず仕事と家庭の両立を促進するための啓発を行う。						
活動指標	指標名	特に定めていない					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・若者への男女共同参画啓発事業(全1回 参加者3人)</li> <li>ジェンダーイシューに関わる学習機会の提供事業(全2回 参加者178人)</li> <li>ワークライフ支援事業(全42回 参加者211人)</li> <li>女性のためのコワーキングスペース事業(全2回 参加者23人)</li> <li>出張講座(全6回 参加者255人)</li> <li>共催・協力事業(全15回 参加者2,123人)</li> <li>マザーズハローワーク事業におけるパソコン短期セミナー(全14回 参加者1032人)</li> <li>ワーキングマタニティスクール(全6回 参加者318人)</li> </ul>						
備考							

担当局	経済観光局		担当部	雇用推進部			
番号	63	2-1	事業・取組名	女性社員の活躍応援事業			
			事業名	女性社員の活躍応援事業			
事業内容	産休前研修や職場復帰前研修等を行い、働き続けることを望む女性が、出産や育児を機に仕事を辞めてしまうことがないよう、キャリアプランを立てるための支援を行う。						
活動指標	指標名	年間事業参加者数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	808人	718人	925人	1,041人	1,011人		1,000人
30年度実施状況	<p>【企業向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ロールモデルづくりセミナー:実施回数3回/参加者数68人</li> <li>ロールモデルづくり報告会:参加者数93人</li> <li>集合セミナー:実施回数3回/参加者数57人</li> <li>出前講座:派遣回数21回/参加者数497人</li> </ul> <p>【女性向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>働く女性向けセミナー:実施回数9回/参加者数44人</li> <li>復職女性向けセミナー:実施回数9回/参加者数92人</li> <li>20代女性向けセミナー:実施回数9回/参加者数28人</li> <li>啓発イベント:実施回数4回/参加者数132人</li> </ul>						
備考							

担当局	経済観光局		担当部	雇用推進部			
番号	64	2-1	事業名	子育てママ再就職支援事業			
			事業名	子育てママ再就職支援事業			
事業内容	未就学児を抱える子育て中の女性が希望する多様な就労を支援するため、カウンセリングにより仕事と育児の両立やブランク等に対する不安を解消したうえで、女性の採用意欲がある企業において10日程度の職場体験を実施し、その後の就職に繋げる。						
活動指標	指標名	職場体験参加者のうち、就職に至った割合					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	-	75.5%	63.7%	38.9%		50%
30年度実施状況	当該事業についてはこれまで職場体験に特化し実施していたが、平成30年度に「女性の多様な働き方支援窓口運営事業」として、就労に向けた個別相談への対応を行う相談窓口「こシェルジュSAPPORO」の開設・運営にレベルアップ。平成30年10月に窓口を開設し、女性ひとりひとりの希望にあった多様な働き方を実現するため、キャリアカウンセラーによる個別相談や、就労や育児に関する不安を解消するセミナー、在宅ワークに関する情報提供、再就職に向けた職場体験等を実施。また、市内認可保育所等の情報もあわせて提供することで、就労と子どもの預け先の一体的な相談支援を行った。						
備考							

## 基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	65	2-1(2-3)	事業名	市立幼稚園預かり保育事業			
事業内容	就労など様々な家庭の状況に対応するため、市立幼稚園において預かり保育を実施するとともに、よりよい幼児期の子育ての在り方について研究し、その成果を発信する。						
活動指標	指標名	就労卒を含めた1日当たりの預かり保育利用者数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	4.2人	4.3人	5.1人	6.1人	6.1人		25人
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立幼稚園9園で実施。</li> <li>・実施日：月～金及び長期休業中の8時～18時(教育時間を除く)</li> <li>・預かり保育を実施しない日：土・日・祝日・年末年始休業・開演記念日他、園が定める5日間程度。</li> <li>・H30利用実績(9園合計)、年間延べ13,948名。1日平均利用者数6.1名/園。</li> <li>・就労や保護者のリフレッシュによる利用者の増加が見られるが、この1年間の利用状況は横ばいである。</li> <li>・園便りやホームページによる、よりよい子育ての在り方の発信をしている。</li> <li>・預かり保育の質の向上に向けた事例検討を行い、その内容を全園で共有し、実践している。</li> <li>・全園に預かり保育専任職員を正規人数で配置できず、預かり保育ボランティア活用事業により補完している。</li> </ul>						
備考							

担当局	市民文化局		担当部	男女共同参画室			
番号	66	2-1	事業名	男女が共に活躍できる職場づくり応援事業			
事業内容	女性活躍推進等に取り組む企業の認証として、「札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業認証制度」の運用を行い、制度の周知啓発を行うほか、無料の推進アドバイザー派遣を実施。						
活動指標	指標名	札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業認証取得企業数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	-	-	-	328社		380社
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H20年度から実施していた従来のワーク・ライフ・バランス取組企業認証制度に女性活躍の要素を追加した「札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業認証制度」をH30年4月に創設。H31.3.31時点での認証企業数は328社。</li> <li>・ワーク・ライフ・バランスと女性活躍の推進に取り組む企業に対し、無料で推進アドバイザー(中小企業診断士及び社会保険労務士)を派遣。H31.3.31時点での派遣件数は39件。</li> <li>・WLBplus認証制度の啓発として、企業セミナーを開催。(全2回) ①H30.10.30 … 22名参加(厚生労働省と共催) ②H31.3.18 … 31名参加</li> </ul>						
備考							

担当局	市民文化局		担当部	男女共同参画室			
番号	67	2-1	事業名	さっぽろ女性活躍・働き方改革応援事業			
事業内容	女性を含め、誰もが働きやすい環境づくりに向け、札幌市の女性を取り巻く実情やニーズ、様々な活躍の形を共有することに加え、女性に限らず男性や企業の方にとって、課題解決の方向性や方策を見出す場として、関係する官民が連携し、立場の異なる多様な市民が参加するフォーラムを開催する。						
活動指標	指標名	フォーラム等参加人数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	-	-	-	412人		550人
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性が働きやすい環境づくりに向け、女性に限らず、男性も含めた幅広い市民を対象として、仕事や子育て、就活等様々なテーマの分科会からなるフォーラム「さっぽろ女性応援festa」をH30.11.22～23に開催したほか、そのプレイベントとして、学生や若手社員、子育て世代などを対象に、将来のライフプランやキャリアを考えるイベント「SAPPOROライフデザインカフェ」を9月～10月頃に開催。</li> <li>【SAPPOROライフデザインカフェ】</li> <li>・高校生向け … 14名参加 ・大学生向け … 31名参加 ・若手社員向け … 47名参加 ・子育て世代向け … 27名参加</li> <li>【さっぽろ女性応援festa】</li> <li>・2日間で延べ293名参加(1日目：144名、2日目：149名)</li> </ul>						
備考							

**基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」**

担当局	保健福祉局			担当部	保健所			
番号	68	2-2	事業・取組名	妊婦一般健康診査				
			事業名	妊婦一般健康診査				
事業内容	より安心・安全な妊娠期を過ごし、出産を迎えるために、妊婦健診の費用の一部を助成する。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	<p>経済的負担の軽減と定期的に受診する環境づくりを一層進めるために、妊婦一般健康診査の公費負担を14回とし、里帰り出産などに対する助成費支給(償還)を行う。</p> <p>実施内容</p> <p>1 健診回数14回分及び超音波検査8回分を公費負担する。</p> <p>2 対象検査項目</p> <p>【1～14回目共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・問診・診察、血圧・体重測定、尿検査</li> </ul> <p>【1回目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・血液学的検査(末梢血液一般検査)</li> <li>・生化学検査(グルコース)</li> <li>・免疫学的検査(ABO血液型、Rh血液型、不規則抗体(間接クームス検査)、梅毒血清反応検査、HIV抗体価検査、風疹ウイルス抗体価検査、B型肝炎抗原検査、C型肝炎抗体検査)</li> </ul> <p>【2回目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子宮がん検診</li> <li>・クラミジア検査</li> </ul> <p>【5回目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・血液学的検査(末梢血液一般検査)</li> <li>・常用負荷試験50gGCT法(血糖)</li> </ul> <p>【11回目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・血液学的検査(末梢血液一般検査)</li> <li>・B群溶血性レンサ球菌(GBS)</li> </ul> <p>【12回目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ノンストレステスト</li> </ul> <p>【HTLV-1抗体検査】 1回</p> <p>【超音波検査】 8回</p> <p>3 基本健診延べ受診者数(公費負担制度利用者数) 155,081人</p> <p>4 償還払件数 1,127件</p>							
備考								

担当局	保健福祉局			担当部	保健所			
番号	69	2-2(1-3,1-4)	事業・取組名	妊婦支援相談事業				
			事業名	妊婦支援相談事業				
事業内容	保健センターにおいて、母子健康手帳交付時に保健師が面接し、妊婦の妊娠・出産への不安軽減を図り、家庭訪問等により継続的に支援する。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	<p>母子健康手帳交付時に保健師による面接相談を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・面接相談実施数 13,265件</li> <li>・妊娠中の継続支援数 803件</li> </ul>							
備考								



基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所			
番号	70	2-2	事業・取組名	不妊治療等支援事業				
			事業名	不妊治療等支援事業				
事業内容	医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療(体外受精・顕微授精)及び不育症の検査や治療にかかる費用の一部を助成する。また、専門知識を持つ医師、カウンセラーによる不妊専門相談を実施し、不妊や不育に悩む夫婦への支援体制の充実を図る。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	<p>1 特定不妊治療助成事業 ・助成交付件数:1,961件</p> <p>2 不育症治療費助成事業 H29年6月開始。指定医療機関にて不育症(疑い含む)と診断され、対象となる検査及び治療を受けた夫婦に対し、1回10万円を上限に助成する。 ・助成交付件数:89件</p> <p>3 不妊専門相談事業 保健師等による一般相談と、医師、カウンセラーによる専門相談(予約制)を行っている。 ・専門相談:22件 ・一般相談:2,978件 ・講演会、交流会:「不妊に関する情報室」平成30年7月25日、9月18日、11月12日(29名)</p>							
備考								

担当局	保健福祉局			担当部	保健所			
番号	71	2-2	事業・取組名	産婦人科救急医療運営事業				
			事業名	産婦人科救急コーディネイト事業				
事業内容	産婦人科救急医療機関の空きベッド状況を確認して搬送依頼に迅速に対応する「産婦人科救急情報オペレーター業務」及び産婦人科疾患に関する相談を受けることで妊婦の不安を解消する「産婦人科救急電話相談」を実施する。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	産婦人科救急情報オペレーター業務の実施により、早急な受診が必要と考えられる患者の受入先を迅速に選定するとともに、産婦人科救急電話相談において、夜間の産婦人科に関する相談に応じ、相談者の不安を解消し、必要な場合には早期の受診等を勧奨することができた。また、平成28年10月から、相談受付時間を2時間延長して夜7時から翌朝9時までとしており、平成30年度も引き続き医療機関診察開始前の相談に対応した。 相談件数:1,519件(平成30年度)							
備考								

担当局	保健福祉局			担当部	保健所			
番号	72	2-2(1-3,1-4)	事業・取組名	母子保健訪問指導事業(乳児家庭全戸訪問事業)				
			事業名	母子保健訪問指導事業(乳児家庭全戸訪問事業)				
事業内容	妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と疾病・異常の早期発見及び育児不安の軽減、児童虐待予防のため、妊産婦・新生児等に対し、保健師・助産師による訪問指導を行う。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	生後4か月までの乳児のいる全家庭への訪問指導を実施 ・訪問指導実施数 新生児・未熟児・乳児 集計中、妊産婦 集計中 訪問指導において、産後のメンタルヘルスに関するスクリーニングを実施 ・母親のスクリーニング実施数 集計中							
備考								

基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所			
番号	73	2-2(1-4)	事業・取組名	保健と医療が連携した育児支援ネットワーク事業(養育支援訪問事業)				
			事業名	児童虐待発生予防・育児支援強化事業				
事業内容	育児不安の軽減及び児童虐待発生予防のために、市内の医療機関において育児支援が必要と判断された親子に対し、医療機関と保健センターが連携を図りながら、家庭訪問等による育児支援を行う。							
活動指標	指標名	診療情報提供書の送付のあった医療機関の数						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	38機関(H26)	40機関	42機関	44機関	45機関		増やす	
30年度実施状況	医療機関からの「育児支援連絡票(診療情報提供書)」等の送付に基づき、保健センターにおいて家庭訪問を実施した。訪問実施後は、送付元の医療機関に「育児支援報告書」により訪問結果を報告した。 ・医療機関からの連絡票等受理件数:集計中 ・上記連絡票等に基づく保健センターによる家庭訪問実施件数:集計中							
備考								

担当局	保健福祉局			担当部	保健所			
番号	74	2-2(4-2)	事業・取組名	乳幼児健康診査				
			事業名	乳幼児健康診査				
事業内容	4か月児、10か月児(再来)、1歳6か月児、3歳児、5歳児に対する健康診査を保健センターで実施し、疾病や障がいの早期発見、健全な発育・発達の促進、育児不安の軽減を図る。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	1 4か月児健康診査 対象数:集計中 受診数:13,301人 2 10か月児(再来)健康診査 受診数:13,095人 ※10か月児健診(再来)として実施しており、10か月児(対象者への個別通知は行わず、4か月児健診時に案内)に加え、4か月児健診等で経過観察が必要な児も対象としているため、対象数は計上せず。 3 1歳6か月児健康診査 対象数:集計中 受診数:13,409人 4 3歳児健康診査 対象数:集計中 受診数:13,958人 5 5歳児健康診査 受診数:734人 希望者のみが対象であるため、対象数は計上せず。							
備考								



基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	保健福祉局		担当部	衛生研究所			
番号	75	2-2	事業・取組名	母子関連マススクリーニング事業			
			事業名	①新生児マススクリーニング ②神経芽腫マススクリーニング ③胆道閉鎖症検査 ④妊婦甲状腺機能検査			
事業内容	母子の病気の早期発見・治療により、心身障がいの発生を防止することを目的として、妊婦を対象とした「妊婦甲状腺機能検査」、新生児を対象とした「新生児マススクリーニング」、1歳6か月児を対象とした「神経芽腫マススクリーニング」、生後1か月児を対象とした「胆道閉鎖症検査」を実施する。						
活動指標	指標名	①②③④受検率					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	①112.6% ②67.3% ③97.9% ④65.2%	①112.3% ②66.5% ③98.9% ④63.9%	①111.9% ②55.5% ③99.5% ④63.6%	①113.3% ③100.6% ④58.7%	①112.2% ③100.2% ④55.9%		①110.0% ②70.0% ③100% ④70.0%
30年度実施状況	<p>&lt;①新生児マススクリーニング&gt; 札幌市内で出生した全新生児を対象として、医療機関等から送付されるろ紙血液に含まれるホルモン、アミノ酸などの検査を実施した。 実施件数：15038件 発見患者数：15人</p> <p>&lt;③胆道閉鎖症検査&gt; 生後1か月の乳児を対象に、保護者が1か月健診時に提出した検査用紙の便色を確認し、検査を実施した。 実施件数：13425件 発見患者数：0人</p> <p>&lt;④妊婦甲状腺機能検査&gt; 札幌市内の産科医療機関を受診した妊婦の妊娠初期における甲状腺機能異常の検査を実施した。 検査料は1100円である。 実施件数：7488件 発見患者数：25人</p>						
備考	<p>①札幌市内で出生した全新生児を対象として、先天性代謝異常疾患を早期に発見し心身障がいの発生を防止することを目的に検査を実施する。</p> <p>③早期発見・早期手術により胆道閉鎖症の重症化による死亡を未然に防ぐため、生後1か月の乳児を対象に、便の色を母子健康手帳にとじ込まれたカラーカードで検査する。保護者が1か月健診の産科・小児科担当医に検査用紙を提出し、衛生研究所で判定を行う。</p> <p>④妊娠初期に甲状腺機能の検査を行い、適切に治療することにより、流産や早産、妊娠高血圧症候群(妊娠中毒症)、あるいは出生児の甲状腺機能等への影響を未然に防止する。</p> <p>※②神経芽腫マススクリーニングは、平成29年3月で事業を休止した。</p>						

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	76	2-2	事業・取組名	休日救急当番運営事業・二次救急医療機関運営事業			
			事業名	土曜午後・休日・二次救急医療機関制度運営事業			
事業内容	土日祝日などの休日における初期救急医療体制や、より大きなけがや病気の際に対応する二次救急医療機関の調整を行い、市民が安心して生活できる確実な救急医療体制を整備している。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	急病時などの市民の安全と安心を確保すべく、必要な医療機関数を確保し当番体制を組むことにより、小児急病患者的の医療を確保した。						
備考							

## 基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	保健福祉局			担当部	保険医療部			
番号	77	2-2	事業・取組名	子ども医療費助成				
			事業名	子ども医療費助成制度の拡充				
事業内容	中学生までの子どもに対し、保健の向上及び福祉の増進と子育て支援環境の充実を図ることを目的に、医療費の一部を助成する。							
活動指標	指標名		子ども医療費助成の助成対象(通院)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値(30年度)	
	-	未就学児まで	未就学児まで	未就学児まで	小学1年生まで		小学1年生まで	
30年度実施状況	<p>【事業実施内容】 0歳から中学生までの子どもに係る医療費自己負担分の一部を助成 助成件数 1,581,889件(見込) 助成金額 3,212,877千円(見込)</p> <p>【課題】 子育て支援環境のさらなる充実を図るため、子ども・子育て施策全体の中での位置づけはもとより、財源なども勘案しながら、今後の事業のあり方を引き続き検討していく必要がある。</p>							
備考	北海道の補助金交付要綱の改正に伴い条例改正し、平成24年6月1日から所得制限を緩和。(所得制限の限度額基準 5,320千円⇒6,220千円)							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所			
番号	78	2-2	事業・取組名	食育の推進事業				
			事業名	食育推進事業				
事業内容	子どもの健康的な食習慣の定着を図るため、「早寝・早起き・朝ごはん」「日本型食生活」等、食育の普及啓発を行う。							
活動指標	指標名		朝食啓発数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	35,475人	50,953人	34,352人	37,795人	32,067人		30,000人	
30年度実施状況	<p>・各区健康・子ども課での普及啓発 朝食啓発数 32,067人 さっぼろ食スタイル啓発数 650回</p> <p>※さっぼろ食スタイル…バランスのよい「日本型食生活」に地産地消、環境への配慮を取り入れた食生活</p>							
備考								

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部			
番号	79	2-2	事業・取組名	「たのしい給食の提供」と「食育の推進」				
			事業名					
事業内容	乳幼児の望ましい発育・発達を促し、食習慣の基礎が形成される大切な時期であることから、栄養バランスがとれた「たのしい給食」の提供を行う。また、望ましい食習慣や豊かな人間性の形成の基礎を育み、「生きる力」を培うことを目的とした食育の推進を行う。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	<p>(1)「札幌市保育所給食基準献立」を毎月、保育所等に提供。各施設において、一人ひとりの発育・発達等に応じた安全で安心な「たのしい給食」の提供に努めた。</p> <p>(2)毎月、食育関連情報等を保育所等に提供(「食のウォッチング」・「子育て支援課からのお知らせ」等)。各施設において園児及び保護者への食育及び食の情報提供に活用。</p> <p>(3)各施設において「食育年間計画」を作成し、積極的に食育に取り組み、児童の望ましい食習慣形成や、心身ともに健全な発育・発達及び健康の増進に努めた。</p>							
備考								

## 基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部			
番号	80	2-2	事業・取組名	食に関する学びの推進				
			事業名	さっぽろ学校給食フードリサイクル事業				
事業内容	地産地消やフードリサイクルの取組を生かした学校給食を教材とした食に関する指導を推進するとともに、家庭への啓発を図る。また、食に関する指導の全体計画に基づく給食時間及び教科等における効果的な指導の充実を図る。							
活動指標	指標名		フードリサイクル堆肥を活用し栽培活動に取り組む小中学校数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	159校	168校	178校	196校	212校		202校	
30年度実施状況	○関係者による連絡会議の開催(年2回) ○フードリサイクル作物の学校給食への提供(全小中学校・特別支援学校) ○フードリサイクル堆肥活用校(212校)での栽培活動を通じた食育・環境教育の推進。フードリサイクル堆肥活用校交流会の開催(11月 参加36校) ○生ごみ回収の推進:生ごみ回収対象校100%から回収。 ○啓発事業:教育委員会HPでの紹介、出前講座							
備考								

担当局	保健福祉局			担当部	保健所			
番号	81	2-2	事業・取組名	若者の性に関する知識の普及啓発事業				
			事業名	思春期から青年期を対象とした性の知識の普及啓発事業				
事業内容	医療機関等との連携により、人工妊娠中絶経験者・性感染症罹患患者を含め、若い世代に対する正しい知識の普及啓発を図るとともに、相談体制を整える。							
活動指標	指標名		10代の人工妊娠中絶実施率(人口千対)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	11.1	10.2	9.2	9.1	集計中		11人	
30年度実施状況	<p>1 人工妊娠中絶・性感染症の予防に関する保健指導の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関による指導・相談:63か所、3,104件</li> <li>・保健センターによる指導・相談(来所・電話):107件</li> </ul> <p>2 リーフレット配布による普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学・短期大学・専門学校:26校、配布数6,291枚</li> <li>・医療機関による配布:173か所、6,340枚</li> </ul> <p>3 その他健康教育、相談等による普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・15,273件</li> </ul>							
備考								

担当局	保健福祉局			担当部	保健所			
番号	82	2-2	事業・取組名	思春期ヘルスケア事業				
			事業名	思春期から青年期を対象とした性の知識の普及啓発事業				
事業内容	学校教育と連携して、小・中・高校生を対象に、保健センターの専門職が性・たばこ等に関する健康教育を行う。							
活動指標	指標名		10代の人工妊娠中絶実施率(人口千対)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	11.1	10.2	9.2	9.1	集計中		11人	
30年度実施状況	<p>1 授業支援事業</p> <p>保健センターの専門職が授業の一環として生命誕生等についての健康教育を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校数:32校、実施回数:35回</li> <li>・実施人数:3,542人</li> </ul> <p>2 連携推進事業</p> <p>学校が継続して保健教育に取り組めるよう、保健センターと学校が課題を共有し連携を図る</p> <p>小学校6,617人、中学校2,018人、高等学校168人、その他1,037人</p> <p>3 親世代のセミナー事業</p> <p>家庭教育学級を対象に思春期の子を持つ親に性に関する健康教育を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校数:7校</li> <li>・実施人数:79人</li> </ul>							
備考								

基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	83	2-2	事業・取組名	思春期精神保健ネットワーク事業			
			事業名	思春期精神保健ネットワーク事業			
事業内容	思春期の精神保健に携わる関係機関(保健福祉・医療・教育・司法)が情報を共有し、困難ケースの検討等を行い、連携を強化する。また、各分野の専門職を対象に、思春期精神保健研修会を開催する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	引き続き思春期年齢の相談者(本人・家族・関係者)からの来所相談の実施と、関係機関からのコンサルテーション依頼を受け付け、思春期の精神保健に携わる関係機関との連携を図った。 思春期精神保健研修会は事業内容の再検討のため30年度は実施せず。						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	84	2-2(1-3,1-4)	事業名	妊娠・出産包括支援事業			
			事業内容	女性がより健やかに妊娠期を過ごし、安心して子どもを生み育てられるよう、産前・産後ケアを充実させ、妊娠期からの切れ目のない支援体制の充実強化を図ります。			
活動指標	指標名	産後ケア事業の年間利用者数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	-	180人	337人	243人		80人
30年度実施状況	1 初妊婦訪問事業 初妊婦全員を対象として、妊娠中に保健師や母子保健訪問指導員が家庭訪問を行い、保健指導を実施した。 ・初妊婦訪問事業の訪問実施数 2,674人 2 産後ケア事業 市内助産所9か所の助産師により宿泊型と日帰り型で産婦と4カ月未満の児に対してケア提供を実施した。 ・産後ケア利用者数(延) 243人						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	85	2-2	事業名	新米パパ・ママへの育児支援事業			
			事業内容	①生後3～7か月の保護者を対象に、離乳食についての講習会を保健センターで実施する。 ②2歳までの幼児と保護者を対象に、う蝕予防に関する知識の普及、情報提供を行う。			
活動指標	指標名	①離乳食を作る自信を持った人の割合					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	82%	82%	83%	82%	83%		85%
30年度実施状況	①各区保健センターで実施 離乳期講習会 216回、5,068人 ②各区保健センターで実施 むし歯予防教室 94回 935人						
備考							

基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	86	2-3(1-3)	事業・取組名	子育て支援総合センター事業			
			事業名	子育て支援総合センター運営事業			
事業内容	全市の子育て支援事業の拠点として、関係機関とのネットワークづくりを進めるとともに、子育て相談、交流の場の提供、講座の開催、ボランティア育成など全市の子育て家庭を対象とした事業を実施する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常設子育てサロン～総利用者数36,642名</li> <li>・さっぽろ市民子育て支援宣言～個人4,902名、団体19名、企業783名(累計 個人56,467名、団体28,642名、企業20,172名)</li> <li>・絵本基金「子ども未来文庫」～個人2件18冊、企業・団体5件241冊、計7件259冊 合計金額271,318円</li> <li>・利用者支援事業(情報提供、相談、個別支援)～2,101件</li> <li>・子育て講座、絵本読み聞かせ～178回4,421名</li> <li>・子育て支援者支援～ボランティア活動者累計548名</li> <li>・平成30年度札幌市子育て支援者講演会～関係団体7団体、参加者(一般含む)138名</li> </ul>						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	87	2-3	事業・取組名	区保育・子育て支援センター(ちあふる)整備事業			
			事業名	区保育・子育て支援センター整備事業			
事業内容	保育機能の他に子育て相談や交流の場の提供など様々な子育て支援機能を持った、区における子育て支援の中心的役割を担う「区保育・子育て支援センター(ちあふる)」を整備する。						
活動指標	指標名	区保育・子育て支援センターの設置数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	8施設 (H27.4)	8施設 (H28.4)	8施設 (H29.4)	8施設 (H30.4)	9施設 (H31.4)		9施設 (H32.4)
30年度実施状況	厚別区保育・子育て支援センターの平成31年度開設に向けて、工事を行った。 (仮称)中央区保育・子育て支援センターの令和5年度開設に向けて、整備方針を作成した。 西区保育・子育て支援センターについて、建物の老朽化が進んでおり現地建替するため、令和3年度の供用開始に向けて、実施設計を行った。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	88	2-3	事業・取組名	地域での子育てサロン			
			事業名	①地域子育て支援拠点事業 ②地域子育て支援事業			
事業内容	子育て家庭が身近な場所で自由に集い交流を深める地域主体の子育てサロンの立ち上げや運営の支援を行うほか、児童会館やNPO活動拠点を活用し、自由な交流や子育て相談等ができる「常設の子育てサロン」を地域ニーズを踏まえながら、より身近な場所に設置する。						
活動指標	指標名	①常設子育てサロン設置数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	71カ所	83カ所	85カ所	85カ所	89カ所		97カ所
活動指標	指標名	②地域主体の子育てサロン設置数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	173カ所	170カ所	168カ所	168カ所	163カ所		173カ所
30年度実施状況	<①地域子育て支援拠点事業> 平成23年度から、全中学校区(97校区)に常設子育てサロンを設置する「地域子育て支援拠点事業」を開始。平成30年度末時点で89カ所(ひろば:16カ所、児童会館型:63カ所、直営:9カ所、公設民営:1カ所)設置 <②地域子育て支援事業> 地域が主体となって実施する子育てサロンに対して、保険加入などの支援を行ったほか、開催回数に応じて3段階の交付限度額を設けた助成制度による運営を支援した。						
備考							

基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	89	2-3	事業・取組名	利用者支援事業			
			事業名	子育てサービス等利用者支援事業			
事業内容	区役所・ちあふる等の拠点において、子育て相談などにより、個別の子育て家庭のニーズを把握して適切な施設・事業等の利用を支援し、併せて関係機関等とネットワークの構築などを行う。						
活動指標	指標名		利用者支援事業実施箇所数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	19か所	19か所	19か所	19か所	19か所		20か所
30年度実施状況	<p>こそだてインフォメーション利用件数 49,547件</p> <p>「こそだてインフォメーション」において、一時預かり3事業(さっぽろ子育てサポートセンター・こども緊急サポートネットワーク・病後児デイサービス)の事前登録受付窓口を試行3区(北・東・白石)に設置した。</p>						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所		
番号	90	2-3(1-4)	事業・取組名	児童家庭支援センター運営費補助事業			
			事業名	子ども安心ネットワーク強化事業 -189(いちはやく)対応-			
事業内容	子育てに関する相談をはじめ、地域の児童福祉に関する様々な相談に応じ、児童相談所などの関係機関と連携しながら、必要な支援を行う。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	<p>市内に4か所設置している児童家庭支援センター運営のための補助金事業。</p> <p>4センター合計年間相談件数:6,626件</p>						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	91	2-3	事業・取組名	サポートファイルさっぽろ			
			事業名	サポートファイルさっぽろ			
事業内容	子どもの成長を記録し、関係者が子どもの個性や特徴、これまでの発達の経過を共通理解するためのツール「サポートファイルさっぽろ」により、保護者の様々な相談に対しての一貫した支援をサポートする。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	<p>3歳児健康診査、就学時健診での周知チラシの配布、ホームページへの掲載など、ファイルの周知を図った。</p> <p>ファイルを活用した切れ目ない支援に向け、保護者、教育関係、福祉サービス事業所等を対象とした研修会にて講話を実施した。</p>						
備考							



## 基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	92	2-3(2-1)	事業・取組名	病後児デイサービス事業			
			事業名	病後児デイサービス事業			
事業内容	病後児(生後5か月～小学校3年生)を一時的に預かる病院等の併設施設を増やすことを検討する。						
活動指標	指標名		実施施設数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	5施設	5施設	6施設	6施設	6施設		7施設
30年度実施状況	6施設で実施。延べ利用児童数2,122人。						
備考	平成27年4月から対象者を生後5か月～小学校6年生までに拡大。						

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	93	2-3(2-1)	事業・取組名	さっぽろ子育てサポートセンター事業			
			事業名	子育て援助活動支援事業			
事業内容	子育ての支援を受けたい人(依頼会員)と援助したい人(提供会員)とにより会員組織をつくり、地域で子育て家庭を支援する仕組み。保育園の送迎など日常的な子どもの預かりに対応する。						
活動指標	指標名		提供会員数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	510人	551人	560人	582人	591人		510人
30年度実施状況	平成30年度末会員数:依頼会員5,074人、提供会員591人、両方会員143人 平成30年度活動件数:10,025件 「こそだてインフォメーション」において、一時預かり3事業(さっぽろ子育てサポートセンター・こども緊急サポートネットワーク・病後児デイサービス)の事前登録受付窓口を試行3区(北・東・白石)に設置した。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	94	2-3(2-1)	事業・取組名	札幌市こども緊急サポートネットワーク事業			
			事業名	子育て援助活動支援事業			
事業内容	子育ての支援を受けたい人(依頼会員)と援助したい人(提供会員)とにより会員組織をつくり、地域で子育て家庭を支援する仕組み。親の緊急時や病児・病後児の預かりなどに対応する。						
活動指標	指標名		提供会員数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	310人	310人	332人	316人	309人		310
30年度実施状況	平成30年度末会員数:依頼会員5,682人、提供会員309人、両方会員10人 平成30年度活動件数:1,742件 「こそだてインフォメーション」において、一時預かり3事業(さっぽろ子育てサポートセンター・こども緊急サポートネットワーク・病後児デイサービス)の事前登録受付窓口を試行3区(北・東・白石)に設置した。						
備考							

基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	95	2-3	事業・取組名	一時預かり事業			
			事業名	一時預かり事業			
事業内容	断続的・短時間就労や、傷病、冠婚葬祭、育児に伴う心理的・身体的な負担を解消する等の場合に、認可保育所等において一時的に保育を実施する「一時預かり事業」を拡充していく。						
活動指標	指標名	幼稚園等での一時預かり実施施設					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	幼稚園型39 一般型178 (幼10保168)	幼稚園型72 一般型192 (幼・認29保163)	幼稚園型85 一般型205 (幼・認37保168)	幼稚園型103 一般型217 (幼・認44保173)	幼稚園型125 一般型232 (幼・認63保179)		幼稚園型112 一般型197
30年度実施状況	幼稚園での預かり事業が子ども・子育て支援新制度開始により下記のとおり変更となった。 幼稚園保育室運営支援事業→一時預かり一般型幼稚園タイプ(保育所型は変更なし) 私立幼稚園預かり保育運営支援事業→一時預かり幼稚園型 実施か所数については上記のとおり。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	96	2-3	事業・取組名	さっぽろ親子絵本ふれあい事業			
			事業名	さっぽろ親子絵本ふれあい事業			
事業内容	乳幼児が絵本にふれることの大切さを子育て家庭に伝えとともに、絵本を通じて親と子が心ふれあうひとときを持つきっかけをつくるため、乳幼児10か月健診会場で行われている絵本の読み聞かせに併せ絵本一冊を配布する。						
活動指標	指標名	10か月健診時の絵本配布					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	実施	実施	実施	実施	実施		実施
30年度実施状況	絵本の配布実績13,257件						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	97	2-3(1-1)	事業・取組名	家庭教育学級の推進			
			事業名	家庭教育事業			
事業内容	親等が、子どもとの接し方や親としての役割などについて、園・学校単位で自主的・計画的に学習する家庭教育学級を推進する。						
活動指標	指標名	家庭教育事業への年間参加者数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	5,632人	6,320人	5,915人	6,020人	6,454人		6,000人
30年度実施状況	市内143の園・学校(園15、小108、中19、特支1)のPTAに家庭教育学級の開設運営を委託し、4,025人の学級生が活動した。各学級における学習会に加え、家庭教育に関する学びを更に深めるため、著名講師を招いた全市合同学習会(講演会)には233人が参加した。また、円滑な学級運営や活動内容の充実を図るため、各学級が相互に情報交換・意見交流する情報交換会には167人の学級生が参加した。						
備考	活動指標における年間参加者数については、「家庭教育学級の推進」と「親育ち応援団の充実」の参加者数の合計。						



## 基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	98	2-3(1-3,3-2)	事業・取組名	親育ち応援団の充実			
			事業名	家庭教育事業			
事業内容	講演会などを通じて、子育て中の親等を対象に、生活習慣、しつけ、社会のルールなどの知識や技術習得などの情報発信や相談助言等を行い、家庭教育の必要性や重要性の意識付けを図る。						
活動指標	指標名		家庭教育事業への年間参加者数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	5,632人	6,320人	5,915人	6,020人	6,454人		6,000人
30年度実施状況	日中、家庭教育について学ぶ時間の取れない親にも学習機会を提供するため、大規模なホールを会場とした講演会を2回開催し、休日の部：1,210人、平日夜間の部：610人がそれぞれ参加した。 また、企業等を対象に家庭教育に関する出前講座を実施し、12回209人が参加した。 上記の学習機会への参加が難しい親に対しても、家庭教育の必要性や重要性を広く普及するため、ウェブサイト「さっぽろ家庭教育ナビ」を新規開設の上、新聞広告やSNS等を活用した情報発信を行った。						
備考	活動指標における年間参加者数については、「家庭教育学級の推進」と「親育ち応援団の充実」の参加者数の合計。						

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	99	2-3	事業・取組名	幼児期の学校教育の保護者等への啓発・支援の推進			
			事業名	幼児教育センター関係事業			
事業内容	未就園児を対象とした幼稚園体験イベントや保護者を対象とした講演会、さらに市立幼稚園・認定こども園の「子育て広場」における講座等を行い、幼児期の学校教育の在り方や子育てに関する啓発や支援、教育相談を進める。						
活動指標	指標名		幼稚園体験イベント、講演会参加数(累計)				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	6,334名	6,547名	6,862名	6,190名	5,621名		7,000名
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年8月25日(土)未就園児を対象とした幼稚園体験イベント「さっぽろ・ようちえん・こどもえん・にこにこフェスティバル」を実施 参加者151名</li> <li>・平成30年6月19日(火) 札幌市幼児教育講演会を実施 145名</li> <li>・市立幼稚園・認定こども園の「子育て広場」を10園で129回実施 累計で参加者5,325名</li> </ul>						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	100	2-3	事業・取組名	子ども・子育て支援新制度における利用者負担額の軽減			
			事業名				
事業内容	子ども・子育て支援新制度における特定教育・保育施設等の利用者負担額を国が政令で定める額より低額に設定することにより、子育て家庭の負担軽減を図る。						
活動指標	指標名		利用者負担軽減の実施				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	実施	実施	実施	実施		実施
30年度実施状況	平成30年度の利用者負担額は国徴収基準額より約30%低額に設定をした。						
備考							

基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	①②子育て支援部 ③子ども育成部			
番号	101	2-3	事業・取組名	私学助成				
			事業名	①私立幼稚園等補助事業 ②私立幼稚園就園奨励費補助金事業 ③私立学校教材教具等整備費補助事業(小中高)				
事業内容	子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園の入園料・保育料の一部を助成するほか、私立学校教育の振興を図るため、私立の幼稚園・小中学校・高等学校に対して教材教具の購入費等に係る経費の補助を行う。							
活動指標	指標名	③補助金交付学校数						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	28校	28校	27校	27校	27校		27校	
30年度実施状況	<p>&lt;①私立幼稚園等補助事業&gt;          私立幼稚園就園奨励事務費補助～就園奨励費補助金の実施に伴い、私立幼稚園が要する事務費用を補助(41園)          私立幼稚園教材教具等整備費補助金～私立の幼稚園131園に補助          私立幼稚園連合会研修費等補助金～調査・研究事業、研修事業、保健体育事業等に補助          私立幼稚園特別支援教育事業費補助金～特別な教育的支援を必要とする園児の保育に係わる教諭の person 費を補助(延べ508人分)</p> <p>&lt;②私立幼稚園就園奨励費補助金事業&gt;          国の補助基準に基づき、世帯の所得に応じて入園料と保育料の一部を補助(7,187人)</p> <p>&lt;③私立学校教材教具等整備費補助事業(小中高)&gt;          以下の金額を各学校の学級数により配分。          ・小学校(1校) 300千円          ・中学校(7校) 2,100千円          ・高等学校(19校)89,000千円</p>							
備考								

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部			
番号	102	2-3	事業・取組名	奨学金				
			事業名	札幌市奨学金支給事業				
事業内容	能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学が困難な学生または生徒に、返還義務のない奨学金を支給し、有用な人材を育成する。							
活動指標	指標名	採用人数						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	1,290人	1,285人	1,298人	1,296人	1,306人		1,300人	
30年度実施状況	<p>奨学生採用人数内訳          ・高校等 1,055人          ・大学等 251人</p>							
備考								

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部			
番号	103	2-3	事業・取組名	就学援助				
			事業名	就学援助事業				
事業内容	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費などの援助を行う。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	<p>対象児童数(小学校):12,072人          対象生徒数(中学校):6,725人          他、小学校入学者に対する入学準備金の入学前支給を実施した。</p>							
備考								

基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	104	2-3	事業・取組名	助産施設			
			事業名	助産施設運営費、助産施設・母子生活支援施設運営費等補助事業			
事業内容	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦が入所して助産を受けられる「助産施設」を拡充する。						
活動指標	指標名	施設数及び床数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	3施設7床	5施設9床	6施設13床	6施設13床	6施設13床		現状維持
30年度実施状況	市内6市施設で実施 入所件数:158件						
備考							

担当局	市民文化局			担当部	市民生活部		
番号	105	2-3	事業名	親子で学ぶ消費者教育推進事業			
			事業内容	子育てサロンなどにおいて製品事故防止講座や絵本読み聞かせを実施し、子どもとその保護者を対象とした消費者教育の推進を図ります。			
活動指標	指標名	子育てサロンなどにおける講座の年間実施回数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	4回	10回	20回	30回		40回
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区のちあふる、常設子育てサロン、児童会館での、子どもの事故防止に関する出張講座実施(30か所 参加者336組)</li> <li>・親向けイベント「こそだて★さっぽろ」における、子どもの事故防止に関するブース出展(全1回 参加者3900人(イベント全体))</li> <li>・子育て関係事業者向けの子どもの事故防止のための講座実施(全1回 参加者52人)</li> </ul>						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	106	2-3	事業名	特別奨学金支給事業			
			事業内容	技能習得を目的とした学校に学ぶ、生活困難な世帯の子どもに対し、奨学金を支給する。			
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	実施	実施	実施	実施			実施
30年度実施状況	受給者数 ・技能習得資金 184人 ・入学支度資金 50人						
備考							

基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	107	2-3	事業名	子育て情報提供強化事業			
事業内容	子育て情報に特化した「さっぽろ子育て情報サイト」及び「さっぽろ子育てアプリ」の運営。						
活動指標	指標名	年間アクセス数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	-	0	2,140,744	2,695,886		14,000
30年度実施状況	ページビュー数2,695,886 アプリダウンロード数216,686						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	108	2-3	事業名	都心部常設キッズサロン整備事業			
事業内容	身近な地域だけではなく、都心部で気軽に他の親子と憩うことのできる常設の子育てサロンを開設。						
活動指標	指標名	都心部常設キッズサロン年間利用組数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	-	7,604組	11,951組	11,625組		30,000組
30年度実施状況	利用者数: 26,601人						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	109	2-3	事業名	3歳未満児の第2子の保育料無料化事業			
事業内容	最も保育料の高い3歳未満の児童を対象として、第2子の保育料を無料化し、子育て世代の経済的負担を軽減する。						
活動指標	指標名	3歳未満児の第2子の保育料無料化実施					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	-	-	実施	実施		実施
30年度実施状況	子育て世代の経済的負担を軽減するため、最も保育料の高い3歳未満児童を対象として、平成29年度から第2子について保育料を無料化した。						
備考							

基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	110	2-3	事業名	生活保護世帯への実費徴収額補助事業			
事業内容	生活保護世帯等に係る副食材料費(1号のみ)及び文房具等の購入・遠足等の行事参加費等(1~3号)に関する実費徴収額を免除または保護者が教材等の購入に要した金額を還元した施設・事業者に対して、その免除または還元した金額の一部を補助。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	H30年度実績:5,069千円						
備考	平成28年度からの新規事業						

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	111	2-3(2-1)	事業名	保育ニーズコーディネート事業			
事業内容	各区役所(健康・子ども課)に配置された保育コーディネーターが多様な保育サービスの情報提供・相談等を行います。						
活動指標	指標名	保育コーディネーターによる相談等支援					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	実施	実施	実施	実施	実施		実施
30年度実施状況	各区に配置された保育コーディネーターが、子育て世帯に対して多様な保育サービスの情報を提供						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	112	2-3	事業名	札幌市高等学校等生徒通学交通費助成事業			
事業内容	札幌市内に居住し、公共交通機関を利用して石狩管内の高等学校等に通う生徒に、通学に要する交通費のうち基準額を超える額の1/2を助成する。						
活動指標	指標名	通学交通費の助成					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	-	-	-	開始		開始(H30)
30年度実施状況	平成30年度から助成を開始した。 ・申請者数 951人						
備考	平成30年度から助成開始予定						

基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	113	2-3	事業名	義務教育児童生徒遠距離通学定期料金助成金事業			
事業内容	札幌市立小・中学校へバス等の交通機関を利用して通学する児童生徒の保護者に対して通学定期料金の全額を助成する。						
活動指標	指標名	対象者への助成率					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	100%	100%	100%	100%	100%		100%
30年度実施状況	助成対象者数 ・小学生 1,017人 ・中学生 226人						
備考							

担当局	市民文化局		担当部	地域振興部			
番号	114	2-4(1-3)	事業・取組名	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業			
			事業名	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業			
事業内容	「札幌市犯罪のない安全で安心なまちづくり等基本計画」をもとに、安全で安心なまちづくりに対する市民の理解を深めるため、広報及び啓発を実施するほか、子どもの見守り活動をはじめとした地域防犯活動への支援、連携体制の整備を行う。						
活動指標	指標名	札幌市子ども110番の家支援事業登録件数(累計)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	制度創設	2,957件	6,996件	8,023件	9,827件		25,000件
30年度実施状況	平成27年度に制度化した本事業について、実施団体からの申請により登録者の見舞金補償保険への加入、表示ステッカー及び対応の手引き、登録者マップの作成配布を行うとともに、新規登録を促すための周知広報を実施した。						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	115	2-4	事業・取組名	登下校時の見守り活動等の推進			
			事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業			
事業内容	地域の子ども見守り活動を推進し、子どもの安全確保を図るため、市立幼稚園・小学校・特別支援学校を対象に、登下校時の見守り活動、危険個所の巡視等を行うボランティアをスクールガードとして登録し、活動を行う。						
活動指標	指標名	登下校中の子どもが不審者による重大被害にあう年間件数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	0件	0件	0件	0件	0件		0件
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールガードボランティアの登録人数は1,602人(H31.3時点)。</li> <li>・平成29年度から平成30年度にかけて登録を継続する方への調査実施後、平成30年4月1日付で継続者を登録。以後、年6回に分けて新規登録者の募集・登録を都度実施。</li> <li>・スクールガードボランティアを対象に養成講習会を年2回実施。</li> <li>・スクールガードリーダー50名による、市内213校の通学路付近の巡回活動を実施。</li> <li>・スクールガードリーダー連絡会を年3回実施。</li> </ul>						
備考							

基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部			
番号	116	2-4	事業・取組名	学校における安全教育の充実				
			事業名					
事業内容	各学校・地域の実態に即した学校安全計画に基づき、実効性のある避難訓練を実施するとともに、子どもが自ら身を守ろうとする態度や、危険を予測し安全に行動するための能力を育む防災教育の充実を図る。							
活動指標	指標名	子どもが自ら身を守ろうとする態度や能力を育む安全教育を実施した学校の割合						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	小学校:90.1% 中学校:88.7% 高校:75.0%	小学校:93.5% 中学校:87.8% 高校:100%	小学校:98.5% 中学校:89.7% 高校:100%	小学校:100% 中学校:100% 高校:100%	小学校:100% 中学校:100% 高校:100%		小学校:100% 中学校:100% 高校:100% (H30)	
30年度実施状況	全ての市立幼稚園、学校において、学校安全計画を策定し、複数回の避難訓練の実施や、生活安全、交通安全、災害安全に関する取組を実施した。また、道徳科及び道徳の時間を要しながら教育活動全体を通して、命を大切にすることを計画的に実施した。							
備考								

担当局	都市局			担当部	市街地整備部			
番号	117	2-4	事業・取組名	子育て支援住宅の建設(市営住宅東雁来団地)				
			事業名	東雁来団地子育て支援住宅建設事業				
事業内容	安心して子どもを生み育てることのできる居住環境づくりのため、子育て世帯を対象とした市営住宅を整備する。							
活動指標	指標名	子育て支援住宅の整備戸数						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	(最終)目標値	
	-	40戸 (計80戸)	0戸 (計80戸)	40戸 (計120戸)	-	-	120戸	
30年度実施状況	H26年度に建設した1号棟(40戸)、平成27年度に建設した2号棟(40戸)とあわせて120戸の子育て世帯専用の市営住宅の整備が完了している。 建設を予定していた3棟(120戸)すべての整備が完了したため、事業終了。							
備考	* H23年度新規追加事業							

担当局	都市局			担当部	市街地整備部			
番号	118	2-4	事業・取組名	公的住宅の供給				
			事業名	世帯状況による抽選倍率の優遇				
事業内容	市営住宅の募集時において、母子(父子)・多子・多家族等の世帯に対しては、一般世帯に比べて当選確率を高める優遇制度を引き続き実施する。							
活動指標	指標名	市営住宅当選確率						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	3倍(一般世帯比)	3倍(一般世帯比)	3倍(一般世帯比)	3倍(一般世帯比)	3倍(一般世帯比)		現状維持	
30年度実施状況	平成30年度においても優遇制度を実施した(一般世帯比3倍、平成16年度より実施)							
備考								



基本目標2「安心して子どもを生み育てられる環境の充実」

担当局	建設局			担当部	土木部		
番号	119	2-4	事業名	安全・安心な道路環境の整備事業			
事業内容	誰もが安心して通行できる道路環境を整備するため、歩道のバリアフリー化、幹線道路の交差点事故対策、通学路の整備などを実施する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歩道バリアフリー化を約11.2km実施</li> <li>・交差点事故対策を3箇所実施</li> </ul>						
備考							

担当局	都市局			担当部	市街地整備部		
番号	120	2-4	事業名	若年層世帯向け住宅の募集			
事業内容	ひとり親世帯、18歳未満の子が3人以上いる世帯、小学校卒業前の子供がいる世帯に対し、募集する住宅の一部(専用申込枠)を割り当て、優先的に選考する制度を実施する。						
活動指標	指標名	若年層世帯向け住宅の募集戸数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	平成30年度は26戸募集し、23戸の申込みがあった。						
備考							

担当局	市民文化局			担当部	地域振興部		
番号	121	2-4	事業名	安全で安心な公共空間整備促進事業			
事業内容	犯罪抑止、事件の早期解決のツールとして、近年全国的に拡大している防犯カメラを市内の公共空間に導入する地域に対して補助することで、子どもの見守りを含めた安全で安心なまちづくりを促進する。						
活動指標	指標名	町内会により市内の公共空間に防犯カメラが設置された数(累計)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	<p>町内会の防犯カメラ設置に対して、その機器代及び設置費用を補助する制度を平成30年度から実施しており、令和2年度までに町内会への補助により、防犯カメラを600台設置することを目指している(上記の目標値は令和元年までのもの)。</p> <p>平成30年度は、町内会を対象に、制度開始に当たって説明会を実施したり、出前講座などにより制度周知したりすることで、制度の利用促進を進めた。</p>						
備考							

### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	122	3-1	事業・取組名	教育・保育の質の向上			
			事業名	保育センター委託事業、私立保育所等補助事業等			
事業内容	子どもの育ちを支援する者の資質・専門性のより一層の向上に向け、認定こども園、幼稚園、保育所及び地域型保育事業職員を対象とした研修を教育委員会と連携して体系化し、研修の実施など必要な支援を行う。また、人員配置や職員の処遇改善など保育環境の充実に向け、国に対する要望や施設等に対する支援を行うとともに、施設等に対する運営指導の強化を図る。						
活動指標	指標名		研修実施回数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	31回	40回	37回	60回	61回		実施
30年度実施状況	保育所等の職員を対象に委託による研修7回、団体補助による研修42回(私保連37回、日保協5回)、直営による研修を12回行った。なお、教育委員会と連携し、それぞれが所管している研修会へ互いに参加対象としている。また、施設の職員配置など保育環境の充実に向け、加配保育士等雇用費、調理員パートの雇用費等の補助を各対象施設に行った。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	123	3-1	事業・取組名	認可外保育施設立入調査(巡回指導)			
			事業名				
事業内容	認可外保育施設に対して、運営状況の定期報告の義務付け、立入調査による施設の状況確認及び改善指導等を実施する。また、届出制の対象外施設である事業所内保育施設等に対しても児童福祉の観点から同様に立入調査(巡回指導)を実施する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	○毎年ごとの運営状況報告書の提出を受け、立入調査を実施した。また、平成30年度内に新規開設され、設置届を受理した55施設に対しても合わせて立入調査を実施した。 ○立入調査の結果、改善が必要な施設においては指導を行い、改善報告の提出を求めた。 ○立入調査(巡回指導)実施件数287件。 ○認可外保育施設指導監督基準を満たしている施設に対して証明書を発行しており、発行施設数は198施設中73施設(平成31年3月末時点)。						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	124	3-1	事業・取組名	市立幼稚園実践の推進と発信			
			事業名	幼児教育センター関係事業			
事業内容	遊びを通して健やかな体、豊かな心、学ぶ力など、生きる力の基礎を育む質の高い幼児期の学校教育を推進するため、市立幼稚園・認定こども園が実践研究に取り組み、その成果を市内の私立幼稚園・認定こども園・保育所等に発信する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	全園における共通の研究のテーマを「新幼稚園教育要領の趣旨を踏まえた実践研究」とし、各園の教育課題等に応じた研究主題に基づく実践研究を行った。地域公開保育や研究通信、冊子やリーフレット等を通して、保護者、私立幼稚園等、小学校などに成果を発信した。各区の公開保育計10回、各区研修会計9回実施。						
備考							

基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部			
番号	125	3-1	事業・取組名	幼児教育センターと市立幼稚園におけるセンター機能の充実				
			事業名	幼児教育センター関係事業				
事業内容	幼児教育センターと市立幼稚園・認定こども園が、札幌市の質の高い幼児期の学校教育を推進するためのセンター機能を担い、研究・研修の実施、幼児期の特別支援教育の区内体制の充実、幼保小連携の推進を図る。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	<p>幼児教育センターとその補完機能を担う市立幼稚園・認定こども園が、研究、研修、教育相談・支援、保護者等啓発支援、幼保小連携の推進の各事業、を幼稚園、保育所、小学校及び市民を対象に発信、実施し、質の高い幼児期の教育の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公開保育 各区で実施(計10回)</li> <li>・区研修会 各区で実施(計9回:豊平区と清田区は合同)</li> <li>・地域教育相談件数3,255件、私立幼稚園・認定こども園訪問支援827件</li> <li>・子育て支援事業「ポロップひろば」各区合計129回実施 5,325人参加</li> <li>・幼保小連携推進協議会 各区3回実施</li> </ul>							
備考								

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部			
番号	126	3-1	事業・取組名	幼保小連携の推進				
			事業名	幼児教育センター関係事業				
事業内容	幼児期と児童期の教育を円滑に接続するため、各区の園長・校長及び連携担当者が一堂に会する幼保小連携推進協議会を設け、職員交流や研究交流・情報交流などを行う。							
活動指標	指標名	区幼保小連携推進協議会 園・校参加率						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	97.6%	97.6%	97.5%	97.1%	96.9%		100%	
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児期と児童期の教育を円滑に接続するため「幼保小連携推進協議会」を設置し、組織的な連携体制を整備している。</li> <li>・「札幌市幼保小連携推進協議会」は、各校種の代表者が全市で取り組む連携推進の在り方に係る協議や連携状況の情報交換等を行う。(年1回)</li> <li>・「区幼保小連携推進協議会」は、区内の園長・校長及び連携担当者等が一堂に会し、幼児に関する引継や実践交流・研修等を行う。(年3～4回)</li> <li>・「区幼保小連携推進協議会」において、保育・授業参観及び協議、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」についての理解、幼児期の育ちを生かしたスタートカリキュラムの取組の周知等研修を行い、幼小接続の重要性について啓発した。</li> </ul>							
備考								

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部			
番号	127	3-1	事業名	家庭的保育等研修事業				
			事業内容	家庭的保育事業等は、「子ども・子育て支援事業計画」において保育の供給方策の一つと位置付けられている。また家庭的保育事業者等は、その事業を実施するに当たり、従事者について市町村が実施する研修を受講させることが義務付けられている(児童福祉法第6条の3第9項第1項)ことから、当該研修を実施するもの。				
活動指標	指標名	研修実施回数(累計)						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	-	1回	2回	3回	4回		10回	
30年度実施状況	平成31年3月1日から3月5日までの5日間の日程で実施。9名受講。							
備考								

### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	128	3-1	事業名	私立保育所等補助事業			
事業内容	本市に所在する私立認可保育所等に対し運営費、人件費、その他の経費に対する各種補助金を交付することにより、保育所制度の充実及び適正化を図る。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	①各種補助金(加配保育士等雇用促進、調理員パート雇用費) 2,356,839千円 ②障がい児保育事業費補助金 251,086千円 ③食物アレルギー児保育事業費補助金 67,177千円 ④産休等代替職員雇用費補助金 17,449千円 ⑤施設整備利子補助 45,660千円						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	129	3-1	事業名	私立幼稚園施設整備費貸付事業			
事業内容	私立幼稚園の振興上必要があると認めるとき、学校の新築、増築、改築工事に対し、総工事費の一部を貸し付ける。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	貸付実績0						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	130	3-1	事業名	保育士等支援事業			
事業内容	保育士の復職支援や保育所からの求人へのマッチングなどを行う「保育士・保育所支援センター」を開設します。また保育士資格を持っていない幼稚園教諭が資格を取得する際に要する費用などを補助します。						
活動指標	指標名	就職支援により就労に至った保育士の数(累計)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	再就職前研修、新卒保育士確保のための研修、合同面接会等の施策を実施						
備考							

### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	131	3-1	事業名	札幌市保育士修学資金等貸付事業			
事業内容	保育士確保及び就業継続支援のため、保育士を目指す人材や保育士の負担軽減を図る事業者等に対し、一定の条件を満たした場合に返済不要となる貸付事業を行う法人に必要な経費を補助する。						
活動指標	指標名	当該補助を活用した事業の実施					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	-	実施	実施	実施		実施
30年度実施状況	保育士修学資金貸付：183件 118,076,000円 保育補助者雇上費貸付：2件 7,563,931円 未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付：81件 17,100,990円 保育士就職準備金貸付：2件 422,000円						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	132	3-2	事業・取組名	「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」の推進			
			事業名	「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」推進事業			
事業内容	「分かる・できる・楽しい授業」づくりに向け、各学校において、それぞれの実情に合わせた学力の3要素(学ぶ意欲、学んだ力[基礎的・基本的な知識・技能]、活かす力[思考力・判断力・表現力等])のバランスを分析し、「『学ぶ力』育成プログラム」を作成・実行するとともに、家庭や地域と一体となった取組を促進するために情報発信を充実させ、さらに、市全体の共通指標(子どもの自己評価)を導入して、検証改善サイクルの確立を図る。						
活動指標	指標名	「学ぶ力」育成プログラムを保護者等にも説明する学校の割合					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	41%	50%	52%	52%	61%		100%
30年度実施状況	・各学校において全国学力・学習状況調査や札幌市の共通指標等を用いた分析を踏まえ、「学ぶ力」育成プログラムを作成・実施し、分かる・できる・楽しい授業づくりを推進しており、検証改善サイクルが定着しつつある。 ・市教委は、家庭と連携して、子どもの学ぶ意欲を向上させ、習慣づくりを行うため、家庭向けリーフレット「さっぽろっ子『学び』のススメ」を作成し、平成29年(2017年)度から小学校・中学校の児童生徒、教職員に配布して札幌市の学校教育における子ども観・教育観を学校と家庭とが共有できるようにするなど情報発信の充実を図っている。 ・各学校においては、「学ぶ力」育成プログラムや「さっぽろっ子『学び』のススメ」を活用し、子どもの「学ぶ力」育成に向けた自校の取組を家庭・地域にも説明し、連携した取組を推進している。 ・教育委員会では、「さっぽろっ子『学び』のススメ」の理念をより周知することを目的として、「さっぽろっ子『学び』のススメ」フォーラムを初めて開催し、保護者、一般市民や先生方等、約300名の方の参加があった。 ・札幌市研究開発事業において、実践研究課題A「課題探究的な学習の充実に関する実践研究」及び実践研究課題B「さっぽろっ子『学び』のススメ」を活用した習慣づくりの取組に関する実践研究を進め、「学ぶ力」育成プログラムを検証改善しつつ、小学校と中学校の接続・連携を見据えながら、実践的に研究を行い、取組の成果を全市に発信することで、事業の充実を図った。						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	133	3-2	事業・取組名	市立札幌開成中等教育学校における課題探究的な学習モデル研究の推進			
			事業名	課題探究的な学習モデル研究事業			
事業内容	市立札幌開成中等教育学校において、国際バカロレアのプログラムを活用した課題探究的な学習モデルを推進し、すべての市立学校において思考力・判断力・表現力や国際感覚、課題発見解決力等を育成する学習を充実・発展させる。						
活動指標	指標名	新たな課題探究的な学習モデルの確立					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	研究	研究	研究	確立		確立
30年度実施状況	・1～4年生に対し、ミドル・イヤーズ・プログラム(国際バカロレアのプログラムの一つで、11歳～16歳を対象としており、青少年に、これまでの学習と社会のつながりを学ばせるプログラム。)のカリキュラムをベースとした教育課程に基づき、授業を行った。 ・5年生から6年生を対象とするディプロマ・プログラム(国際バカロレアのプログラムの一つ)についても、平成30年9月に国際バカロレア機構の認定を受け、今後授業を展開していく予定。 ・課題探究的な学習のツールとして、無線LAN環境やタブレット端末を活用し、授業を行った。 ・クラウドを活用し、効果的な教員・生徒間での教材・資料の共有及びグループワークの研究を行った。 ・課題探究的な学習の取組を他の市立学校と共有するため、開成中等教育学校の授業や職員研修を他校の教員に公開した。						
備考							

### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部			
番号	134	3-2	事業・取組名	体力向上の推進				
			事業名	①「さっぽろっ子『健やかな体』の育成プラン」推進事業 ②中学校運動部活動における外部人材の活用				
事業内容	体力・運動能力、運動習慣に関する各種調査の実施や体力向上策等の実践研究とともに、「さっぽろっ子『健やかな体』の育成プラン」を踏まえた、体育等の授業改善の取組や縄跳び運動の推奨・促進など運動に親しむための工夫・環境づくり等により、各学校での指導の充実を図るほか、運動部活動の充実に向けた検討と取組を一層推進する。また、家庭での日常的な取組や地域でのスポーツイベント等への参加について啓発するなど、家庭や地域と連携した取組を推進する。							
活動指標	指標名	①「健やかな体」育成プログラムを保護者等にも説明する学校の割合						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	—	—	100%	100%	100%		100%	
活動指標	指標名	②外部顧問・特別外部指導者の任用人数						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	9人	19人	50人	54人	62人		55人	
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「健やかな体」育成プログラムの実施に関する管理職向けの説明会を5月下旬に開催し、プログラムに基づく取組の要点及び検証改善サイクルの必要性等について周知を行った。また、校長会、各種研修会等において、各校のプログラムに基づいた取組の好事例を紹介するなど、実効性を高めるための指導助言を適宜行った。</li> <li>・研究推進校4校(小学校2校、中学校2校)を指定し、「健やかな体」育成プログラムに基づく取組に関する実践研究を推進した。</li> <li>・本市の子どもの体力・運動能力の実態及び事業効果をより詳細に把握するための調査研究委託について、委託先や研究の方向性や内容について、大学と打合せを進めた。</li> <li>・なわ跳び運動の取組を発展させる新たな事業の構築に向けて、小中学校間の連続性のある取組へと発展させ、運動習慣の形成に役立てることをねらいとして、新たにさっぽろっ子「なわとび甲子園」を実施した。</li> <li>・中学生の「文科系部活動等スポーツ大会」を、今後持続可能な取組として拡充していけるよう、北海道教育大学が企画・運営の主体となる仕組みの構築を行い、全10区を対象とした大会を実施した。</li> <li>・中学生が運動・スポーツ活動の促進について主体的に検討を行う、「(仮称)生徒会サミット」の実施や、スポーツ用具を学校に貸出しを行う事業の試行的な実施、家庭や地域と連携した取組の推進について検討を進めた。</li> <li>・運動部活動外部顧問派遣事業、運動部活動特別外部指導者活用事業、運動部活動学校間連携方式の推進により、中学校運動部活動の充実を図った。</li> </ul>							
備考								

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部			
番号	135	3-2	事業・取組名	進路探究学習の充実				
			事業名	進路探究学習オリエンテーリング事業				
事業内容	主体的に自己の進路を選択できる能力を高め、将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための資質や能力を育むため、小学校段階から職業体験などの社会体験を多く経験し、働くことや職業を自分との関わりの中で考えたり、自分の将来を展望したりするなど、自分らしい生き方を考えていけるよう、進路探究学習を充実する。							
活動指標	指標名	年間参加生徒数						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	859人	953人	1,020人	1,169人	884人		1,140人	
30年度実施状況	市立中学校第1学年及び前年度参加していない中学校2年生生徒を対象とした「進路探究学習オリエンテーリング事業」を夏季休業期間を利用して開催し、市内専門学校において開設した67講座に、884名の生徒が参加した。							
備考								



### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	136	3-2(1-2)	事業・取組名	札幌らしい特色ある学校教育の推進			
			事業名	札幌らしい特色ある学校教育事業			
事業内容	各幼稚園・学校において、「札幌らしい特色ある学校教育」として共通に取り組む「雪」「環境」「読書」の三つのテーマを中核とし、札幌の自然環境・人的環境・文化的環境などを生かしながら、体験的な活動や、生涯にわたり学び、向上し続けようとする意欲を培うための基盤となる学習活動に取り組む。						
活動指標	指標名		雪・環境・読書の取組を行う幼稚園・小中学校数の割合				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	100%	100%	100%	100%	100%		100%
30年度実施状況	<p>1 雪関連事業～北国札幌らしさを学ぶ 地域性や発達の段階を考慮した雪に関する活動が行われており、スキー学習、雪像づくりなどに代表される学習活動が充実するよう働きかけを行った。また研究実践校において【雪】に関する実践研究を行い、札幌市の雪に関する学習の在り方についての研究成果をHPに掲載するとともに、市民に向けて子どもが取組を発表するなど、普及啓発に努めた。</p> <p>2 環境関連事業～未来の札幌を見つめる 全ての市立学校において環境教育に関する活動が行われており、各学校の置かれている自然環境等を生かしながら、「校地外清掃活動」「節電・節水 の取組」等、様々な実践された。また、研究実践校において【環境】に関する実践研究を行い、札幌市の環境に関する学習の在り方についての研究成果をHPに掲載するとともに、市民に向けて子どもが取組を発表するなど、普及啓発に努めた。</p> <p>3 読書関連事業～生涯にわたる学びの基礎 全ての市立学校において読書に関する活動が行われており、各学校の実情に応じた読書活動が実践された。また、研究実践校において【読書】に関する実践研究を行い、各学校の読書の取組について、研究成果をHPに掲載するとともに、市民に向けて子どもが取組を発表するなど、普及啓発に努めた。なお、始業前の読書活動（「朝の読書」）を実施している学校は、小、中学校とも100%、高校で6校となっている。</p>						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	137	3-2	事業・取組名	外国語指導助手(ALT)の活用の推進			
			事業名	国際理解教育推進事業(外国語指導助手配置)			
事業内容	外国語活動及び外国語の授業等を通して、児童生徒の異文化を理解し協調する態度やコミュニケーション能力を育むため、外国語指導助手(ALT)を配置し、その活用の工夫を図る。						
活動指標	指標名		ALTの配置数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	93人	93人	100人	107人	114人		120人
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語指導助手(ALT)を7人増員し、114名体制とした。(JETプログラムによるALT35人、民間委託によるALT79人)</li> <li>・市立小学校201校に対し、5・6学年の学級数に応じて定期的にALTを配置した。(5・6年生各学級の授業回数は平均14回)3・4学年でのALT活用も一部実施した。</li> <li>・市立中学校97校のうち隔月の配置を14校、通年の配置を83校として、学級数に応じてALTを配置した。</li> <li>・市立高等学校5校に対し、それぞれALT1人を通年配置した。市立高等学校2校及び中等教育学校に対し、学科・コースの特性に応じて複数のALTを配置した。</li> <li>・市立特別支援学校5校及び分校2校に対し、ALTを1名配置した。</li> </ul>						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	138	3-2	事業・取組名	情報教育の充実			
			事業名	学校教育指導事業			
事業内容	日常的に様々なメディアやICT(情報通信技術)を活用した学習機会の充実を図り、子どもが情報モラルを含めた情報活用能力を身に付けられるような取組を行う。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	全ての学校からの参加者を集めた「情報担当者等連絡会議」を6月に開催し、研究モデル校の研究成果の交流、普及・啓発を行った。						
備考							



### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	139	3-2	事業・取組名	サッポロサタデースクール事業の実施			
			事業名	サッポロサタデースクール事業			
事業内容	地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用した学習支援や地域の伝統文化体験活動等のプログラムを土曜日や学校の長期休業中に学校施設等を活用して実施することを通じて、地域の教育力の向上を図るとともに、地域と学校の連携の仕組みを整える。						
活動指標	指標名		サッポロサタデースクール実施校数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	3校	14校	24校	27校	43校		45校
30年度実施状況	公募により実施校を拡大し、43校(小学校33校、中学校10校)で実施。地域人材や企業等の豊かな社会資源を活用した土曜日ならではの多様な教育プログラムを各実施校で平均8回程度実施した。また、運営協議会構成員の資質向上を図るために、実践事例の紹介や実施校間の情報交換の機会を設けるなどの研修会を実施した。そのほか、社会教育委員会議において、事業の検証・評価や次年度の実施方針の検討を行った。						
備考							

担当局	スポーツ局			担当部	スポーツ部		
番号	140	3-2(1-2)	事業名	さっぽろっ子ウィンタースポーツパワーアップ事業			
			事業内容	ウィンタースポーツの指導者不足を解消し学習環境を充実させるため、中学校・高校のスキー授業及び小学校の歩くスキー授業にインストラクターを派遣します。			
活動指標	指標名		インストラクターの年間延べ派遣人数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	675人	767人	1056人	1149人	1164人		1,100人
30年度実施状況	中学校・高校のスキー学習：76校に延べ1004人派遣 小学校の歩くスキー授業：18校に延べ160人派遣						
備考	平成27年度までは、「ノルディックスキー札幌大会記念ウィンタースポーツ活性化事業費」にて実施。						

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	141	3-2	事業名	教育の情報化推進事業			
			事業内容	急速な情報化・グローバル化への対応と子どもたちの学ぶ力の一層の向上を目指し、ICTを活用した授業を日常的に実施できるよう、タブレットなどの機器や教材の整備と授業での効果的な活用に向けた取組を行う。			
活動指標	指標名		教員や児童生徒が授業で活用するタブレット台数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	218台	345台	720台	4,760台	7,356台		3,652台
30年度実施状況	教育用コンピュータ・システムの定期更新において、コンピュータ教室のPCのタブレット化並びに授業用タブレットPC及び特別支援学級用タブレットPCの整備を実施したことにより、計2,596台のタブレットPCを整備した。						
備考							

### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	142	3-2	事業名	青少年科学館を活用した理科教育推進事業			
事業内容	科学や科学技術の普及啓発を通じた創造性豊かな人材の育成のため、展示物の更新や企業・大学の先端技術発表の場の整備などといった科学館機能についての基本構想を策定するとともに、科学館を活用した理科授業プログラムを構築する。						
活動指標	指標名	青少年科学館を利用して理科学習を実施した児童生徒数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	17,501人	17,214人	20,221人	20,502人	20,911人		20,000人
30年度実施状況	平成30年度には、「札幌市青少年科学館活用基本構想」を策定した。本構想は、科学館の今後の在り方を明らかにするとともに、展示物や施設設備の更新等に当たっての基本的な考え方を整理することを目的としている。なお、策定に当たっては、平成30年10月9日から11月8日の30日間のパブリックコメントを実施した。 また、平成29年度に作成した理科授業プログラム(案)に基づき、小学校4校及び中学校2校によるモデル授業を実施し、その検証を結果を踏まえて理科授業プログラムを構築した。						
備考	平成28年度からの新規事業						

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	143	3-2	事業名	読書チャレンジ・図書資源ネットワーク事業			
事業内容	児童生徒の読書環境の充実を図るため、学校から図書館の図書を図書予約システム(ブックさあくる)を使って申し込み、希望図書を学校に貸し出す。						
活動指標	指標名	小中学校への年間貸出冊数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	1,089冊	2,392冊	2,762冊	2,246冊	2,940冊		2,000冊
30年度実施状況	・利用校:55校 ・貸出冊数:2,940冊						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	144	3-2	事業名	帰国・外国人児童生徒支援事業			
事業内容	日本語指導などが必要な帰国・外国人児童生徒が学校生活等にスムーズに適応できるように、専門性を有するボランティアが個々の状況に応じた適切な支援を充実する。						
活動指標	指標名	学校からの支援要請に対する実際の支援・指導の割合					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	86%	89.4%	94%	92%	97%		100%
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援を必要とする帰国・外国人児童生徒に対して、週1～2回程度指導協力者を派遣し、日本語指導の支援を実施している。また、全く日本語を理解できない児童生徒には、指導回数を増やすなど初期指導の充実を図った。</li> <li>・30年度は、39校の小学校、中学校、高等学校に在籍する71名の支援対象児童生徒に対して、2,024回の支援を行った。</li> <li>・指導協力者と学校の担当教諭による連絡推進会議を年に2回開催し、児童の実態やよりよい指導の在り方等を交流し、支援体制の充実を図った。</li> <li>・指導協力者が学校の指導に補助的に関わることで、言葉が分からない、思いが伝わらないといった児童生徒の不安が軽減されてきている。</li> </ul>						
備考							

### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	145	3-2	事業名	算数にーごープロジェクト事業			
事業内容	課題探究的な学習の充実の一環として、小学校高学年の算数で、個に応じた手厚い指導により学習への意欲や論理的思考力を高めるため、25人程度の少人数指導の充実を図る。						
活動指標	指標名	算数で課題探究的な学習を少人数指導で計画的に行う小学校の割合					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	—	0%	2.5%	5.0%	100%		100%
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題探究的な学習の充実の一環として、小学校高学年の算数を対象に、25人程度の少人数による指導を行うことで、学習の意欲や論理的思考力を高めることをねらい、札幌市の全ての小学校で実施した。</li> <li>・各学校に措置された非常勤講師の相談役及び連絡調整役として専任講師を11名を委嘱し、各区において非常勤講師の研修会等を実施することで、事業の意義や効果的なカリキュラムの活用法、円滑な勤務の方法等について周知した。</li> <li>・カリキュラムを効果的に活用することを目的として、実際に授業を行っている5、6年生の担任先生、学校全体を把握する立場に付いている先生、新たなカリキュラムを作成を担う先生からなるカリキュラム委員会を設置し、会議にて共有された内容について、全ての学校に周知した。</li> <li>・各校における効果的な取組を、リーフレット「算数にーごープロジェクト活用のススメVol.2」としてまとめ、札幌市の全教職員に配布することで、事業についての一層の理解を促した。</li> <li>・新たにカリキュラム「6年生のまとめ・数学へのとびら」を作成し、中学校数学への円滑な接続を図った。</li> </ul>						
備考	平成28年度からモデル校にて実施開始。						

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	146	3-2	事業名	小学校における英語専門教師配置事業			
事業内容	小学生が、英語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、発達段階に応じたコミュニケーション能力を身に付けることができるようにするため、全ての小学校に英語専門教師を配置する。						
活動指標	指標名	英語専門教師が配置されている小学校数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	—	4校	10校	152校	182校		201校 (全小学校)
30年度実施状況	各小学校における外国語のコーディネーター役として、小学校英語教育を推進する英語専門教師を校内において位置付けた学校数182校。そのうちの10校において研究を推進するとともに、全ての英語専門教師を対象とした研修会を年2回開き、その成果を普及・啓発した。						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	147	3-2	事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業			
事業内容	「スポーツを通じて心身を鍛え、人種・民族、国の違いを超えて友好を深め、平和な世界を築く」というオリンピックの理念を踏まえ、スポーツを通じて子どもの知・徳・体をバランスよく育むための取組を推進する。						
活動指標	指標名	オリンピック・パラリンピックを題材とした授業を実施する学校数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	—	—	117校	142校	296校 (全小中学校)		298校 (全小中学校)
30年度実施状況	<p>全中学校の保健体育科において、文化としてのスポーツの意義について学ぶことに合わせて、オリンピック・パラリンピックの理念や歴史等について理解したり、学んだ知識を活用して比較・分析して考えをまとめたりする学習を行った。</p> <p>オリンピック・パラリンピック研究推進校を75校指定し、次の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オリンピック・パラリンピックの講話などを通して、オリンピック・パラリンピックの精神とスポーツの価値、我が国のオリンピック・パラリンピックとの関わりや活動事例、オリンピック・パラリンピックを通じた国際理解や国際平和などについて学ぶ取組。</li> <li>・札幌ウィンタースポーツミュージアム(札幌オリンピックミュージアム)を訪問し、展示品の見学や冬季スポーツ体験コーナーの利用、大倉山ジャンプ競技場の見学、当施設の学芸員の講話等を通して、札幌オリンピックの歴史やオリンピック・パラリンピックの種目などについて学ぶ取組。</li> <li>・スケート場、カーリング場、歩くスキーコース、リュージュコース等を訪問し、オリンピック・パラリンピックの種目を体験的に学ぶ取組。</li> </ul>						
備考	平成28年度からの新規事業						

### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	148	3-2	事業名	学校図書館司書配置事業			
事業内容	中学生の読書活動を推進し、読書への興味・関心を向上させるとともに、授業における学校図書館の活用を充実させるため、全中学校に学校図書館司書を配置し、学校図書館の「学習・情報センター」としての機能を強化する。						
活動指標	指標名	学校図書館司書が配置されている中学校数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	1校	10校	30校	60校	80校		97校 (全中学校)
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館の「学習・情報センター」としての機能を強化するため、中学校80校に対して、各校週15時間、学校図書館司書を配置した。</li> <li>学校図書館運営の充実を図るため、配置校ごとに計画を立てて活動するとともに、貸出し冊数などに関する統計を毎月とることで、効果を検証した。</li> <li>学校図書館司書用のマニュアルとなるスタートブックを活用し、学校図書館司書の資質・能力向上のために研修を実施した。</li> </ul>						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	149	3-2	事業名	小中連携・一貫教育推進事業			
事業内容	中学校進学時の環境変化による様々な課題に対応するため、小学生が中学校の授業を体験するなどの小中連携を推進するとともに、先進都市の視察やモデル校での調査・研究を通して、小中一貫教育の在り方などを検討する。						
活動指標	指標名	小中一貫教育のモデル研究校数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	—	—	1校	1校	12校		2校
30年度実施状況	市内の4地区12校においてモデル研究を行い、9年間を通じた教育課程の編成や教職員の協同体制づくり、相互乗り入れ指導の効果等について研究を継続した。また、「小中一貫した教育についての在り方検討委員会」を設置し、札幌市における小中一貫教育基本方針策定に向けて3回の協議を行った。						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	150	3-2	事業名	スーパーグローバルハイスクール研究開発事業			
事業内容	文部科学省の教育課程開発事業を受託し、札幌開成高等学校及び平成27年度に開校した札幌開成中等教育学校において、さっぽろ発のグローバル人材を育成する新たな教育課程開発のための研究を行う。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部人材を活用した「課題研究」のテーマを掘り下げるための講演会等を実施した。</li> <li>「課題研究」の一環としてのベトナム海外研修を実施した。</li> <li>札幌や北海道の地域の魅力を探るため、定山溪など札幌近郊を題材とした校外学習を実施した。</li> <li>国際社会で経験を積んできた講師を迎え、グローバルリーダー育成サマーキャンプを実施した。</li> <li>平成30年度をもって5年間の委託期間終了。</li> </ul>						
備考							

### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	151	3-2	事業名	スーパーサイエンスハイスクール研究開発事業			
事業内容	文部科学省の教育課程開発事業を受託し、札幌開成高等学校及び平成27年度に開校した札幌開成中等教育学校において、科学的リテラシーや国際性の育成を視野に、問題解決活動や探究的な学びの充実させるとともに、各学校への普及啓発を図る。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	指定2期目3年目 ①カリキュラム開発と実践 i) 国から新たに2期目(予定5年間)の指定を受け、前年度まで指定を受けていた札幌開成高等学校のこれまでの研究を継承し、IBのカリキュラムを活用した新たな研究を実施 ii) 他の指定校及び他校への研究成果の普及啓発						
備考	平成29年度からは、文部科学省の教育課程開発事業を、札幌開成中等教育学校が受託している。(5年間)						

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	152	3-2	事業名	子どもの読書活動サポート事業			
事業内容	学校図書館に学校図書館アドバイザー及び学校図書館ボランティアを派遣することで、学校図書館の機能の充実を図り、子どもの読書活動を支援する。						
活動指標	指標名	ボランティアの派遣予定校数のうち派遣実施校数の割合					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	・児童生徒の読書に関わる様々な活動を支援するため、小学校74校、中学校41校に学校図書館ボランティアを派遣した。 ・学校図書館ボランティアの資質・能力向上のため、年3回研修を実施した。 ・学校図書館運営の充実を図るため、小学校7校、中学校4校、計11校に学校図書館アドバイザーを派遣し、司書教諭や図書館担当者に助言を行った。						
備考	派遣予定校数: 小学校86校、中学校87校						

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	153	3-2	事業名	札幌市観察実験アシスタント配置事業			
事業内容	小学校において、理科の授業での観察・実験活動の充実によって、児童に「科学的リテラシー」を身に付けさせるため、授業を支援する観察実験アシスタントを配置する。						
活動指標	指標名	アシスタントが2年度以上配置された小学校数(累計)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	・6月から小学校67校に62名を配置。(理科室を使用する頻度が上がる4・5・6年生の間に、市内全小学校に3年に1回は配置できるように、市内小学校数の3分の1としている。) ・30年度のアドバイザーは、理科に造詣の深い退職校長2名で、アドバイザーは、アシスタントの要望に応じて、随時個別の相談や研修、情報提供を行っており、このことは、アシスタントの活動意欲や活動の質の向上に寄与した。						
備考	理科室を使用する頻度が上がる4・5・6年生の間に、市内全小学校に3年に1回は配置できるように、市内小学校数の3分の1としている。						

### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	154	3-2(3-4)	事業名	高校改革支援事業			
事業内容	少子化による高校進学者数の減少を踏まえて市立高校の在り方を検討し、各校の特色を生かした教育内容の充実を図るとともに、大通高校の生徒に対し、企業や福祉機関等と連携した就労支援を充実する。						
活動指標	指標名	市立高校教育改革方針の策定					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	有識者会議	策定	—	—	—	28年度策定
30年度実施状況	平成29年3月に策定された「市立高校改革実行プラン(第1期)」の4つの重点項目(学校間連携・授業連携の推進、学習成果を発表する機会の設定、学校教育相談体制の充実、学校の取組を支援する組織体制の整備)について、取組を進めており、平成30年度には、学校教育相談体制を充実させるための一環として、大通高校で通級指導を開始した。また大通高校では、キャリアカウンセラーやキャリア教材開発アドバイザー等の外部人材の協力を得ながら就労支援を行った。						
備考							

担当局	建設局			担当部	みどりの推進部		
番号	155	3-3	事業・取組名	公園・緑地等の整備			
			事業名	地域に応じた身近な公園整備事業			
事業内容	身近な緑を増やし、均衡のとれた街並みの形成を図るとともに、今ある緑を保全、育成する。						
活動指標	指標名	都心部及びその周辺で整備に着手した公園数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	3か所	4か所	6か所	6か所	6か所		7か所
30年度実施状況	仮称南2条西14丁目公園は既存施設の解体工事を行い、仮称南7条西13丁目公園は公園整備の実施設計を行った。						
備考							

担当局	建設局			担当部	みどりの推進部		
番号	156	3-3	事業・取組名	地域と創る公園再整備事業			
			事業名	地域と創る公園機能再編・再整備事業			
事業内容	公園の再整備に際し、公園利用者のニーズに沿った公園を創るためにワークショップ等を積極的に活用し、より合目的な整備計画の充実を図る。						
活動指標	指標名	公園機能の見直しを図った公園の数(累計数)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	412か所	439か所	463か所	490か所	526か所		592か所
30年度実施状況	地域内で誘致圏(250m)が重複する場合、面積が大きい公園(1,000㎡以上)を「地域の核となる公園」、狭小公園の誘致圏が他公園に覆われている等の公園を「機能特化公園」とし、「地域の核となる公園」は多面的な機能(遊具等が主体)、「機能特化公園」は特定の機能(遊具以外の休憩や広場等)を確保することとし、メリハリをつけた整備を実施した。 公園機能の見直しを図った公園の数:36か所						
備考							



### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	建設局			担当部	みどりの推進部		
番号	157	3-3	事業・取組名	安全・安心な公園再整備事業			
			事業名	安全・安心な公園再整備事業			
事業内容	公園利用者の利便性の向上の為、ユニバーサルデザインに配慮しながら公園整備を進める。						
活動指標	指標名	バリアフリー化、老朽化施設更新を実施した公園数(累計)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	86か所	181か所	262か所	312か所		381か所
30年度実施状況	危険防止や、必要な機能の確保のための老朽化した遊具などの施設改修や、様々な方の快適な公園利用のために、公園の入り口・園路、駐車場やトイレのバリアフリー化改修を実施した。施設更新やバリアフリー化を実施した公園の数:50か所						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	158	3-3(1-3,2-1)	事業・取組名	児童会館・ミニ児童会館事業			
			事業名	①新型児童会館整備事業 ②放課後子ども館及び放課後子ども教室運営事業 ③児童会館運営管理 ④ミニ児童会館運営管理			
事業内容	<p>児童の文化的素養等を培うため、児童会館やミニ児童会館において、児童・父母が共に参加できる親子工作会、スポーツ大会などの各種つどいやクラブ・サークル活動、野外活動、自主活動などを行う。また、児童会館・ミニ児童会館においては、児童クラブに登録している子どもも一般利用の子どもも分け隔てなく、積極的な交流を通じて、健全育成を図る。</p> <p>※放課後子ども総合プランに基づく目標事業量等 【小学校に併設する児童会館及びミニ児童会館の箇所数】 平成26年度:87か所⇒平成31年度:96か所 【放課後子供教室の整備計画】 (平成27年度から平成31年度まで) すべての児童の放課後等の安全・安心な居場所を確保するため、児童会館等における放課後子供教室事業の実施を継続し、実施箇所数207か所を維持していく。 【放課後児童クラブの開所時間】 児童クラブについては、学校授業日は放課後から19時まで、土曜日・長期休業日は8時から19時まで開所する。</p>						
活動指標	指標名	①新型児童会館整備数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	1館	2館	2館	6館		7館
活動指標	指標名	②放課後子ども館からミニ児童会館への整備数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	3か所	4か所	4か所	4か所		4か所
30年度実施状況	<p>&lt;①新型児童会館整備事業&gt; 茨西はんのき児童会館、石山児童会館、上野幌児童会館、澄川児童会館を開設した。</p> <p>&lt;②放課後子ども館及び放課後子ども教室運営事業&gt; 放課後子ども教室を207か所(児童会館107館、ミニ児童会館96館、放課後子ども館1館、放課後子ども教室事業3か所)で実施</p> <p>&lt;③児童会館運営管理&gt; 児童会館107館において、様々なプログラムを実施し、健全育成を図った。また、児童会館106館で放課後児童クラブを開設し、学校授業日は放課後から19時まで、土曜日・長期休業日には8時から19時まで開所した。</p> <p>&lt;④ミニ児童会館運営管理&gt; ミニ児童会館96館において、様々なプログラムを実施し、健全育成を図った。また、ミニ児童会館96館で児童クラブを開設し、学校授業日は放課後から19時まで、土曜日・長期休業日には8時から19時まで開所した。</p>						
備考							



### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	159	3-3(2-1)	事業・取組名	新型児童会館整備事業			
			事業名	新型児童会館整備事業			
事業内容	既存の児童会館及びミニ児童会館(放課後子ども館を含む。)を、小学校(必要に応じ、まちづくりセンターや地区会館など地域のまちづくり活動施設)と併設した児童会館として再整備を進める。						
活動指標	指標名		新型児童会館整備数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	1館	2館	2館	6館		7館
30年度実施状況	栄西はんのき児童会館、石山児童会館、上野幌児童会館、澄川児童会館を開設した。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	160	3-3(2-1)	事業・取組名	放課後児童クラブの過密化の解消			
			事業名	放課後児童クラブの過密化解消事業			
事業内容	ミニ児童会館や新型児童会館において、放課後児童クラブが過密化している場合は、小学校の余裕教室や放課後等に一時的に使われていない教室等(以下、「余裕教室等」という。)の積極的な活用により、過密化の解消を図る。また、教育委員会及び子ども未来局が設置する連携会議において、ミニ児童会館及び新型児童会館の運営やその整備の推進、並びに余裕教室等の積極的な活用等について協議を行う。						
活動指標	指標名		放課後児童クラブが過密化している小学校区				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	75か所 (H27.4)	86か所 (H28.4)	28か所 (H29.4)	13か所 (H30.4)	22か所 (H31.4)		0か所
30年度実施状況	児童会館及びミニ児童会館の専用区画面積拡大を行い、過密化解消のための取組を進めた。 <過密化解消した小学校区数> ・民間児童育成会の認定:過密化解消1か所 ・ミニ児童会館の整備:過密化解消0か所 ・新型児童会館の整備:過密化解消0か所 ・専用区画面積拡大:過密化解消12か所 ※児童数の増加により新たに過密化した校区:22か所						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	161	3-3(1-3,2-1)	事業・取組名	民間児童育成会への支援			
			事業名	民間児童育成会への支援事業			
事業内容	「札幌市児童健全育成事業実施要綱」に基づき、保護者の就労等による留守家庭児童を対象に、遊びなどの指導を通じた健全育成を図っている民間の児童育成会に対し、登録児童数等に応じて助成金の交付等を行う。						
活動指標	指標名		公的整備前から継続して運営している民間児童育成会の数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	46団体	45団体	45団体	45団体	43団体		45団体
30年度実施状況	平成29年度末で、公的整備前から継続して運営していた民間児童育成会2団体が、登録児童数の減少や担い手(保育士等)不足等により自主的に事業廃止した。 公的整備前から継続している民間児童育成会43団体及び、新規認定した民間児童育成会4団体への助成を行った。						
備考							

### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	162	3-3(1-3)	事業・取組名	児童会館における中・高校生の利用促進				
			事業名	児童会館運営管理				
事業内容	中・高校生の健全育成のための放課後の居場所づくりの必要性から、児童会館の開館時間を延長する等の方法により、利用の促進を図る。							
活動指標	指標名							
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
30年度実施状況	児童会館104館において、週2回程度、中・高校生が夜間に専用に利用できる事業「ふりーたいむ」を実施 ふりーたいむ利用人数:53,983人							
備考								

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	163	3-3	事業・取組名	児童会館の地域交流の推進				
			事業名	①児童会館の地域多世代交流機能の拡充 ②札幌緑小学校区多世代交流施設整備事業 ③児童会館運営管理				
事業内容	子どもの社会性を育む機会を創出するため、地域公開日の設定など、多世代交流の促進や地域との相互理解につながる事業を展開する。							
活動指標	指標名	①コーディネーター配置数						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	-	-	-	1人	1人		1人	
活動指標	指標名	②札幌緑小学校区多世代交流施設の整備						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	-	-	-	供用開始	-		供用開始	
30年度実施状況	①東雁来児童会館に継続してコーディネーターを配置している。 ②多世代交流施設である東雁来児童会館をH29年12月に開設した。 <③児童会館運営管理> 児童会館107館で地域公開日を実施した。							
備考								

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	164	3-3(1-2)	事業・取組名	「子どもの体験活動の場」事業				
			事業名	子どもの体験活動の場支援事業				
事業内容	子どもの自立性・社会性・創造性を高めることを目的に、多様な体験活動の機会を子どもに提供するため、旧真駒内緑小学校跡施設の1階の一部や体育館及びグラウンドの一部を活用して、子どもが自主的に様々な体験活動を行うことができる空間をつくる。							
活動指標	指標名	「Coミドリ」年間来館者数						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	—	18,164人	20,251人	17,762人	17,870人		7,500人	
30年度実施状況	プレーパーク(年間179日実施)や地域住民等を講師に招き多様な体験プログラムを提供するとともに、併設のコミュニティカフェや花壇等を利用して多世代交流、地域連携事業を実施(子どもの体験活動の場及び多世代交流、地域連携事業:年間126回実施)。							
備考								

### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	165	3-3(1-2)	事業・取組名	プレーパーク推進事業			
			事業名	プレーパーク推進事業			
事業内容	子どもの自主性、創造性、協調性を育むことを目的として、既存の公園などを活用しながら、規制を極力排除した子どもの遊び場を地域住民等が開催・運営する取組「プレーパーク」を推進する。						
活動指標	指標名		プレーパークの開催回数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	100回	80回	99回	94回	82回		120回
30年度実施状況	①プレーパークの普及啓発事業として、出前講座を5回、出張プレーパークを1回、イベントへの出展を5回、プレーパーク体験5回実施。 ②プレーパークを開催・運営する市民団体に活動支援を実施。(相談対応窓口の設置/プレーリーダーの派遣(164名)/開催周知用チラシ・ポスターの印刷(9,872枚)/開催に必要な道具の貸出(77回)) ③プレーリーダー研修会(3回)、安全管理講習会(2回)、プレーパークの活動報告会・意見交換会(1回)の開催。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	166	3-3(1-2)	事業・取組名	小・中・高校生等の育児体験支援			
			事業名				
事業内容	小・中・高校生等を対象として、乳幼児とふれあうことにより、命の尊さ、男女がともに育児に関わることの大切さ等を伝えていくため、子育て支援総合センターや学校を会場とする子育てサロン等において、子育てに関する多様な体験ができる場を提供する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	・子育て支援総合センター実施～67件、829名参加 ・区保育・子育て支援センター等実施(10区合計)～539件、10,603名						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	167	3-3	事業・取組名	心豊かな青少年をはぐむ札幌市民運動			
			事業名	少年健全育成推進費			
事業内容	これまでの「非行化防止」から「健全育成」を重点とした市民運動の推進のため、全市的な取組としての「青少年を見守る店」の登録推進活動の展開や市内の全市立中学校に「中学校区青少年健全育成推進会」を設置し、各地域での啓発活動を展開する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	・地区パトロールの実施 ・「青少年を見守る店」登録推進活動の実施 青少年を見守る店チラシ、青少年を見守る店ステッカー作成。191店が新規に登録(合計5,985店) ・インターネット等を利用した有害情報から守るための各種啓発活動 ・北海道青少年健全育成条例に基づく立入調査等の実施						
備考							

### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	教育委員会			担当部	中央図書館		
番号	168	3-3	事業名	さっぽろっこ読書プラン策定			
事業内容	子どもが自主的に楽しく読書習慣を身に付けるとともに、読書活動を通じて、自ら学び、自ら考え、自ら行動し、人生をより深く生きる力を育む環境を整えるため、(仮称)さっぽろっこ読書プランを策定する。						
活動指標	指標名	さっぽろっこ読書プランの策定					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	—	策定	—	—	—	—	策定(H27)
30年度実施状況	平成27年(2005年)11月に第3次札幌市子どもの読書活動推進計画『さっぽろっこ読書プラン』を策定しており、事業目標を達成している。現在は、当該計画に基づき、子どもの興味や関心を尊重しながら、子どもが自主的に楽しく読書をする習慣を身に付けるとともに、読書活動を通じて、自ら学び、自ら考え、自ら行動し、人生をより深く生きる力を育む環境づくりを進めている。						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	中央図書館		
番号	169	3-3	事業名	読書チャレンジ・子どもの読書活動推進事業			
事業内容	家庭・地域、図書館、学校等が相互に連携協力しながら、子どもの発達段階に応じたイベントの実施や家庭読書フォーラムの開催など、総合的な読書活動を推進する。						
活動指標	指標名	イベントへの年間来場者数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	1,261人	1,683人	1,997人	2,091人	2,200人		2,500人
30年度実施状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>図書館デビュー(乳幼児と保護者を対象) 読み聞かせのほか、手遊びや演劇など月1回演目を変えて実施。</li> <li>進路探究オリエンテーション(市内3小学校6年生) 小学生がなりたい職業に就いている講師からの講話、調べ学習を実施。</li> <li>ティーンズ交流プログラム(中・高校生対象) 中・高生ビブリオバトル(知的書評合戦)を開催。</li> <li>「子どもの読書」支援セミナー(子どもの読書活動を担う方対象) 「お父さんのための読みメンセミナー」「読み聞かせ技術講座」の2講座を実施</li> <li>さっぽろ家庭読書フォーラム(中・高校生～一般市民対象) <ul style="list-style-type: none"> <li>◆第1部:「中学校・高等学校・中等教育学校図書委員(図書局)」の特色ある取組発表を実施</li> <li>◆第2部:絵本作家の村上康成さんによる講演会(テーマ「絵本の力、人の力」)を実施</li> </ul> </li> <li>文字・活字文化の日記念講演会(中・高校生～一般市民対象) 直木賞作家の桜木紫乃さんの講演を実施(テーマ「北海道が書かせてくれる景色」)</li> </ol>						
備考							

担当局	市民文化局			担当部	文化部		
番号	170	3-3(1-2)	事業名	子どもの美術体験事業			
事業内容	市内の全小学5年生を美術館に招待するほか、芸術家を小学校に派遣し一緒に制作活動を行うなど、将来を担う子どもたちが美術体験に親しむ機会を提供する。						
活動指標	指標名	ハロー！ミュージアム年間参加学校数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	202校	204校	202校	200校	200校		206校
30年度実施状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>おとどけアート事業 西園小学校、本町小学校、ひばりが丘小学校の3校で実施(児童数1,197人)</li> <li>ハロー！ミュージアム事業 実施場所:さっぽろ芸術の森、本郷新記念札幌彫刻美術館 参加学校数:200校 児童数:14,491人</li> </ol>						
備考							

### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	市民文化局		担当部	文化部			
番号	171	3-3(1-2)	事業名	Kitara ファースト・コンサート事業			
事業内容	市内の全小学6年生を対象に、札幌コンサートホールKitaraで、オーケストラ演奏や専属オルガニストによるオルガン演奏を鑑賞、体験する機会を提供する。						
活動指標	指標名	年間参加学校数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	203校	209校	210校	210校	210校		206校
30年度実施状況	実施日：10/19・20、11/20～22 参加学校数：210校 児童数：14,720人						
備考							

担当局	市民文化局		担当部	文化部			
番号	172	3-3(1-2)	事業名	子どものミュージカル鑑賞事業			
事業内容	本格的なミュージカルの素晴らしさを感性豊かな子どもたちに体験してもらうため、市内の小学6年生を対象としたミュージカルの鑑賞機会を拡充する。						
活動指標	指標名	年間参加学校数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	201校	201校	206校	206校	202校		208校
30年度実施状況	実施日：8/28～31(4日間8公演) 参加学校数：202校 観劇者数：15,855人(うち児童数15,011人)						
備考							

担当局	市民文化局		担当部	文化部			
番号	173	3-3(1-2)	事業名	博物館活動センター事業			
事業内容	博物館活動センターの活動を通じ、自然史の観点から「さっぽろ」の街の成り立ちや、自然と人の関わりの歴史を、子どもたちを中心とする市民や観光客に発信していくことで、「さっぽろ」の街の魅力を知り、学ぶ機会を提供する。						
活動指標	指標名	博物館活動への年間延べ参加者数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	6,440人	4,599人	13,238人	15,520人	11,839人		10,000人
30年度実施状況	◎施設来館者については、開館3年目にあたる平成16年度以来の1万人を超えた。 ◎博物館活動に関わる各種事業の実施 ・体験学習会や特別企画展などの自主開催イベント(13回) ・「サイエンス・フォーラム」、「カルチャーナイト」などの市民、他団体との共催イベントの実施(9回) ・小学校のクラブ活動への支援(1校) ・小学校への体験学習プログラム「デリバリー・ミュージアム」(2校) ・情報誌発行(2回) ・各種調査・研究実施						
備考							

### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	市民文化局			担当部	文化部		
番号	174	3-3(1-2)	事業名	学校DEカルチャー			
事業内容	各関係団体が個別に実施していたアウトリーチの活動をパッケージ化し、市内の全小学校から実施希望校を募って、文化芸術を届ける事業。						
活動指標	指標名	参加校数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	-	9校	12校	9校		-
30年度実施状況	実施事業数:4事業(PMF音楽スクール、オルガンアウトリーチコンサート、DELIVERY・MUSEUM、劇団四季『美しい日本語の話し方教室』) 応募学校数:25校 実施学校数:9校						
備考	平成28年度から開始。						

担当局	スポーツ局			担当部	スポーツ部		
番号	175	3-2(1-2)	事業名	運動部活動アスリート派遣事業			
事業内容	中学校の運動部活動に外部指導者としてアスリートを派遣し、中学生の充実した運動環境を整え、スポーツに対する意欲・関心の向上を図ります。						
活動指標	指標名	アスリートを派遣した中学校数(累計)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	-	10校	26校	41校		のべ40校
30年度実施状況	15校に対しアスリート8名、延べ206回の派遣						
備考	平成28年度からの新規事業						

担当局	スポーツ局			担当部	スポーツ部		
番号	176	3-3(1-2、2-3)	事業名	さっぽろっ子ウィンタースポーツ料金助成事業			
事業内容	子どもたちがウィンタースポーツに親しめるよう、市内の小中学生を対象に、スキー場を利用する際のリフト料金やスケート場を利用する際の貸靴料に対し助成します。						
活動指標	指標名	助成クーポンの年間利用者数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	-	2,037人	3,844人	9,024人		15,000人
30年度実施状況	リフト料金補助券使用…3,163人 夏期スケート貸靴料金補助券使用…605人 冬期スケート貸靴料金補助券使用…5,256人						
備考	平成28年度からの新規事業						



基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	スポーツ局		担当部	スポーツ部			
番号	177	3-3(1-2)	事業名	(仮称)ウインタースポーツ塾事業			
事業内容	小学生を対象にフィギュアスケートやクロスカントリースキーなどのウインタースポーツを幅広く体験できる「エントリーコース」と、高いレベルの技術指導を受けられる「エキスパートコース」を開設し、ウインタースポーツの裾野の拡大と競技力の向上を図ります。						
活動指標	指標名	事業参加児童数(累計)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	-	(29年度より実施)	240名	1,400名		810人
30年度実施状況	夏期イベント680名、冬期イベント720名 計1,400名の児童が参加						
備考	平成29年度からの新規事業						

担当局	スポーツ局		担当部	スポーツ部			
番号	178	3-3(1-2)	事業名	国際親善ジュニアスポーツ姉妹都市交流事業			
事業内容	1985年より、スポーツを通じて相互理解・友好親善を深め、国際感覚豊かな人材を育成することを目的とし、5年を1サイクルとして姉妹4都市(ポートランド市、ミュンヘン市、瀋陽市及びノボシビルスク市)と交流事業を行っている。各都市との提携記念年には札幌から中学生選手団を派遣し、同年10月の札幌マラソンへ選手団を招待している。また、5年に1度のどの都市とも提携記念にあたらぬ年は、姉妹4都市全てを札幌へ招待し交流試合を行っている。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	3/5～3/12の期間、男女陸上選手団13名(選手8名、教員2名、市職員2名、通訳1名)をノボシビルスク市へ派遣。現地の陸上クラブに所属する同世代の選手達と、合同練習や室内陸上大会への参加を通じ親交を深めるとともに、市内視察によりノボシビルスク市の歴史や文化への理解を深めた。 なお、札幌市への受け入れについては、札幌マラソン(10月)、札幌国際スキーマラソン(2月)への招待を検討したものの、ノボシビルスク市側の調整が付かなかったため行っていない。						
備考							

担当局	経済観光局		担当部	産業振興部			
番号	179	3-3(1-2)	事業名	ものづくり人材育成・デザイン活用型製品開発支援事業			
事業内容	<p>&lt;親子工場見学バスツアー&gt; 小学3～6年生の親子を対象に市内ものづくり企業の見学を実施。身近な工場見学を通してものづくり産業への理解と関心を高めようため、年3回実施。</p> <p>&lt;ものづくり体験教室&gt; 進路決定前の中高生を対象に、熟練技能士などの指導の下、ものづくり体験を通じ、技能の重要性や職業観を育成し、将来の進路選択のきっかけとする取組を実施。年4回開催。</p> <p>&lt;ものづくり学校祭&gt; 市内ものづくり企業への将来的な入職促進を目的として、中高生を対象に「ものづくり」、「市内ものづくり企業」の魅力発信をする体験型イベントを年1回開催。</p> <p>&lt;ものづくりKids拠点&gt; 市内ものづくり企業への将来的な入職促進を目的に、小学生を主対象としたものづくりを「見て」、「触れて」、「学べる」拠点を構築する。</p>						
活動指標	指標名	親子工場見学バスツアー参加人数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	120名	194名	274名	-		480名 (H31累計)
30年度実施状況	<p>&lt;ものづくり学校祭&gt; 9/12、13の2日間、アクセスサッポロにて開催。震災の影響で出展者、高校生とともに当初予定より減となったものの、17企業・団体が出展、3,863名(2日間計)の高校生が参加した。</p> <p>&lt;ものづくりKids拠点&gt; 夏休み冬休みを中心に41日間開館し、子どものみで711名の利用があったほか、イベントについても市立大学や区地域振興課など他団体との連携による開催事例も創出された。</p>						
備考	ものづくり学校祭は、平成29年度より開始。ものづくりKids拠点は平成30年度より開始。親子工場見学バスツアーともものづくり体験教室は平成29年度で終了。 ※平成31年度より事業名がものづくり人材育成支援事業に変更。						



### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	経済観光局		担当部	産業振興部			
番号	180	3-3(1-2)	事業名	国際ビジネス人材育成事業			
事業内容	海外で働く日本人や日本で活躍する外国人を講師としてセミナーを開催するほか、留学生との交流事業を行うほか、長期留学費用補助を実施し、国際理解の促進を図ります。						
活動指標	指標名	当事業全体の参加者数を増やす。					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	0	353名	346名	166名	275名		865名
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルビジネス人材育成事業 236名</li> <li>・高校生留学支援 10名</li> <li>・市立高校生と留学生との交流会 29名</li> </ul>						
備考	平成28年度までさっぽろ国際人材育成事業						

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	181	3-3(1-2)	事業名	少年国際交流事業			
事業内容	市内在住の中高生を対象とし、国際的視野の広い青少年の育成を図るため、姉妹都市（ノボシビルスク市・大田広域市）やシンガポールとの相互派遣・受入を実施する。						
活動指標	指標名	国際交流事業への参加申込者数（累計）					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	34人	67人	79人	112人	129人		116人
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・姉妹都市少年交流事業（ノボシビルスク市へ市内在住中高生10名派遣）</li> <li>・シンガポール少年少女交流事業（シンガポールより市内在住中学生14名受入）</li> </ul>						
備考							

担当局	建設局		担当部	土木部			
番号	182	3-3(1-2)	事業名	冬みち地域連携事業			
事業内容	将来のまちづくりを担う子どもたちに雪体験授業を実施し、除雪に対する理解を深めてもらうとともに、市民（地域）・企業・行政が連携し、地域除雪力を高めるための取組を行う。						
活動指標	指標名	雪体験授業を実施した小学校数（累計）					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	27校	86校	118校	145校	173校		201校 （全小学校）
30年度実施状況	冬みち地域連携事業とは除排雪を取り巻く様々な課題を克服し、状況を行政と地域が協力して解決するために立ち上げた事業で、Ⅰ．未来につなぐ冬みち連携事業、Ⅱ．企業と創る冬みち連携事業、Ⅲ．地域と創る冬みち連携事業の3事業で構成されている。このうち子どもを対象とした取組として、各区土木部職員による雪体験授業の実施（出前授業、除雪機械試乗体験、砂入りペットボトル制作、危険箇所マップ作成等）、小学校教諭が雪に関する授業に活用できる学習パッケージの作成、雪に関する話題や知識を情報提供するニューズレターの発行などを行った。						
備考							

### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	183	3-3(1-2)	事業名	野外教育事業			
事業内容	幼児、小学生、中学生に対し、異年齢の仲間とともに自然体験活動を通して生きる力を育むため、「林間学校」と「なかよしキャンプ」を実施する。						
活動指標	指標名	野外教育事業への年間参加者数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	1,638人	1,366人	1,283人	1,276人	1,107人		1,800人
30年度実施状況	<p>【林間学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○夏季林間学校(小、中学生対象)</li> <li>・期間:平成30年7月7日(土)~8月2日(木)</li> <li>・会場、コース:4会場、11コース</li> <li>・参加人数:653人</li> <li>○冬季林間学校(小学生対象)</li> <li>・期間:平成30年12月8日(土)~平成31年1月13日(日)</li> <li>・会場、コース:2会場、9コース</li> <li>・参加人数:454人</li> </ul> <p>【なかよしキャンプ】(幼児、小学生対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会場:5区6小学校</li> <li>・実施回数:各校年5回</li> <li>・参加人数:118人</li> </ul>						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	184	3-3(1-2)	事業名	札幌版リンクアップ事業			
事業内容	市内の小学校6年生が、札幌コンサートホールKitaraでPMFオーケストラと共演するという芸術・文化体験を通して、感性を磨き、豊かな情操を養う。						
活動指標	指標名	参加児童数(累計)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	1,106人	1,706人	2,415人	3,114人	3,820人		4,500人
30年度実施状況	今年度は中央小学校、山鼻小学校、北九条小学校、新光小学校、元町小学校、月寒東小学校、藻岩小学校、常盤小学校、石山東小学校の9校が参加した。参加校の6年生699名が、各学校において専用テキストを用いた音楽の授業を受けた後、7月18日(水)のPMFリンクアップ・コンサートで、PMFオーケストラと歌やリコーダーで共演した。事業に参加することで、音楽に対する関心・意欲を高めるとともに、管弦楽や札幌ならではの文化的な環境について理解を深めていることが事後のアンケートから確認できた。						
備考							

担当局	市民文化局			担当部	文化部		
番号	185	3-3(1-2)	事業名	青少年向けバレエ鑑賞事業			
事業内容	青少年へのバレエの普及啓発と文化芸術を通じた豊かな感性を育む機会の提供を目的に、教育委員会と連携して、札幌市内の中学2年生を対象に実施						
活動指標	指標名	年間参加学校数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	-	-	-	20		
30年度実施状況	平成31年1月21日(月)実施 応募校:26校(2,927名) 参加校:20校(1,988名)						
備考							

### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	186	3-4	事業・取組名	中学校卒業者等進路支援事業			
			事業名	中学校卒業者等進路支援事業			
事業内容	中学校及び高校卒業時、または高校中退時に進路が未定で、社会的自立に不安のある生徒が困難を有する状態となることを未然に防止するため、若者支援総合センターへつなげ、就労支援や児童会館等を活用した学び直し支援を実施する。						
活動指標	指標名		進路未決定者等の学校からの情報提供数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	25件	9件	20件	46件	53件		40件
30年度実施状況	進路支援員1名を配置し、市内の全中学校へ訪問し事業の周知及び協力依頼を行ったほか、中学校及び高等学校からの依頼に応じ生徒本人及び保護者からの進路相談に応じ、20名が就労・進学等の進路決定に至った。						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	187	3-4	事業・取組名	市立札幌大通高等学校の支援			
			事業名	高校改革支援事業			
事業内容	市立札幌大通高等学校に在籍する不登校経験や発達上の課題を抱える生徒等に対し、学び直しの機会などを提供するなど、外部支援者の協力を得ながら組織的・継続的に支援を行うとともに、生徒が地域社会の中で貢献できるような活動も行いながら、個々の生徒の社会的自立を図る。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	大通高校では教員による日常の指導に加えて、平成27年度より市立札幌大通高等学校版コミュニティ・スクールを導入するなど、外部人材の協力のもと地域と連携し生徒支援を行っている。具体的には生徒に対する学び直しや就職支援などの学習・進路への支援事業や、特別な支援や個別支援が必要な生徒に対する学校生活支援事業などを実施し、多様な学習ニーズを持った生徒が自立した社会人として踏み出していくための支援を行った。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	188	3-4	事業・取組名	困難を有する若者への相談支援及び支援機関ネットワークの充実			
			事業名	ひきこもり対策推進事業			
事業内容	若者支援施設の中核である札幌市若者支援総合センターにおいて、ひきこもりやニート等困難を有する若者のための相談事業や、自立支援プログラムを実施するなど、若者の社会的自立に向けた総合的な支援を行う。また、「さっぽろ子ども・若者支援地域協議会」をはじめとする支援機関の連携により、困難を有する子ども・若者を速やかに適切な支援機関へつなげられるように取り組む。						
活動指標	指標名		ひきこもり地域支援センターにおける相談件数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	—	498件	1,130件	1,087件	1,473件		1,200件
30年度実施状況	電話・来所相談・メール相談のほか、相談者の利便性に配慮し、家庭訪問等の訪問型支援や年40回の出張相談を実施した。また、集団型支援拠点づくりを試行的に実施し、ひきこもり当事者向け交流会及び家族向け交流会を年各9回開催した。						
備考							

### 基本目標3「子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部			
番号	189	3-4	事業・取組名	社会体験機会創出事業				
			事業名	社会体験機会創出事業				
事業内容	困難を有する若者の職業適性の把握や自信の回復のため、職業体験の機会を提供する協力企業等を開拓し、若者と企業等とのマッチングを実施する。また、若者を個別にサポートする地域ボランティアを募集、育成し、ボランティアによる若者と企業等との社会体験の調整をはじめとする伴走型支援に取り組む。							
活動指標	指標名	社会体験に参加した人数						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	882人	1,059人	1,015人	798人	824人		1,200人	
30年度実施状況	企業等開拓員を1名配置し、協力企業の開拓を行い、54社の新規協力企業を獲得した(30年度末時点での協力企業数282社)。また、延べ824人の社会体験(就労体験)を実施し、156名が就労等の進路決定に至った。							
備考								

基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所			
番号	190	4-1	事業・取組名	家庭的な養育環境の整備				
			事業名	社会的養護体制整備事業				
事業内容	里親委託を進めるとともに、5～6人の子どもを養育者の住居で育てる「小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)」を実施する。さらに、老朽化した児童養護施設については、国の指針に基づき、ケア単位の小規模化及びグループホームの設置を進める。							
活動指標	児童養護施設の改築(小規模化)及びグループホーム設置数							
	指標名	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	改築0ヶ所 GH4ヶ所	改築1ヶ所 GH5ヶ所	改築2ヶ所 GH8ヶ所	改築2カ所 GH8ヶ所	改築2カ所 GH9カ所			改築3ヶ所 新設1ヶ所 GH11ヶ所
30年度実施状況	計画どおり、平成30年度は地域小規模児童養護施設1カ所の新設工事を実施。							
備考								

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所		
番号	191	4-1	事業・取組名	子育て短期支援事業(ショートステイ)の実施			
			事業名	子育て短期支援事業			
事業内容	家庭での養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等で子どもを一時的に預かる。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	市内6ヶ所で事業を実施。 実施施設:児童養護施設5施設(札幌育児園、札幌南藻園、柏葉荘、興正学園、羊ヶ丘養護園)及び乳児院1施設(札幌乳児院) 利用延べ日数2,973日						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所		
番号	192	4-1(1-3)	事業・取組名	児童養護施設等基幹的職員研修会の実施			
			事業名	児童養護施設職員研修事業			
事業内容	施設等に入所している子どもや家庭への支援の質を確保するために、児童養護施設職員等への研修を実施し、専門性の向上を図る。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	北海道との共催により、基幹的職員研修を実施。 基幹的職員研修修了証交付:7名(母子生活支援施設含む)						
備考							

### 基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所		
番号	193	4-1	事業・取組名	児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)			
			事業名	自立援助ホーム事業			
事業内容	義務教育終了後に児童養護施設や児童自立支援施設を退所して就職する子どもが社会的自立を目指して共同で生活する児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)を実施する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	自立援助ホーム4カ所(各施設6名定員)が事業を実施。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所		
番号	194	4-1	事業・取組名	施設に入所している子への学習・就労支援			
			事業名	①スタディメイト派遣事業 ②就労支援コーディネーター派遣事業			
事業内容	施設等に入所中の子どもに対し、大学生などの有償ボランティアによる学習支援を行うとともに、「就労支援コーディネーター」を派遣し、きめ細やかな就労支援を行う。						
活動指標	指標名		①ボランティア登録数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	74人	71人	45人	40人	42人		100人
活動指標	指標名		②就職希望者内定率				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	85.7%	90.0%	100%	95%	88%		96.2%
30年度実施状況	①スタディメイト派遣事業 児童養護施設5カ所(札幌育児園、札幌南藻園、柏葉荘、興正学園、羊ヶ丘養護園)に入所している児童に対して学習支援等を実施した。(H27より登録ボランティアの登録更新確認を実施したため登録数は減少したが、実際に活動したボランティア数に大幅な変動はない。) ②就労支援コーディネーター派遣事業 株式会社MammyProに委託し、職場開拓、就労支援等を行った。なお、平成30年度の就職希望者17名のうち15名が就職をした。						
備考	就労支援コーディネーター派遣事業は、平成31年度以降「社会的養護自立支援事業」に統合。						

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	195	4-1	事業・取組名	情緒障害児短期治療施設の開設			
			事業名	情緒障害児短期治療施設の開設			
事業内容	休止中の児童心療センターの入院病棟を活用し、被虐待などで心の問題を抱え、家庭や学校などで適応が難しい子ども達に対して心理治療、支援を行う児童心理治療センター(情緒障害児短期治療施設)を平成27年4月に開設する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	平成28年6月の児童福祉法改正により、平成29年4月から施設名称を「児童心理治療センター」と変更している。開設4年目となり入所定員23名のところひと月あたり平均13.83名の入所児童があり、年間で8名の入所児童が治療を終え退所することができた。						
備考							

基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	196	4-1	事業名	児童養護施設等入所児童への大学進学等奨励給付事業			
事業内容	児童福祉施設入所児童(里親委託児童を含む)で、大学などに入学するため措置解除となる場合、進学に際し必要な経費及び生活費などについての措置費を支給する。						
活動指標	指標名	年間支給人数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	—	—	12人	8人	5人		10人
30年度実施状況	児童福祉施設等を退所し、大学等に進学する児童に、生活費として1か月5万円を1年間支給した。						
備考	平成28年度からの新規事業						

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	197	4-1	事業名	児童福祉施設措置費支給事業			
事業内容	児童福祉施設入所児童(里親委託児童を含む)が高等学校や、職業訓練校等に入学・入校した場合にかかる経費を支給する。						
活動指標	指標名	年間支給人数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	20人	25人	22人	22人	22人		29人
30年度実施状況	平成30年度高校入学児童(公立高校13人、私立高校9人、計22人)の入所施設及び委託先の里親に対し、本事業による措置費を支給。						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	児童相談所			
番号	198	4-1	事業名	里親制度促進事業			
事業内容	里親制度の普及啓発事業及び委託推進事業により里親委託を推進するとともに、未委託里親のトレーニング事業などを実施し、里親の養育技術の向上及び相談支援体制の強化を図る。						
活動指標	指標名	里親等委託率					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	22.6%	24.6%	24.7%	28.1%	28.6%		26.2%
30年度実施状況	<p>普及啓発事業 札幌市里親促進フォーラム(1回)、札幌市役所内でのパネル展(1回)、養育里親・養子縁組里親新規登録研修(2回)、専門里親新規登録研修(1回)、里親更新研修(1回)</p> <p>委託推進事業 要保護児童の委託候補里親の選定及び委託に向けた調整により、新たに43名の児童を里親へ委託した</p> <p>里親トレーニング事業 平成30年度から事業を開始。未委託里親向け研修には、34組の里親が参加し、そのうち8組の里親へ児童が委託された。</p>						
備考							



基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所		
番号	199	4-1	事業名	社会的養護自立支援事業			
事業内容	20歳到達により児童養護施設等の入所措置を解除された者等のうち、自立のため支援を継続して行うことが適当な場合において、原則22歳に達する日の属する年度の末日まで、個々の状況に応じて、引き続き必要な支援を実施することで、将来の自立に結びつける。						
活動指標	指標名	当該事業の実施継続					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	-	-	事業開始	実施継続		実施継続
30年度実施状況	平成29年度から事業開始。平成30年度は延べ13名が利用。						
備考	平成31年度から、他事業から移行する内容も含め、事業拡大予定。						

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	200	4-2	事業・取組名	乳幼児精神発達相談			
			事業名	乳幼児精神発達相談			
事業内容	発達に心配のある乳幼児とその親に対し、保健センターで個別の相談を行い、子どもの発育・発達に関する相談・助言を行い、必要に応じて療育機関及び相談機関の紹介を行う。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	乳幼児の精神発達状況の確認、発達・行動評価に基づいた助言、療育機関の紹介などを実施。 ・相談者数 2,137人						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所		
番号	201	4-2	事業・取組名	療育支援事業(さつぼ・こども広場)			
			事業名	療育支援事業			
事業内容	発達に心配のある子どもを対象に、各保健センター(月1回)及び市内21会場(週1回)で療育支援を行い、子どもの発達を促すとともに、保護者の悩みや相談に応じ、適切な情報提供を行う。						
活動指標	指標名	心理療法士による発達検査の年間実施数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	226人	233人	181人	202人	221人		230人
30年度実施状況	①月1回さつぼ・こども広場 利用者延べ数 2,763名 ②週1回さつぼ・こども広場 利用者延べ数 4,940名 個別の相談・支援のほか、保護者向け学習会、家族支援、さつぼサロン(終了児支援を含む)を開催し、発達や子育てに不安のある親子の支援を行った。 ③心理検査実施 221名						
備考							

基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	202	4-2	事業・取組名	障がい児医療訓練事業			
			事業名	障がい児医療訓練事業			
事業内容	発達の遅れや身体の障がい疑われる乳幼児を早期に診断し、療養生活における不安の解消を図るため、療育に関する相談、指導を行う。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	28年度からは豊平区の子ども心身医療センターと中央区の発達医療センターの2カ所体制となった。平成30年度のリハビリテーションの実績としては以下のとおり。子ども心身医療センターリハビリテーション利用者数は313人、リハビリテーション延べ件数は6,168人、その内訳は理学療法が2,883人、作業療法が1,860人、言語聴覚療法が1,425人。発達医療センターリハビリテーション利用者数は285人、リハビリテーション延べ件数は6,463人、その内訳は理学療法が3,736人、作業療法が1,373人、言語聴覚療法が1,354人。						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	203	4-2	事業・取組名	幼児教育センターと研究実践園の教育相談の充実			
			事業名	早期からの教育相談・支援体制の拡充			
事業内容	就学前(主に2歳から6歳まで)の発達に心配のある幼児をもつ保護者を対象として、幼児教育センターと研究実践園において、支援の在り方や就学に向けた教育相談を実施する。						
活動指標	指標名	相談者1名の同一年度内での平均相談件数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	1.5件      2.0件      2.2件      2.3件      2.2件           2.5件						
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育センターでの教育相談件数 1,384件(756人)</li> <li>・研究実践園での教育相談件数 3,255件(1,308人)</li> </ul>						

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	204	4-2	事業・取組名	子ども発達支援総合センターの開設			
			事業名	子ども発達支援総合センターの開設			
事業内容	発達に遅れや障がいのある子ども、心の悩みを抱える子ども、子どもの発達に不安を抱える親などに対し、子どもの体の発達と心の成長の両面からアプローチし、より適切かつ質の高い医療・福祉支援を多角的に提供することを目指す複合施設として、平成27年4月に子ども発達支援総合センターを開設する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	平成27年4月1日に子ども発達支援総合センターを開設した。このうち医療部門について、平成28年4月1日からは児童福祉総合センター内に発達医療センターを再開し、豊平区と中央区において小児科・整形外科の2カ所体制での診療を実施している。平成30年度実績としては以下のとおり(人数は全て延数)。【医療部門】子ども心身医療センター(豊平区):外来患者14,304人(児童精神:7,317人、小児・整形等:6,987人)、発達医療センター(中央区):外来患者5,643人(小児科:5,160人、整形外科:483人)【入所部門】情緒障害児短期治療施設(現児童心理治療センター):5,020人(入所5,020人、通所0人、一時保護受託0人)、自閉症児入所施設:4,992人(入所4,511人、短期入所334人、一時保護受託147人)【通所部門】はるにれ学園:4,460人、かしわ学園:5,767人、みかほ整肢園:2,560人、ひまわり整肢園:1,473人。						
備考							

## 基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	205	4-2	事業・取組名	児童発達支援・放課後等デイサービス			
			事業名	児童発達支援・放課後等デイサービス			
事業内容	<p>〈児童発達支援〉 未就学の障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。</p> <p>〈放課後等デイサービス〉 就学している障がい児に対し、授業の終了後または学校の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う。</p>						
活動指標	指標名	支給決定者数(①児童発達支援 ②放課後等デイサービス)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	—	①2579 ②5026	①3,695 ②5,100	①4,148 ②5,961	①4,605 ②6,751		—
30年度実施状況	<p>・実利用人数:児童発達支援3,849人、放課後等デイサービス5,612人 ・利用日数:児童発達支援45,728日、放課後等デイサービス64,250日 (平成31年3月実績)</p>						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	206	4-2	事業・取組名	医療型児童発達支援			
			事業名	医療型児童発達支援			
事業内容	就学していない肢体不自由児に対し、児童発達支援とともに、理学療法などでの機能訓練を行う。						
活動指標	指標名	支給決定者数(各年度末)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	—	51	65	62	70		—
30年度実施状況	<p>・実利用人数:55人 ・利用日数:356日 (平成31年3月実績)</p>						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	207	4-2	事業・取組名	保育所等訪問支援			
			事業名	保育所等訪問支援			
事業内容	障がい児を対象として、専門職員が保育所などを訪問し、集団での生活に必要な訓練やスタッフへの助言などを行う。						
活動指標	指標名	支給決定者数(各年度末)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	—	317	403	505	593		—
30年度実施状況	<p>・実利用人数:66人 ・利用日数:123日 (平成31年3月実績)</p>						
備考							

基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	208	4-2	事業・取組名	障害児相談支援			
			事業名	障害児相談支援給付費			
事業内容	児童発達支援・放課後等デイサービスなど障害児通所支援を適切に利用するための計画を作成するとともに、定期的にサービスの利用状況の検証・見直し等を行う。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	障害児サービス等を利用するために作成する「障害児支援利用計画」の報酬請求件数及び定期的にモニタリングを行うときの報酬請求件数の合計3,923件(国民健康保険連合会への請求件数)						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	209	4-2	事業・取組名	自閉症・発達障害支援センター事業			
			事業名	自閉症・発達障害支援センター事業			
事業内容	発達障がいの早期発見、早期の支援を図るため、障がい児・者や家族に対する情報提供や相談支援を実施する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	<p>1 のべ支援件数…①相談支援・発達支援:1,091件、②就労支援・相談:82件(計1,173件)</p> <p>2 支援人数…①乳幼児:50人、②小学生:55人、③中学生:67人、④高校生(16~18歳):72人、⑤19歳以上:417人、⑥不明:288人(計949人)</p> <p>3 普及・啓発等…①研修会:290回、②調整会議:93件、③機関支援:1,382件</p>						
備考	指定管理者制度を導入しており、社会福祉法人はるにれの里が指定管理者として管理・運営している。						

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	210	4-2	事業・取組名	障がいのある子どもへの移動支援			
			事業名	移動支援			
事業内容	障がいのある子どもの通学時の安全確保や保護者の就労を促進するため、保護者の就労や障がい等により通学に付き添うことができない世帯を対象として、一人での通学が困難な子どもへの移動支援を行う。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	・通学利用の実利用人数:301人						
備考							

### 基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	211	4-2	事業・取組名	地域ぬくもりサポート事業			
			事業名	地域ぬくもりサポート事業の拡充			
事業内容	障がいのある人に対する理解促進を図り、自立生活を地域全体で支えていくため、地域住民による有償ボランティア活動を支援する仕組みを整備する。						
活動指標	指標名	支援件数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	—	607件	1,050件	1,252件	1,204件		3,500件
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者と地域サポーター(ボランティア)のマッチングなどを行う機関としてサポートセンターを市内3ヶ所に設置。</li> <li>利用登録者:386名(うち児童の利用登録者:85名)</li> <li>地域サポーター登録者:410名</li> <li>※登録者は平成30年度末時点の人数</li> <li>※支援件数実績(児童のみ):364件</li> </ul>						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	212	4-2	事業・取組名	障がい児保育事業(障がい児保育巡回指導含む)			
			事業名	障がい児巡回指導事業			
事業内容	認可保育所に入所している障がい児に対して、一人一人の障がいに配慮した保育が実施されるよう適切な支援を図るとともに、障がい児の集団保育が適切に行われるよう保育士(必要に応じて保護者)に対して、専門職による支援を行う。						
活動指標	指標名	障がい児保育巡回指導訪問回数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
		320回	340回	358回	347回		400回
30年度実施状況	<p>(1)巡回指導          ・30年度の巡回指導は、北海道胆振東部地震の影響で、9月の巡回指導回数が減り、また、公認臨床発達心理士試験の延期に伴い、巡回指導訪問回数の実績が目標値に満たなかった。また、30年度の障がい児入所数は、166施設374人で相談件数は339件、一施設内での障がい児保育認定児が増えている。発達障がい疑われる児童の相談件数は482件で、前年度同様に認定児の相談件数を上回った。</p> <p>(2)研修の実施          指導担当係主催の障がい児保育研修を10月、11月に4日間実施する。【保育所等(認定こども園、地域型保育事業所含む)より300人参加】</p>						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	213	4-2	事業・取組名	幼稚園訪問支援等を通じた私立幼稚園における特別支援教育の推進			
			事業名	幼児教育センター関係事業			
事業内容	私立幼稚園で特別な教育的支援を必要とする幼児の円滑な受け入れを促進するため、市立幼稚園の幼児教育支援員が私立幼稚園を訪問し、個別の指導計画の作成支援や教員相談を行うとともに、特別支援担当者向け研修会を実施するなど、私立幼稚園の支援体制の構築と特別支援教育の質的向上を図る。						
活動指標	指標名	私立幼稚園等訪問支援の件数(訪問件数)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	719件	789件	757件	900件	827件		850件
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園・認定こども園訪問支援訪問園数(件数) 827件(累計)</li> <li>・幼稚園・認定こども園訪問支援訪問時の幼児数 4,859人(累計)</li> <li>・障がいの理解や指導方法のスキルを高めるための研修会を年間5回実施 1,071人参加(累計)</li> </ul>						
備考							

### 基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部			
番号	214	4-2	事業・取組名	支援をつなぐ幼保小連携の推進				
			事業名	幼児教育センター関係事業				
事業内容	特別な教育的支援を必要とする子どもについて、幼稚園・認定こども園・保育所等から小学校へ情報をつなぐための区幼保小連携推進協議会や医療・福祉等の関係諸機関を交えて移行期の適切な支援を検討するケース検討会議の推進などを通して、幼児期から児童期への円滑な接続を行う。							
活動指標	指標名	幼保小連絡会における引継ぎ幼児数						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	1,360人	1,463人	1,618人	1,647人	1,750人		2,000人	
30年度実施状況	・区幼保小連携推進協議会の第3回目に「幼保小連絡会」を実施し、保護者の了承を得た上で、配慮が必要な幼児の状況等を、幼保側の担当者から小学校側の担当者へ口頭で引継いだ。							
備考								

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部			
番号	215	4-2	事業・取組名	校内における子どもの支援体制の充実				
			事業名	学びのサポーター活用事業				
事業内容	特別な教育的支援を必要とする子どもに対して学校生活上必要な支援を行う学びのサポーターの効果的な活用をはじめ、支援を要する子どもへの校内支援体制の充実を図る。							
活動指標	指標名	特別な教育的支援を必要とする子ども一人あたりに対する支援可能時間数の増加						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	133時間	104時間	133時間	116時間	140時間		202時間	
30年度実施状況	○活用校数 … 小学校202校(分校1校を含む)、中学校83校(分校1校を含む)、高等学校等3校 ○支援対象児童生徒数 … 1,485人 ○活用可能時間数 … 1校あたり700.0時間(前年度より58.4時間増)							
備考								

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部			
番号	216	4-2	事業・取組名	個別の教育支援計画作成による支援の推進				
			事業名	特別支援教育事業				
事業内容	各学校に対して、子どもの成長の様子や必要な支援などが記録されているサポートファイルの活用を促すなどして、特別な教育的支援を必要とする子どもの「個別の教育支援計画」の作成を推進するとともに、就学、進学時等の引継ぎや関係機関との連携など、計画を活用した支援の充実を図る。							
活動指標	指標名	個別の教育支援計画を作成している幼稚園、学校の割合						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値	
	71.0%	72.8%	73.0%	74.7%	100%		100%	
30年度実施状況	・個別の教育支援計画の作成と活用に係る通知により、適切な作成と活用について周知を図った。 ・校長会や特別支援教育コーディネーターを対象とした各種研修会等において、具体的な対応について説明を行った。							
備考								

### 基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	217	4-2	事業・取組名	特別支援学級の整備・拡充			
			事業名	特別支援学級整備事業			
事業内容	できるだけ身近な地域で学べる環境づくりを目指し、子どもの状態等に十分配慮しながら、特別支援学級の整備・拡充を図る。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	○新設校数・・・小学校17校、中学校9校 ○特別支援学級設置率・・・小学校92%、中学校85%、全体90%						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	218	4-2	事業・取組名	障がいのある子どもとない子どもとの交流及び共同学習の推進			
			事業名	特別支援教育事業			
事業内容	特別支援学校で学ぶ子どもが居住する地域の小・中学校で学ぶことを支援する地域学習の充実を図るなど、障がいのある子どもとない子どもとのふれあいや共に学ぶ取組を推進する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	○地域学習校指定児童生徒数 … 小学部135名、中学部22名 ○地域学習校数 … 小学校89校、中学校20校						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	219	4-2	事業・取組名	市南部への高等支援学校の整備			
			事業名	(仮称)南部高等支援学校における就労支援体制の拡充			
事業内容	市内の高等支援学校(高等養護学校)が、市北部に偏在していることによる、障がいのある生徒の遠距離通学の解消を図る。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	・みなみの杜高等支援学校に56名の生徒が入学し、2学年合わせて111名の在籍となった。 ・教育相談を実施(106件に対応)するとともに、入学者選考を行った。						
備考							



基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	220	4-2(1-3)	事業・取組名	教育相談の充実			
			事業名	特別支援教育地域相談事業			
事業内容	特別な教育的支援を必要とする子どもの相談件数の増加や、相談内容の複雑・多様化に対応するため、受付方法や相談枠をはじめとする相談体制の見直しを図り、発達障がいや不登校等の心配のある子どもやその保護者への教育相談の充実を図る。						
活動指標	指標名	電話予約から来所相談を実施するまでの平均待ち期間					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	35日	41日	36日	11日	13日		14日以内
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ちえりあ」「まこまる」「リフレサッポロ」の3か所において、年間3,335件の教育相談を実施した。</li> <li>・電話予約から来所相談を実施するまでの平均待ち期間は13日となっており目標値を達成している。</li> <li>・今後は、身近な地域での相談に対応できるよう、現在の3施設における相談体制の維持と充実を図るとともに、保護者や学校からより信頼を得られる相談の在り方について検討する。</li> </ul>						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	221	4-2	事業・取組名	児童会館等における障がい児の受入			
			事業名	児童会館運営管理、ミニ児童会館運営管理			
事業内容	児童会館やミニ児童会館等が、障がいのある子どもにとっても放課後の居場所となるよう、より利用しやすい環境づくりを進める。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	障がい児の登録がある館に対し、職員を加配(予算措置)した。また、職員に対し、障がい児対応に係る研修を実施した。						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	222	4-2	事業名	重症心身障がい者受入促進事業			
事業内容	重症心身障がい児者の受入れを行った共同生活援助事業所及び児童発達支援、放課後等デイサービス事業所において、常勤の看護師を配置している場合、その人件費の一部を助成する。						
活動指標	指標名	重症心身障がい児者の受入増の人数(累計)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	14	61	120	141		50
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規件数:1件、継続件数:5件で、計6件の事業所にて、新たに21名の重症心身障がい児者を受け入れた。</li> <li>・21名のうち、10名は新規事業所への補助によるもの。</li> </ul>						
備考							

基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	223	4-2	事業名	重症心身障がい児者地域生活支援事業			
事業内容	医療的ケアの必要な重症心身障がい児者を受け入れる短期入所事業及び共同生活援助事業(グループホーム)について、同事業を新たに実施又は受入れの増を図る施設に対し、人工呼吸器その他の医療機器の購入及び設備改修を補助する。						
活動指標	指標名	重症心身障がい児者の受入増の人数(累計)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	3	32	34	41		8
30年度実施状況	・短期入所事業所1件及び多機能型(放課後等デイサービス+児童発達支援)事業所1件の設備整備を補助し、7人の受入増となった。						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	224	4-2	事業名	発達医療センター改修事業			
事業内容	子ども発達支援総合センター(豊平区)以外に身体に障がいと思われる児童の診療・リハビリテーションを実施するため、児童福祉総合センター内(中央区)において、発達医療センターを開設する。豊平区・中央区の2カ所体制にて安定的な医療・リハビリテーションを提供する。						
活動指標	指標名	発達障がい児に特化した医療機関数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	2カ所	1カ所	2カ所	2カ所	2カ所		2カ所
30年度実施状況	平成28年度より豊平区・中央区での診療の2カ所体制が開始された。平成30年度における発達医療センター単独の診療実績については、以下のとおり。(人数は延べ人数) 外来患者5,643人(小児科:5,160人、整形外科:483人)						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	225	4-2(2-3)	事業名	重度障がい児者等日常生活用具給付事業の給付費目の拡充			
事業内容	重度障がい者(児)及び難病患者等の日常生活の便宜を図るため、日常生活における動作を補助する用具やコミュニケーションを支援する用具等の給付費目を拡充します。						
活動指標	指標名	日常生活用具の給付種目数(累計)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	40	40	41	42	42		41
30年度実施状況	平成30年度支給実績:37,546件						
備考	※平成29年度より「埋込型人工喉頭用人工鼻」を種目に追加						

基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	226	4-2(2-3)	事業名	子どもの補聴器購入費等助成事業			
事業内容	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴の子どもと保護者に対し、補聴器購入等の費用の全部又は一部を助成し、難聴児の教育及び言語訓練等の促進に寄与します。						
活動指標	指標名	軽度、中度難聴児に対する補聴器購入費等助成の新規件数(年間)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	40	20	35	35	46		41
30年度実施状況	事業開始年度である平成26年度と比較し平成27年度は件数が減少したが、制度の周知が進んだことなどから、平成28年度実績は平成27年度より増加し、平成29年度実績についても平成28年度と同水準となった。平成30年度実績は再び増加している。						
備考	当初値＝26年度実績。						

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	227	4-2	事業名	子どものこころの診療体制整備事業			
事業内容	北海道大学に寄附を行い、児童精神科医師養成のための寄附講座を設置する。						
活動指標	指標名	札幌市内の児童精神科専門医数(学会認定医)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	7	8	9	9	9		16
30年度実施状況	本講座において、児童精神医学に関する講義、セミナー、臨床研究などが行われた。						
備考	平成26年4月に講座開設。平成27年度より専門医の育成が本格化している。						

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	228	4-2	事業名	さっぽろ子どもの心の診療ネットワーク事業			
事業内容	児童精神科医療を中心とした関係機関の連携体制を運用・構築するため、子どもの状況に応じた適切な支援機関に案内を行うほか、連携体制の全体管理や人材育成等を行う。						
活動指標	指標名	ネットワーク参加関係機関					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	148	169	181	183		200
30年度実施状況	【さっぽろ子どものこころのコンシェルジュ事業】 利用件数：829件(29年度は630件)  【さっぽろ子どものこころの連携チーム事業】 コンシェルジュ関係者による意見交換会：7回開催 コンシェルジュ関係者と関係機関との意見交換会：2回開催 研修会：1回開催(約160人参加) シンポジウム：1回開催(約100人参加) 事業所見学会(その後、意見交換)：6回開催						
備考	平成27年10月より実施						

基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	児童相談所		
番号	229	4-2	事業名	児童発達支援センター利用者負担減免事業			
事業内容	平成18年10月から、障害者自立支援法の施行に伴う児童福祉法改正による制度変更のため、障害児通所施設（現・児童発達支援センター）利用者について、激変緩和措置として利用者の負担額軽減を行う事業。一部階層において、利用者負担額と食費実費分を軽減している。						
活動指標	指標名	札幌市内児童発達支援センター毎給付金額					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	2,718千円	1,709千円	1,808千円	1,927千円	1,638千円		509千円
30年度実施状況	制度開始当初（平成18年度）の目的である急騰緩和を果たしているため、平成31年度4月より対象要件を一部見直し、自然かつ段階的な適用者数の減少を図り、令和5年度末にて事業を廃止することとした。						
備考	旧事業名：「障がい児通園施設利用者負担減免事業」。						

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	230	4-2	事業名	特別支援教育推進事業			
事業内容	豊成・北翔養護学校で医療的ケアが必要な子どもの安全確保のため看護師配置を継続するほか、障がいのある児童生徒の就学先等について専門家から意見聴取を行う「学びの支援委員会」を開催する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	○豊成養護学校及び北翔養護学校に3名ずつ看護師を継続配置した。 ○学びの支援委員会を99回開催し、1,120名分に係る意見を聴取した。						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	231	4-2(3-2)	事業名	市立特別支援学校の教育内容等の拡充			
事業内容	市立特別支援学校において、児童生徒の障がいの多様化や重度・重複化に対応し、安心して学び育つための教育環境の整備や教育内容の充実を図る。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	平成31年度からの完全移行に向けた、豊明高等支援学校における新たな教育課程の編成を行った。						
備考							

基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	232	4-2	事業名	居宅訪問型児童発達支援			
事業内容	外出することが困難な障がい児に対し、居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。						
活動指標	指標名	支給決定者数(各年度末)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
					4		
30年度実施状況	・実利用人数:4人 ・利用日数:10日 (平成31年3月実績)						
備考	平成30年4月に新設						

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	233	4-3	事業・取組名	母子家庭等日常生活支援事業			
			事業名	母子家庭等日常生活支援事業			
事業内容	就職活動や疾病等により日常生活を営むのに支障がある場合に、家庭生活支援員を派遣し、家事の援助を行う。						
活動指標	指標名	家庭生活支援員の派遣件数(実数)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	119件	113件	78件	109件	93件		130件
30年度実施状況	①派遣件数 派遣実件数 93件、派遣延べ件数 157件(母子家庭 153件、寡婦 0件、父子家庭 4件) ②派遣家庭生活支援員研修 サービスの充実を目的とした、家庭生活支援員の知識や技術向上のための研修会(1回)、意見交換会(2回)を実施						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	234	4-3	事業・取組名	母子生活支援施設			
			事業名	母子生活支援施設運営費			
事業内容	生活、住宅、就職等の問題を抱える母子に生活の場を提供するとともに、自立のための支援・指導を行う。						
活動指標	指標名	施設数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	6施設	6施設	6施設	6施設	5施設		現状維持
30年度実施状況	市内5施設にて実施 入所延世帯数:829世帯						
備考	平成30年9月まではしない6施設で実施していたが、1施設が休止することとなったため、30末時点では5施設で実施。						

基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	235	4-3	事業・取組名	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業			
			事業名	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業			
事業内容	ひとり親家庭の子ども(小学校3年生～中学校3年生)に対し、学習支援により学習習慣を身に付けさせ、基礎学力の向上を図るとともに、進路等の相談を通じひとり親家庭の自立を促進する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	①参加人数 延べ4,746人 ②登録ボランティア数 140人						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	236	4-3	事業・取組名	ひとり親家庭等就業支援センター事業			
			事業名	ひとり親家庭支援センター等運営事業			
事業内容	就業相談や就職のための資格取得講習会の実施、さらには就業情報の提供から職業紹介に至る一貫した就業支援サービスを実施する。						
活動指標	指標名		就業相談を通じた就業件数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	102件	81件	55件	36件	25件		120件
30年度実施状況	就業相談件数 6,318件 就業実績 25件(就業情報提供による自己就職を含めると95件) 就業支援講習会 16科目17講座開催(受講者数 延べ3,920人) 母子・父子自立支援プログラム策定者数 15人						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	237	4-3	事業・取組名	ひとり親家庭就業機会創出事業			
			事業名	ひとり親家庭就業機会創出事業			
事業内容	ひとり親家庭の就業機会を創出するため、ひとり親家庭に理解ある企業を開拓し、ひとり親家庭を対象として合同就職説明会を実施する。						
活動指標	指標名		説明会参加者数				
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	229人	69人	201人	154人	211人		230人
30年度実施状況	【1回目:平成30年8月25日開催】 説明会参加企業数 25社 説明会参加者数 82人 【2回目:平成31年3月2日開催】 説明会参加企業数 15社 説明会参加者数 129人						
備考	平成30年度より2回実施することとなった。						

基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	238	4-3	事業・取組名	母子家庭等自立支援給付金事業			
			事業名	ひとり親家庭自立支援給付金事業			
事業内容	資格取得や職業能力開発を目的とした講座を受講したり、資格取得に係る養成校に通った場合に、給付金を支給し、就職活動に有利な技能取得を支援する。						
活動指標	指標名	ひとり親家庭自立支援給付金の年間新規申請者数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	69人	51人	42人	52人	56人		156人
30年度実施状況	自立支援教育訓練給付金受給者数 32件 高等職業訓練促進給付金受給者数 120人 高等職業訓練修了支援給付金受給者数 32人						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	保険医療部		
番号	239	4-3	事業・取組名	ひとり親家庭等医療費助成			
			事業名	ひとり親家庭等医療費助成			
事業内容	ひとり親家庭等の子ども、母親もしくは父親に対し、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的に、医療費の一部を助成する。						
活動指標	指標名						
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
30年度実施状況	【事業実施内容】 一定の要件を満たすひとり親家庭等の児童、母親もしくは父親に係る医療費自己負担分の一部を助成。 助成件数 266,466件(見込) 助成金額 624,279千円(見込) 【課題】 ひとり親家庭の親及び児童の健康保持・推進のため、国の医療保険制度改革や子育て支援施策、北海道の補助制度等を勘案しながら、今度の事業のあり方を引き続き検討していく必要がある。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	240	4-3	事業・取組名	母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業			
			事業名	母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業			
事業内容	経済的自立と生活意欲の助長を図るために必要とする資金の貸付を行い、ひとり親家庭等の自立を促進する。						
活動指標	指標名	貸付件数(参考)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	268件	221件	176件	120件	72件		—
30年度実施状況	母子福祉資金貸付金 65件 43,871,400円 父子福祉資金貸付金 3件 1,782,000円 寡婦福祉資金貸付金 4件 2,397,000円						
備考							



基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	241	4-3	事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金			
事業内容	高等職業訓練促進給付金を受けて、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、修学を容易にすることにより、資格取得を促進するため、入学準備金と就職準備金の貸付を行います。						
活動指標	指標名	貸付件数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	-	28件	55件	34件		-
30年度実施状況	入学準備金:19件 就職準備金:15件						
備考	平成28年度からの新規事業						

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	242	4-3	事業名	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業			
事業内容	好条件での就職や、就職に有利な資格取得の促進を目的に、ひとり親家庭の学び直しを支援するため、高卒認定講座終了時と検定合格時に受講料などの一部を補助します。						
活動指標	指標名	高卒認定試験合格者数(累計)					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	-	0人	0人	0人		140人
30年度実施状況	申請者なし						
備考	31年度に1件の申請見込み						

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	243	4-3	事業名	母子生活支援施設改築費補助事業			
事業内容	母子生活支援施設の改築費に対して補助を行い、利用者の安心・安全な生活を確保する。						
活動指標	指標名	改築した母子生活支援施設数					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
	-	-	-	-	1施設		1施設
30年度実施状況	平成29年10月着工。 平成30年6月完了。						
備考	平成28年度からの新規事業						

基本目標4「配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	244	4-3	事業名	ひとり親家庭の目線に立った広報の展開			
事業内容	利用者の利便性に配慮し、各種支援制度や手続きなどの情報が必要ときに得られるよう利用者の目的に合った広報に取り組む。各種支援制度の認知度の向上のため、情報と接する機会の少ない方にも必要とされる情報を確実に届けるよう広報を展開する。						
活動指標	指標名	広報の実施					
	当初値	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	目標値
					実施		実施
30年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ひとり親家庭になったばかりの方」をターゲットに離婚届の受付窓口で配布するため「シングルママ・パパのためのくらしのガイド」の作成に着手。</li> <li>・気軽に手に取ってもらえるよう4コマ漫画やイラストを活用したチラシを作成。児童扶養手当の現況届に同封したほか、各区の健康・子ども課等に配架。</li> <li>・ひとり親家庭向けのイベント「シングル・ママ&amp;パパ スマイルfesta」で、各種支援制度を紹介。</li> </ul>						
備考	30年度からの新規事業						